

平成 21 年度

業 務 概 況

(平成 20 年度事業実施状況)



富士・東部保健福祉事務所
(富士・東部保健所)

目次

第1 富士・東部保健福祉事務所の概要

1	はじめに	7
2	組織図	7
3	職種別職員配置状況	8
4	庁舎の概要	9
5	庁舎平面図	10
6	業務分掌	11
7	沿革	13
	第2 管内の概要	15
1	管内区域	15
2	管内図	15
3	管内市町村別面積・人口・世帯数	16
	第3 福祉課	17
1	心身障害児(者)福祉の状況	17
	(1)心身障害児(者)の現状	17
	(2)在宅福祉施策	17
	(3)障害者の自立支援	17
	(4)障害者手帳交付数	18
	(5)障害者福祉事業	19
2	共同募金実績一覧表	20
3	日赤社資実績額及び目標額	21
4	赤十字奉仕団事業実施状況	22
	(1)郡地区赤十字奉仕団事業	22
	(2)管内町村赤十字奉仕団による社会福祉活動	22
5	児童・母子福祉の概況	23
	(1)児童福祉施設への入所状況	23
	(2)放課後児童健全育成事業の状況	23
	(3)児童虐待防止対策事業の推進	23
	(4)母子家庭等への支援の状況	24
	(5)民生委員・児童委員の状況	24
	児童福祉施設(保育所)の状況(別表1)	25

特別保育事業実施事業(別表2)	26
認可外保育施設(立入調査実施施設)(別表3)	27
管内放課後児童健全育成事業の状況(別表4)	28
県母子自立支援員の相談指導状況(別表5)	29
福祉資金貸付及びひとり親家庭小中学校入進学支度金状況(別表6)	30
民生委員・児童委員の活動状況(別表7)	31
6 生活保護の概況	32
(1) 保護の動向	32
(2) 世帯類型の状況	32
(3) 医療扶助の状況	32
(4) 保護費の状況	32
(5) 管内生活保護状況	33
(6) 生活保護状況の推移	34
7 調査研究	35
8 保健福祉事務所まつり	35
第4 長寿介護課	36
1 介護保険	36
(1) 高齢化の状況	36
(2) 介護保険事業	36
(3) 地域支援事業	38
2 高齢者福祉施策	41
(1) 富士・東部高齢者地域支援推進会議の開催	41
(2) 老人福祉施設入所措置事務等に関する市町村への技術的助言	41
(3) 敬老思想普及事業	41
(4) 高齢者介護慰労金支給事業	41
(5) ねたきり高齢者等介護者ねぎらい事業	41
(6) 高齢者の社会参加促進・生きがい対策事業	41
3 援護関係	42
(1) 戦没者慰霊事業	42
(2) 戦没者遺族援護事業	42
4 介護保険関係資料	43
(1) 高齢化の状況	43

(2)被保険者数及び要介護(要支援)認定者数	44
(3)介護サービス受給状況	45
(4)介護サービス種類別利用件数	46
(5)介護サービス事業所数及び事業者指導・監査の状況	48
(6)富士・東部保健福祉事務所管内介護保険施設一覧	49
5 富士・東部高齢者地域支援推進会議・地域包括支援センター関連	50
第5 衛生課	53
1 食品衛生関係	53
(1)許可を要する施設数と監視状況	53
(2)市町村別営業許可施設数	54
(3)許可を要しない施設数及び監視状況	55
(4)各種届出状況一覧	55
(5)食品行商届出状況	55
(6)集団食中毒発生状況	55
(7)食品別・不良(違反)・苦情状況	56
(8)その他の食品衛生対策状況	56
2 薬事関係	57
(1)薬事関係施設及び監視状況	57
(2)薬事関係市町村別許可状況	58
(3)毒物劇物関係施設及び監視状況	59
(4)毒物劇物関係市町村別登録状況	59
(5)麻薬・向精神薬関係施設及び立入検査件数	60
(6)麻薬・向精神薬関係市町村別施設状況	60
(7)薬物乱用防止運動	60
(8)不正大麻・けし撲滅運動	60
3 狂犬病予防及び動物愛護管理関係	61
(1)狂犬病予防法関係	61
(2)動物愛護管理関係	61
4 水道関係	63
(1)水道事業、専用水道及び簡易専用水道関係	63
(2)井戸等の一般飲料水の水質検査関係	64
5 生活衛生関係	65

(1)生活衛生営業関係	65
(2)その他の生活衛生関係	66
6 献血推進状況	67
(1)献血実施状況	67
(2)地区献血推進協議会	68
第6 地域保健課	69
1 医療業務	69
(1)平成20年度医療監視状況	69
(2)市町村別医療施設等	69
(3)医療従事者免許取扱状況・市町村別医療従事者状況	70
(4)地域保健医療計画に関すること	70
(5)移植医療	73
(6)臓器移植関係	73
(7)衛生統計	74
2 感染症対策	76
(1)感染症予防及び医療対策	76
(2)新型インフルエンザ対策	76
(3)感染性発生予防の講習会等の実施	77
(4)肝炎対策	77
(5)特定感染症予防対策	78
(6)予防接種対策	78
3 結核予防対策	79
(1)健康診断・予防接種実施状況	79
(2)一般住民検診実施状況	80
(3)市町村別登録者状況	81
(4)感染症診査協議会の状況	84
(5)患者管理検診及び患者家族実施状況	84
(6)結核定期病状調査事業	85
(7)結核対策特別促進事業	85
4 精神保健福祉対策	86
(1)市町村別措置入院・自立支援医療受給者・精神障害者保健福祉手帳所持者数	86
(2)精神障害者通報等件数	86

(3) 相談、訪問指導	86
(4) 社会適応訓練協力事業所研修会	86
(5) 退院促進強化事業	87
(6) 地域精神保健福祉啓発普及事業	87
(7) いのちのセーフティーネット体制推進事業	87
(8) 組織育成	89
(9) 社会適応訓練事業	89
(10) 社会復帰施設	89
(11) グループホーム	89
(12) 地域活動支援センター	89
第7 健康支援課	90
1 母子保健対策	90
(1) 子ども発達療育相談事業	90
(2) 長期療養児療育指導事業	92
(3) 小児慢性特定疾患児ピアカウンセリング事業	92
(4) 母子保健推進業務	93
2 小児医療対策	95
(1) 養育医療	95
(2) 自立支援医療(育成医療)	95
(3) 小児慢性特定疾患治療研究事業	96
(4) 先天性代謝異常等検査	96
(5) 特定不妊治療費助成事業	97
(6) 新生児聴覚検査事業	97
3 母子保健地域組織の育成	98
(1) 母子保健地域組織一覧	98
(2) 愛育組織育成状況	99
4 看護推進対策	101
(1) 保健師就業状況	101
(2) 現任教育	102
(3) 地域看護推進業務	104
(4) 在宅ホスピス地域連絡会議	105
(5) 看護普及啓発	106

(6) 看護師等再就業相談事業	107
5 難病対策	107
(1) 特定疾患医療費受給者数	108
(2) 難病患者地域支援対策推進事業	109
6 健康づくり関係	111
(1) 生活習慣病対策	111
(2) 健康づくり推進事業	111
(3) 栄養改善推進事業	112
(4) 歯科保健事業	116
7 石綿(アスベスト)健康被害救済制度	117
8 個別・集団保健指導	118
(1) 所内相談	118
(2) 家庭訪問	118
(3) 健康教育	118

富士・東部保健福祉事務所の概要

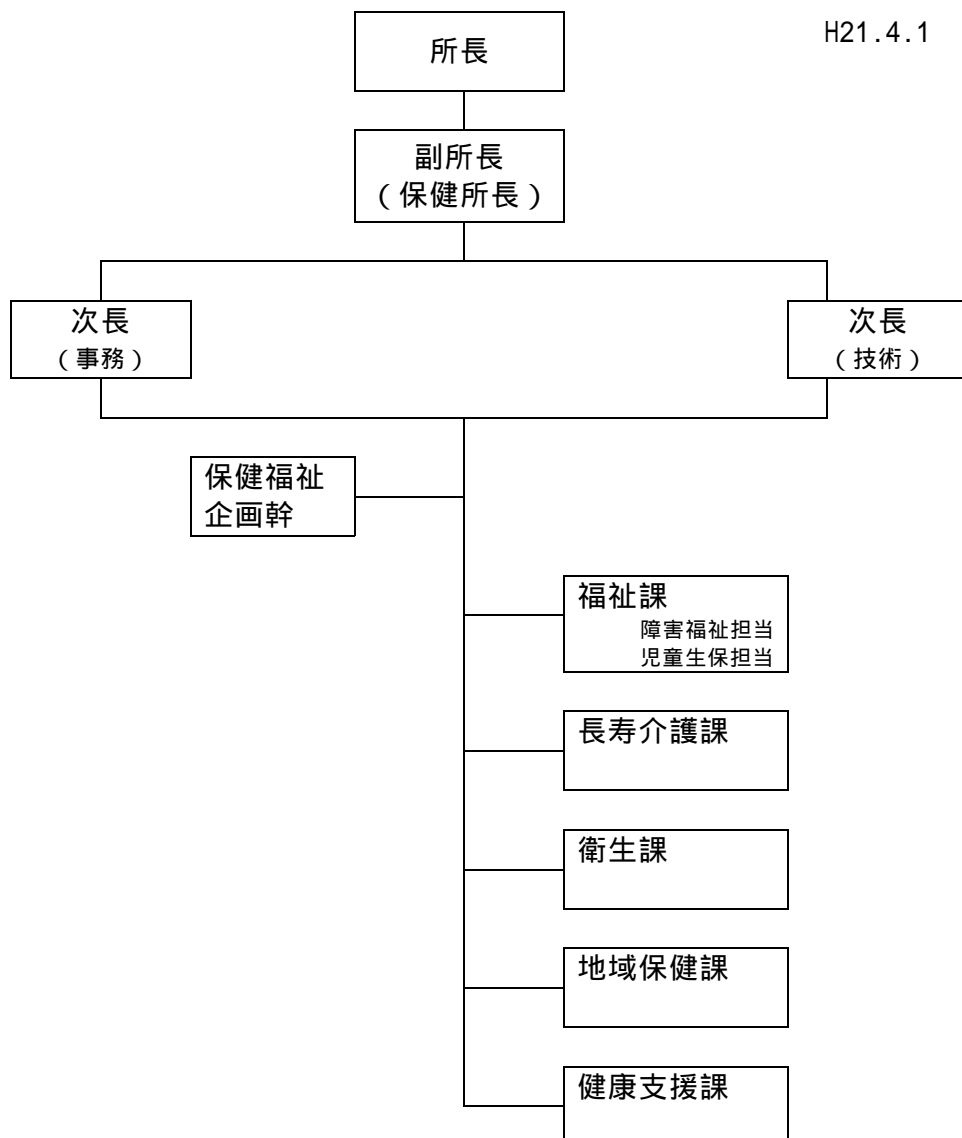
1 はじめに

平成18年4月1日に、県組織の再編に伴い富士北麓・東部健康福祉部と大月保健所及び吉田保健所を廃止し、富士吉田市に富士・東部保健福祉事務所（富士・東部保健所）を設置した。地域住民に対する保健・医療・福祉業務の一体的な推進を図ることを業務としている。

当所の所管区域は、富士吉田市、都留市、大月市、上野原市及び南都留郡道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、北都留郡小菅村、丹波山村の4市2町6村である。当地域は、富士山北麓及び桂川流域を中心とした県東部に位置しており、管内面積は約1,309km²で全県の29.3%を占めている。また、森林が全面積の8割を占める山間地帯であり、隣接する東京都や神奈川県の水源地域になっている。管内の人口は平成21年4月1日現在、192,523人（前年同月比で1,572人減）であり、県全体の割合は22.1%を推移しているが、県下全体の中でも依然として減少傾向にある。

交通状況は、鉄道がJR中央線及び富士急行線、道路は中央自動車道、国道20,137,138,139号線により県都甲府市や首都圏と直結されていて、一部の地域を除いて比較的確保されているが、管内が広ので、職員が出張し相談・書類の受付などを行い県民サービスの向上を図っている。

2 組織図



3 職種別職員配置状況

(平成21年4月20日現在)

職業別 区別		所長	副所長 (保健所長)	次長 (事)	次長 (技)	保健福祉企画幹	福祉課	長寿介護課	衛生課	地域保健課	健康支援課	非常勤嘱託医	計
事務職員		1		1			7	4	(2)	2(1)			18
技術職員	医師		1									(3)	4
	獣医師								2				2
	薬剤師				1	1			7	1			10
	保健師							1		2	5		8
	管理栄養士										1		1
	臨床検査技師									1			1
	精神保健福祉士									2			2
	理学療法士										1		1
	小計	0	1	0	1	1	0	1	9	6	7	3	29
母子自立支援員							(2)						2
就労支援相談員							(1)						1
合計		1	1	1	1	1	10	5	11	9	7	3	50

()は非常勤・臨時職員

4 庁舎の概要

ア 富士吉田合同庁舎

所在地 山梨県富士吉田市上吉田 1 - 2 - 5

建物延面積 9,003.87 m²

主な建物の構造 本館 鉄筋コンクリート造 3階建

倉庫・車庫棟 鉄骨造 2階建

主な建物の面積 本館 3,306.84 m²

倉庫・車庫棟 390.42 m²

イ 富士・東部保健福祉事務所

富士吉田合同庁舎 1階	所長室	(31 m ²)
	副所長室	(31 m ²)
	事務室	(299 m ²)
	母子衛生相談室	(37 m ²)
	精神保健相談室	(42 m ²)
	業務相談室	(23 m ²)
富士吉田合同庁舎 2階	衛生課	(131 m ²)
富士吉田合同庁舎 3階	栄養室	(92 m ²)

6 業務分掌

福祉課

障害福祉担当

- ・身体・知的障害者に対する相談・指導
- ・障害者自立支援協議会の支援
- ・特別障害者手当・障害児福祉手当の給付
- ・身体障害者の介助用自動車購入費助成
- ・居室整備補助
- ・身体・知的障害者の自動車燃料費助成
- ・災害救助法及び災害時要援護者対策
- ・南北都留郡社会福祉協議会
- ・山梨県共同募金会
- ・日本赤十字社
- ・庶務

児童生保担当

- ・保育所運営費に係る事務及び指導
- ・福祉施設産休等代替職員の任用承認
- ・母子生活支援施設等への入所事務
- ・母子・寡婦・父子福祉関係
- ・民生委員・児童委員関係
- ・認可外保育施設立ち入り調査等
- ・次世代育成支援対策
- ・児童虐待防止対策
- ・生活保護
- ・行旅病人、行旅死亡人関係

長寿介護課

- ・高齢者福祉対策
- ・市町村（保険者）等への支援及び助言
- ・介護サービス事業者の指定、指導監査
- ・介護予防事業に対する支援及び助言
- ・認知症高齢者対策
- ・認知症高齢者の介護家族の支援
- ・高齢者虐待防止対策
- ・戦傷病者及び遺族の援護並びに戦没者の慰霊

衛生課

- ・食品営業施設の許可監視・指導・許可
- ・食中毒の調査及び防止
- ・薬局等の許可・監視・指導、薬物乱用防止
- ・狂犬病の予防、動物の愛護と適正飼養
- ・献血の推進
- ・生活衛生営業関係施設の許可・監視・指導（旅館、公衆浴場、理・美容所、クリーニング所等）
- ・生活関係施設の指導・検査（水道、プール等）

地域保健課

- ・感染症予防、エイズ、予防接種等
- ・結核対策
(早期発見、治療、まん延防止対策等)
- ・栄養士・管理栄養士・調理師免許事務
- ・精神保健福祉
- ・自殺対策
- ・富士・東部地域保健医療推進委員会
- ・医療機関等の開設・廃止・変更許可等
- ・医療監視・指導、医療従事者免許登録
(医師、看護師等)
- ・人口動態統計及び各種衛生統計、各種調査
- ・救急医療
- ・臓器移植、骨髄バンク

健康支援課

- ・家庭訪問(乳幼児、難病等)
- ・健康教育、健康相談
- ・母子保健推進事業
(子ども療育発達相談事業等)
- ・母子保健地域組織育成
- ・特定不妊治療費助成事業
- ・医療給付及び相談
(自立支援医療、養育医療・小児慢性・特定疾患)
- ・特定疾患、難病患者地域支援対策推進事業
- ・地域看護の推進
- ・保健師、助産師、看護師の業務指導
- ・現任教育
(保健師業務研究会、新採用保健師研修会等)
- ・健やか山梨21の推進
- ・栄養指導、栄養調査
- ・歯科保健、8020運動の推進
- ・石綿(アスベスト)健康被害救済制度

7 沿革

(1) 大月保健所

昭和18年 3月30日 設置許可申請

昭和18年 7月27日 南都留郡谷村町権守一外5名所有の建物につき管理者権守せつと借家契約(3ヶ年)

昭和18年11月18日 県告示第398号をもって同年11月20日下記のとおり保健所を設置

名称	位置	担当区域
山梨県立谷村保健所	南都留郡谷村町上谷159	南都留郡・北都留郡

昭和19年10月 1日 吉田保健所設置に伴い担当区域を北都留郡及び南都留郡のうち、旧谷村町、禾生、盛里、宝、秋山村に変更

昭和21年10月21日 谷村町より旧公益質屋(土地・建物)の寄付を受け、管内各町村をもって組織した援護会の寄付金等で内部を改造し、保健所を移すと共に山梨県細菌検査所谷村支部を併設して事務を開始

昭和23年 7月 1日 人口10万人を単位として担当区域変更

昭和23年 8月31日 山梨県細菌検査所谷村支所廃止(山梨県公示第337号)により業務及び設備接收

昭和25年10月 1日 北都留郡大月町駒橋に新庁舎が完成し、谷村保健所の名称を大月保健所に改め10月20日に移転を完了

昭和29年 4月29日 都留市誕生に伴い、旧東桂村を担当区域に編入

昭和37年 5月 1日 機構改革により次長制が廃止され総務課・衛生課の2課4係に変更

昭和43年 4月 1日 機構改革により、総務課、衛生課、保健予防課の3課6係に変更

昭和46年 4月 1日 機構改革により、管理職の次長を設置

昭和46年 4月 1日 大月市大月町花咲に新庁舎建設に着手

昭和47年 3月25日 大月市大月町花咲1625へ庁舎を移転

昭和48年 4月 1日 機構改革により総務課に試験検査係を設置

昭和49年 4月 1日 機構改革により保健婦室を設置し、総務課試験検査係を保健予防課へ移管、環境衛生係が環境衛生公害係に変更

昭和49年 9月25日 北都留合同庁舎敷地の合筆登記完了に伴い大月市大月町花咲1608-3に地番変更

昭和55年 4月 1日 機構改革により、係制の廃止

昭和58年 4月 1日 機構改革により、保健予防課を「地域保健課」に名称変更

昭和59年 4月 1日 機構改革により、保健婦室を「保健指導課」に名称変更

昭和62年 4月 1日 保健衛生幹(技)を設置

平成 3年 7月 庁舎に冷暖房完備

平成 4年 4月 1日 機構改革により、衛生課を「衛生・環境課」に名称変更

平成 9年 4月 1日 地域保健法全面施行

平成10年 4月 1日 福祉保健部再編により技術次長を新設、保健衛生幹を廃止

平成13年 4月 1日 組織機構の見直しにより、都留福祉事務所と統合され、富士北麓・東部地域振興局健康福祉部(大月保健所)となり、庁舎は大月保健所庁舎となる。また、部長、副部長(保健所長)が置かれ、6課制(保健福祉企画課、長寿健康課、障害福祉課、家庭福祉課、衛生課、健康支援課)となる。

平成16年 4月 1日 組織機構の見直しにより、障害福祉課と家庭福祉課が一つの課に統合され5課制(保健福祉企画課、長寿健康課、障害・家庭福祉課、衛生課、健康支援課)となる。

平成18年 3月31日 組織再編により、富士・東部地域振興局健康福祉部（大月保健所）を廃止
平成18年 4月 1日 富士・東部保健福祉事務所を設置

（ 2 ）吉田保健所

昭和19年10月 1日 全国保健整備計画により、前吉田簡易保健健康相談所（南都留郡下吉田町 2 1 8 ）の建物を借家して、業務を開始

昭和19年11月 7日 所管区域は、南都留郡下吉田町、西桂、明見、福地、忍野、中野、船津、小立、勝山、大嵐、鳴沢、西浜、大石、河口の各市町村及び西八代郡上九一色村精進・本栖とする。

昭和21年 8月 1日 庁舎（南都留郡下吉田 1 5 4 1 ）を移転

昭和23年 5月 道志村、東桂村を管轄区域へ編入

昭和23年 7月 1日 下吉田町下吉田 7 9 8 番地（旧蚕糸取締所南都留支所）へ庁舎を移転

昭和25年 7月 性病診療所を併設

昭和25年12月 5日 南都留郡下吉田町下吉田 8 9 5 - 9 に庁舎を移転

昭和28年11月 1日 優生保護相談所を併設

昭和29年 4月29日 都留市制施行に伴い、東桂町が管轄をはなれ、大月保健所へ移る。

昭和43年 1月 1日 県機構改革に伴い、保健予防課を設置

昭和44年 3月29日 富士吉田市上吉田 8 4 8 - 1 に新庁舎起工

昭和44年 9月27日 富士吉田市上吉田 8 4 8 - 1 の新庁舎に移転

昭和45年 4月 1日 衛生課環境衛生係を廃止し、新たに環境営業係と環境整備係を設置

昭和46年 4月 1日 次長制を設置

昭和47年11月 1日 庁舎増築工事完成

昭和48年 1月28日 ボイラー室新築工事完成（暖房設備、受電施設、ボイラー室建築）

昭和48年 4月 1日 総務課に試験検査係を新設

昭和49年 4月 1日 試験検査係が総務課から保健予防課へ移管され、保健予防課の普及係が廃止になり、新たに保健婦室を設置

昭和55年 4月 1日 機構改革により、係制を廃止

昭和58年 4月 1日 機構改革により、保健予防課が地域保健課に名称変更

昭和59年 4月 1日 機構改革により、保健婦室が保健指導課に名称変更

昭和63年 デイケアルーム改修工事完成

昭和63年 4月 1日 機構改革により、衛生課に食品衛生担当と環境衛生担当を設置

平成 4年 4月 1日 機構改革により、衛生課の食品衛生担当、環境衛生公害担当が廃止され、環境課を設置し、総務課に総務医務担当を設置

平成 5年 4月 1日 機構改革により、環境課が環境管理課に名称変更

平成10年 6月 1日 富士吉田市上吉田 1 - 2 - 5 の富士吉田合同庁舎に移転

平成13年 4月 1日 組織再編により富士北麓・東部地域振興局健康福祉部吉田保健所となる。
また、環境管理課が吉田林務環境部へ移管される。

平成18年 3月31日 組織再編により、吉田保健所を廃止

平成18年 4月 1日 富士・東部保健福祉事務所（富士・東部保健所）を設置

第2 管内の概要

1 管内区域

富士吉田市、都留市、大月市、上野原市、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、
鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村 12市町村（4市、2町、6村）

2 管内図



3 管内市町村別面積・人口・世帯数

H20.10.1

(単位 人口は人、世帯は戸、増減率は%)

市町村名	面積 km ²	区分	平成12年 国勢調査 A	増減率 ((A-H7年) / H7年)	平成17年 国勢調査 B	増減率 ((B-A)/A)	H20.10.1 推計人口 C	増減率 ((C-B)/B)
富士吉田市	121.8	人口	54,090	1.10	52,572	2.81	51,582	1.90
		世帯	16,928	4.82	17,381	2.68	17,938	3.20
都留市	161.6	人口	35,513	0.32	35,017	1.40	34,279	2.10
		世帯	13,128	5.67	13,271	1.09	13,392	0.90
大月市	280.3	人口	33,124	5.90	30,879	6.78	29,408	4.80
		世帯	10,927	4.09	10,524	3.69	10,565	0.40
上野原市	170.6	人口	30,157	0.30	28,986	3.88	27,929	3.60
		世帯	10,012	4.71	10,262	2.50	10,267	0.00
道志村	79.6	人口	2,087	3.07	2,051	1.72	1,971	3.90
		世帯	566	1.07	595	5.12	600	0.80
西桂町	15.2	人口	4,910	1.13	4,850	1.22	4,738	2.30
		世帯	1,463	5.78	1,482	1.30	1,462	1.30
忍野村	25.2	人口	8,367	0.04	8,490	1.47	8,739	2.90
		世帯	2,452	1.45	2,670	8.89	2,869	7.50
山中湖村	52.8	人口	5,274	0.42	5,440	3.15	5,447	0.10
		世帯	1,542	0.00	1,684	9.21	1,799	6.80
鳴沢村	89.6	人口	2,864	2.87	2,958	3.28	2,975	0.60
		世帯	856	9.46	933	9.00	1,003	7.50
富士河口湖町	93.4	人口	23,871	12.91	25,117	5.22	25,478	1.40
		世帯	7,406	16.81	8,758	18.26	9,192	5.00
小菅村	52.7	人口	1,084	3.47	1,018	6.09	917	9.90
		世帯	398	1.49	387	2.76	378	2.30
丹波山村	101.6	人口	866	11.72	780	9.93	704	9.70
		世帯	375	7.64	356	5.07	327	8.10
市計		人口	152,884		147,454		143,198	
		世帯	50,995		51,438		52,162	
郡計		人口	49,323		50,704		50,969	
		世帯	15,058		16,865		17,630	
富士北麓地域		人口	101,463		101,478		100,930	
		世帯	31,213		33,503		34,863	
東部地域		人口	100,744		96,680		93,237	
		世帯	34,840		34,800		34,929	
県計	4,465.4	人口	888,172	1.18	884,515	0.41	872,724	1.33
		世帯	308,724	5.11	321,261	4.06	326,821	1.73
管内計	1,122.6	人口	202,207	3.30	198,158	2.00	194,167	2.01
		世帯	66,053	4.74	68,303	3.41	69,792	2.18

H12年国勢調査時の増減率のうち富士河口湖町と管内計は、上九一色村分村合併によるH7年の組み替え分が含まれていないため数値が高くなっている。

各課の業務

第3 福祉課

1 心身障害児（者）福祉の状況

（1）心身障害児（者）の現状

平成21年3月31日現在の管内12市町村における身体障害児（者）数（身体障害者手帳交付数）は、7,711人で県内の身体障害児（者）の19.5%となっている。障害種別では、肢体不自由が4,168人で全体の54.1%を占めており、以下心臓機能障害（16.3%）、腎臓機能障害（8.0%）、視覚障害（7.4%）、聴覚障害（6.0%）の順となっている。年齢別では、18歳未満が143人（2.0%）、18歳以上が7,568人（98.0%）となっている。

また、知的障害児（者）数（療育手帳交付数）は、1,208人で、県内の知的障害児（者）の23.7%となっている。障害の程度は、重度（A）が600人（50.0%）、その他（B）が608人（50.0%）となっている。

（2）在宅福祉施策

在宅の心身障害児（者）には、特別障害者手当等の支給、在宅重度心身障害者居室整備の補助、自動車燃料費や介助用自動車改造費の助成などを行い、障害者の自立と社会参加の促進を図っている。

さらに、管内市町村ごとに、身体障害者相談員26名、知的障害者相談員19名を委嘱し、障害者の生活や更生援護に関する相談に応じている。

（3）障害者の自立支援

平成18年4月の障害者自立支援法の施行に伴い、東部圏域（上野原市、大月市、都留市及び道志市の4市村）では、保健・医療・雇用・障害者福祉の関係団体、行政機関で構成する東部圏域自立支援協議会を平成19年11月に設立し、障害者の相談支援、関係機関の連携等について協議を行っており、平成20年度は運営会議、地域移行部会に参画し協議会活動を支援した。

平成20年11月には、富士北麓圏域（富士吉田市、西桂町、忍野村、山中湖村、富士河口湖町及び鳴沢市の6市町村）においても自立支援協議会が設立され、運営会議、事例検討部会、就労支援部会に参画し支援した。

また、地域療育等支援コーディネーター（富士北麓圏域は富士ふれあいセンター（富士河口湖町）、東部圏域は宝山寮（都留市）が受託）が主宰する障害当事者、障害者家族、施設職員等が構成する圏域ネットワーク会議に参画し、活動の支援を行った。

(4) 障害者手帳交付数

ア 身体障害者手帳

区分	視覚	聴覚	平衡	音言	肢体	心臓	腎臓	呼吸器	ぼうこう 直腸	小腸	計
富士吉田市	177	102	2	46	1,326	355	206	81	72		2,367
都留市	87	95	1	14	609	237	94	34	31		1,202
大月市	109	107	1	19	709	264	92	32	58	1	1,392
上野原市	75	68		16	528	118	61	18	35	1	920
道志村	8	2		2	45	16	6	2	1		82
西桂町	14	6		4	78	32	14	4	3		155
忍野村	21	9	1	2	133	27	24	3	5		225
山中湖村	10	10		3	113	39	21	10	8		214
鳴沢村	3	8		1	80	23	9	4	4		132
富士河口湖町	62	54	1	18	496	132	84	35	44		926
小菅村	5	3		1	31	8	4	1	1		54
丹波山村	3	1		1	20	9	3	2	3		42
計	574	465	6	127	4,168	1,260	618	226	265	2	7,711

市計	448	372	4	95	3,172	974	453	165	196	2	5,881
郡計	126	93	2	32	996	286	165	61	69		1,830
南都留計	118	89	2	30	945	269	158	58	65		1,734
北都留計	8	4		2	51	17	7	3	4		96
	574	465	6	127	4,168	1,260	618	226	265	2	7,711

イ 療育手帳

区分	A	B	合計
富士吉田市	161	160	321
都留市	85	105	190
大月市	115	120	235
上野原市	87	85	172
道志村	8	3	11
西桂町	20	23	43
忍野村	14	23	37
山中湖村	17	17	34
鳴沢村	12	10	22
富士河口湖町	72	55	127
小菅村	6	4	10
丹波山村	3	3	6
計	600	608	1,208

市計	448	470	918
郡計	152	138	290
南都留計	143	131	274
北都留計	9	7	16
	600	608	1,208

平成21年4月1日現在

(5) 平成 2 0 年度障害者福祉事業

施設名	相談員数		自動車燃料費助成事業		特別障害者手当等			在宅重度心身障害者居室整備事業	重度身体障害者用自動車購入等助成事業	身体障害者用自動車改造費助成事業
	身体障害者	知的障害者	件数	助成額	特別障害者手当	障害児福祉手当	福祉手当			
所在地	人	人	件	千円	人	人	人	件	件	件
富士吉田市	6	4	219	4,699				3		
都留市	3	3	101	2,181					1	
大月市	4	3	102	2,177				1		
上野原市	3	3	76	1,611						
市計	16	13	498	10,668	0	0	0	4	1	0
道志村	1		4	88	2					
西桂町	1		21	445	1	1				
忍野村	1	1	23	531		4				
山中湖村	1	1	17	404	2	6			1	
鳴沢村	1	1	9	186		1				
富士河口湖町	3	2	102	2,222	15	13				
南都留郡計	8	5	176	3,876	20	25	0	0	1	0
小菅村	1	1	1	24	1	1				
丹波山村	1		5	96						
北都留郡計	2	1	6	120	1	1	0	0	0	0
郡計	10	6	182	3,996	21	26	0	0	1	0
合計	26	19	680	14,664	21	26	0	4	2	0

2 平成20年度町村別共同募金実績一覧表

(単位：円)

区分 町村名	A 募金												B 募金		C 募金		合計		
	戸別募金		街頭募金		大口募金		職域募金		特殊募金	小計		地域募金		歳末たすけあい募金		目標額	実績額	達成率(%)	
	目標額	実績額	目標額	実績額	目標額	実績額	目標額	実績額	実績額	目標額	実績額	達成率(%)	目標額	実績額					
南都留郡支会							91,800	188,942		91,800	188,942	206					91,800	188,942	206
道志村	142,900	195,500	4,500	4,253	235,400	86,500	17,500	17,500	14,005	400,300	317,758	79	140,000	135,000	350,000	350,000	890,300	802,758	90
西桂町	322,400	298,700	10,900	19,992	328,300	318,000	27,100	10,132	0	688,700	646,824	94	500,000	450,000	0	0	1,188,700	1,096,824	92
忍野村	709,000	478,642	20,000	0	466,200	741,000	43,000	49,200	45,008	1,238,200	1,313,850	106	0	0	0	0	1,238,200	1,313,850	106
山中湖村	411,600	444,600	12,500	14,523	604,100	604,100	30,700	53,000	0	1,058,900	1,116,223	105	390,000	390,000	160,000	160,000	1,608,900	1,666,223	104
鳴沢村	213,000	368,000	6,800	16,463	306,400	490,500	19,500	45,500	15,025	545,700	935,488	171	230,000	230,000	100,000	100,000	875,700	1,265,488	145
富士河口湖町	1,850,100	1,709,895	58,300	17,550	1,293,600	1,148,000	110,400	155,301	0	3,312,400	3,030,746	91	500,000	500,000	810,000	730,000	4,622,400	4,260,746	92
南都留郡小計	3,649,000	3,495,337	113,000	72,781	3,234,000	3,388,100	340,000	519,575	74,038	7,336,000	7,549,831	103	1,760,000	1,705,000	1,420,000	1,340,000	10,516,000	10,594,831	101
北都留郡支会							89,600	90,800		89,600	90,800	101					89,600	90,800	101
小菅村	62,500	62,500	2,300	2,056	48,300	48,000	13,800	13,800	0	126,900	126,356	100	80,000	80,000	20,000	20,000	226,900	226,356	100
丹波山村	47,500	168,950	1,700	10,362	11,700	10,000	12,600	50,900	0	73,500	240,212	327	0	0	6,000	6,000	79,500	246,212	310
北都留郡小計	110,000	231,450	4,000	12,418	60,000	58,000	116,000	155,500	0	290,000	457,368	158	80,000	80,000	26,000	26,000	396,000	563,368	142
支会計	3,759,000	3,726,787	117,000	85,199	3,294,000	3,446,100	456,000	675,075	74,038	7,626,000	8,007,199	105	1,840,000	1,785,000	1,446,000	1,366,000	10,912,000	11,158,199	102

3 平成20年度日赤社資実績額及び平成21年度日赤社資募集目標額

(個人社資+法人社資)(単位:円)

	平成20年度目標	平成20年度実績	達成率 (%)	平成21年度目標	備考
道志村	362,000	470,000	127	373,000	
西桂町	906,000	1,211,500	157	878,500	
忍野村	1,344,500	1,359,500	103	1,384,500	
山中湖村	1,121,000	1,062,400	98	1,129,500	
富士河口湖町	4,669,000	5,106,000	114	4,687,500	
鳴沢村	653,500	577,000	90	669,500	
南都留郡計	9,056,000	9,786,400	108	9,122,500	
小菅村	179,000	195,000	108	174,000	
丹波山村	166,500	224,000	131	161,500	
北都留郡計	345,500	419,000	121	335,500	
富士吉田市	9,656,500	7,453,700	79	9,656,500	
都留市	5,233,000	7,551,800	146	5,233,000	
大月市	5,900,500	5,386,200	97	5,900,500	
上野原市	5,325,000	5,664,200	111	5,325,000	
市計	26,115,000	26,055,900	100	26,115,000	
合計	35,516,500	36,261,300	102	35,573,000	

4 平成20年度管内赤十字奉仕団事業実施状況

(1) 郡地区赤十字奉仕団事業

月日	行 事	実施場所	参加者
9月10日	奉仕団員等災害救護訓練打合せ会議	富士ふれあいセンター	25
10月2日	奉仕団員等災害救護訓練	富士河口湖町総合公園	239
2月23日	南北都留地区奉仕団員等研修	東京都本所都民防災教育センター	40

(2) 管内町村赤十字奉仕団による社会福祉活動

奉仕団名	活動種類	活動場所	活動回数	主な内容
道志村	施設奉仕	県立はまなし寮	年15回	衣類整理
	環境奉仕	村内	年1回	道路・河川等清掃
西郷町	施設奉仕	県立はまなし寮	年15回	衣類整理
	子育て支援	町内	年1回	乳幼児見守り
忍野村	施設奉仕	忍野村くまみ作業所	年2回	衣類整理
山中湖村	施設奉仕	県立はまなし寮	年12回	衣類整理
	施設奉仕	山中湖村サービスセンター	年1回	デイサービス介助
富士河口湖町	施設奉仕	県立はまなし寮	月2回	衣類整理
鳴沢村	施設奉仕	県立はまなし寮	月1回	衣類洗濯・整理等
小菅村	高齢者訪問	小菅村YLO会館	年1回	食事サービス
	環境奉仕	村内	年2回	道路清掃
丹波山村	高齢者宅訪問	独居老人宅	年2回	入浴介助

5 児童・母子福祉の概況

(1) 児童福祉施設への入所状況

管内保育所の現状については、45カ所（公立29、民間16）の総定員4,363人に対して、3,623人が入所しており、定員充足率は、83.0%となっている（別表1）

なお、国及び県では、多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育、乳児保育や地域子育て支援センターなどの特別保育事業に対し補助を行っている（別表2）

認可外保育施設は、管内に院内・事業所・その他の施設が11カ所あり、195人が入所している（別表3）

(2) 放課後児童健全育成事業の状況

国及び県では、就労等による留守家庭の小学校低学年児童（概ね1年生～3年生）の育成・指導に資するための、遊びを主とする健全育成活動や生活の場を与える地域組織である児童クラブの運営に対し補助を行い、児童の健全育成の向上を図っている。当管内では、9市町村において45の児童クラブ（平成21年3月現在）が設置されている（別表4）

(3) 児童虐待防止対策事業の推進

深刻化する児童虐待に適切に対応するため、市町村で児童虐待の相談を行う職員の資質向上を目的とした研修を実施した。

- ・平成21年3月13日 富士吉田市市民会館 5階会議室
「児童虐待防止等市町村相談業務研修会」
都留児童相談所と共催で実施

管内市町村要保護児童対策地域協議会（市町村ネットワーク）設置状況

市町村名	設 置 日
富士吉田市	平成17年5月11日
都留市	平成18年10月3日
大月市	平成17年12月15日
上野原市	平成17年11月17日
道志村	平成17年11月7日
西桂町	平成17年12月18日
忍野村	平成17年11月17日
山中湖村	平成17年1月28日
鳴沢村	平成17年12月5日
富士河口湖町	平成17年7月7日
小菅村	平成19年12月10日
丹波山村	平成20年12月4日

(4) 母子家庭等への支援の状況

県では、昭和 51 年から、母子家庭等の現状把握について 4 年毎に実態調査を行っている。直近の平成 20 年度の実態調査の結果から、管内（市町村）の母子家庭等の現況をみると、母子世帯が 1,503 世帯、寡婦家庭が 573 世帯、父子家庭が 274 世帯となっている。これら世帯の福祉向上を目指して、県母子自立支援員（2 名）が相談活動を展開している（別表 5）

また、母子家庭等に対し生活の安定及び福祉の向上を図るための助成事業を実施しているが、平成 20 年度の状況は次のとおりである。

母子・寡婦世帯への福祉資金の貸付額	49 件	22,934 千円（別表 6）
母子・父子世帯への小中学校入進学支度金	125 件	1,250 千円（別表 6）
ひとり親家庭医療費助成金交付	2,767 件	35,062 千円

項目 市町村名	受給者証交付世帯数 (単位：世帯)	対象人員 (単位：人)	助成件数 (単位：人)	補助金交付額 (単位：円)
富士吉田市	356	897	8,568	11,704,787
都留市	223	576	6,084	7,583,171
大月市	138	355	3,534	4,803,330
上野原市	91	244	2,838	3,539,579
道志村	2	6	53	54,717
西桂町	35	96	653	780,000
忍野村	44	129	1,090	1,278,980
山中湖村	6	16	185	189,215
鳴沢村	15	40	275	421,362
富士河口湖町	156	389	3,196	4,429,915
小菅村	4	14	101	86,053
丹波山村	2	5	53	190,880
合計	1,072	2,767	26,630	35,061,989

(5) 民生委員・児童委員の状況

平成 19 年 12 月 1 日に一斉改選が行われ、4 市 2 町 6 村で民生委員・児童委員 556 人が厚生労働大臣及び知事から委嘱され、うち 57 名が厚生労働大臣から主任児童委員の指名を受けた。

平成 20 年度の相談・支援件数は 16,631 件、その他の活動件数は 46,445 件であった。

相談・支援件数を内容別にみると「日常的な支援」が 17%と最も多く、分野別にみると「高齢者に関すること」が 52%と最も多い。

また、その他の活動の中では、「行事・事業・会議への参加協力」が 28%、「地域福祉活動・自主活動」が 31%と地域に密着した活動が顕著に現れている（別表 7）

児童福祉施設（保育所）の状況

別表 1

(平成21年4月1日現在)

市町村名	就学前児童数 (A)	要保育児童数 (B)	保育所の数及び定員							入所児童数				保育率 D/A	入所率 D/B	保育士		その他の施設							
			総数		公立		私立		個人立		総数 D	乳児	一 〜 二歳児			三 歳児	四 歳以上児	有資格		幼稚園 施設数	園児数	へき地保育所 (類似施設)			
			施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員				公立	民間			施設数	園児数			施設数	児童数		
富士吉田市	2,603	890	8	970	6	735			2	235	858	10	167	212	469	0.33	0.96	104	79	25	5	661			
都留市	1,574	1,061	11	825	1	60	10	765			807	15	196	193	403	0.51	0.76	97	6	91	2	195			
大月市	990	386	6	435	3	225	2	150	1	60	386	13	92	78	203	0.39	1.00	52	23	29	4	246			
上野原市	1,030	280	5	360	5	360					243	8	66	59	110	0.24	0.87	30	30		5	299	4	37	
道志村	75	47	1	60	1	60					47	2	8	11	26	0.63	1.00	5	5						
西桂町	247	138	1	150	1	150					138	0	16	32	90	0.56	1.00	14	14						
忍野村	561	192	2	240	2	240					192	1	50	51	90	0.34	1.00	26	26		1	108			
山中湖村	299	186	2	260	2	260					167	0	21	47	99	0.56	0.90	21	21						
鳴沢村	147	84	1	120	1	120					84	2	16	14	52	0.57	1.00	11	11						
富士河口湖町	1,422	702	8	943	7	920	1	23			701	6	110	179	406	0.49	1.00	89	85	4	1	74	2	29	
小菅村			0	0							0	0	0	0	0			0						1	13
丹波山村			0	0							0	0	0	0	0			0						1	11
計	8,948	3,966	45	4,363	29	3,130	13	938	3	295	3,623	57	742	876	1,948	0.40	0.91	449	300	149	18	1,583	8	90	

実施事業名	実施市町村	実施保育所(園)名	
国 補	つどいの広場事業	山中湖村	山中保育所
		富士河口湖町	(子ども未来創造館)
	育児支援家庭訪問事業	都留市	
		大月市	
		上野原市	
		山中湖村	
		鳴沢村	
		富士河口湖町	
		小菅村	
	ファミリーサポート・センター事業	富士吉田市	(富士吉田市ファミリー・サポート・センター)
		大月市	(大月市ファミリー・サポート・センター)
		富士河口湖町	(富士河口湖ファミリー・サポート・センター)
	延長保育促進事業	都留市	円通保育園、長生保育園、東陽保育園、川茂保育園、東桂保育園、開地保育園、境保育園
		大月市	大月保育園
	病児・病後児保育事業	都留市	武井クリニック
	へき地保育の推進	上野原市	大目保育所、甲東保育所、桐原保育所、西原保育所
		富士河口湖町	富士ヶ嶺保育所、精進・本栖保育所
		小菅村	小菅村保育所
		丹波山村	丹波山村保育所
	一時保育事業	都留市	長生保育園、開地保育園、境保育所
地域子育て支援センター事業	都留市	開地保育園、東桂保育園、ひまわり幼稚園、長生保育園	
	大月市	(大月市総合福祉センター)	
	上野原市	秋山保育所	
	忍野村	内野保育所	
	山中湖村	山中保育所	
	小菅村	(小菅村役場)	
	丹波山村	丹波山村保育所	
県 単	延長保育促進事業	都留市	川茂保育園
	産休育休明け保育事業	都留市	長生保育園、東桂保育園、円通保育園、東陽保育園
		大月市	大月保育園
	へき地保育所間食支給費補助	上野原市	大目保育所、甲東保育所、桐原保育所、西原保育所
		富士河口湖町	精進・本栖保育所、富士ヶ嶺保育所

認可外保育施設（立入調査実施施設）名簿

別表3

施設名	定員	所在地	設置主体	代表者	事業開始年月日
愛地宿園	150	富士吉田市小明見2059	運営委員会	梶原 銃後	昭和31年6月1日
富士吉田市立病院院内保育室	-	富士吉田市上吉田6530	富士吉田市	堀内 茂	昭和46年9月1日
回生堂病院保育所	8	都留市四日市場270	医療法人	功刀 融	昭和62年4月1日
託児所ウブントゥ	-	富士吉田市下吉田7579	個人	大沼 博之	昭和62年4月1日
ファナック保育園	6~7	忍野村忍草古馬場3580	株式会社	小島 秀男	平成2年12月6日
虎の子保育園	-	富士河口湖町船津2211-4	医療法人	土田 博和	平成10年12月1日
ツル虎ノ門外科リハビリテーション病院 内保育室	-	都留市四日市場188	医療法人	土田 博和	平成15年5月1日
山梨赤十字病院託児所	-	富士河口湖町船津6663-1	特定法人	高場 利博	平成17年4月1日
三生会病院保育室	-	上野原市上野原1185	財団法人	伊藤 弘	平成19年3月1日
Fujiこどもの家 バンビーノの森	64	富士河口湖町大石2954-1	運営委員会	朝比奈 茂	平成19年4月8日
都留市立病院院内保育室みはらし	-	都留市つる5-1-55	都留市	小林 義光	平成20年4月1日
病院内施設 6、事業所内施設 2、民間施設 3					

管内放課後児童健全育成事業の状況

平成21年3月現在

市町村	放課後児童クラブ名称	設置主体	実施場所	開設時間 (平日)	開設年月	職員 数	児童数 (1-3)	児童数 (4-6)	児童数 計
富士吉田市	やまのこ	市町村	公的施設	13:00～18:00	平成 8 4	4	61	0	61
	めだか	市町村	学校の余裕教室	13:00～18:00	平成 11 2	3	44	0	44
	あおぞら	市町村	公的施設	13:00～18:00	平成 7 6	3	48	0	48
	どんぐり	市町村	公的施設	13:00～18:00	平成 7 4	3	53	0	53
	かぜのこ	市町村	公的施設	13:00～18:00	平成 7 6	3	54	0	54
	つくしんぼ	市町村	団地集会室	13:00～18:00	平成 8 4	2	22	0	22
	おひさま	市町村	公的施設	13:00～18:00	平成 2 7	3	35	0	35
	すみれ	市町村	公的施設	13:00～18:00	平成 12 7	3	46	0	46
	ひまわり	市町村	公的施設	13:00～18:00	平成 11 4	2	29	0	29
	たけのこ	市町村	公的施設	13:00～18:00	平成 11 7	2	22	0	22
	たんぼぼ	市町村	公的施設	13:00～18:00	平成 17 4	2	17	0	17
都留市	谷村地区学童保育会 「さわやか第二教室」	父母会	学校の余裕教室	13:00～18:00	平成 18 4	3	33	1	34
	東桂地区学童保育会 「元気っ子クラブ」	運営委員会	公的施設	13:00～18:00	平成 18 4	3	12	15	27
	開地地区学童保育会 「とまとクラブ」	運営委員会	団地集会室	13:00～18:00	平成 18 5	3	19	7	26
	谷村地区学童保育会 「さわやか第一教室」	父母会	公的施設	13:00～18:00	昭和 59 9	3	33	5	38
	東桂地区学童保育会 「桂っ子クラブ」	運営委員会	学校の余裕教室	13:00～19:00	平成 15 4	4	70	0	70
	宝地区学童保育会 「宝じゃりんの会」	父母会	学校敷地内専用施設	13:00～17:30	平成 13 4	4	18	3	21
	木生地区学童保育会 「なかよし第一教室」	父母会	民家・アパート	13:00～18:00	平成 15 4	4	22	3	25
	木生地区学童保育会 「なかよし第二教室」	父母会	公的施設	13:00～18:00	平成 19 5	4	24	1	25
	木生第二小学校地区学童保 育会「わんぱく教室」	父母会	公的施設	13:00～18:00	平成 16 4	3	20	0	20
	三吉地区学童保育会 「みよしっこクラブ」	運営委員会	学校敷地内専用施設	13:00～18:00	平成 19 4	6	22	4	26
大月市	さくらんぼクラブ	社会福祉法人等	公的施設	13:00～18:00	平成 15 5	4	23	3	26
	ひまわりクラブ	社会福祉法人等	学校敷地内専用施設	13:00～18:00	平成 12 11	5	38	0	38
	たんぼぼクラブ	社会福祉法人等	幼稚園	13:00～18:00	平成 12 8	3	22	0	22
	つくしんぼ クラブ	社会福祉法人等	学校の余裕教室	13:00～18:00	平成 14 4	5	33	1	34
	つくしんぼ クラブ	社会福祉法人等	学校の余裕教室	13:00～18:00	平成 20 6	3	9	3	12
	風の子クラブ	社会福祉法人等	民家・アパート	13:00～18:00	平成 13 3	3	18	0	18
	ももくらの里	社会福祉法人等	公的施設	13:00～18:00	平成 18 6	2	9	0	9
上野原市	ありんこ第一クラブ	その他	学校敷地内専用施設	14:00～18:00	平成 13 4	4	35	0	35
	ありんこ第二クラブ	その他	民家・アパート等	14:00～18:00	平成 17 4	2	30	0	30
	ありんこ第三クラブ	その他	学校の余裕教室	14:00～18:00	平成 18 4	3	43	0	43
	かぜのこクラブ	その他	学校敷地内専用施設	14:00～18:00	平成 17 4	3	17	0	17
	コモコモクラブ	その他	学校の余裕教室	14:00～18:00	平成 18 4	4	44	0	44
	あおぞらクラブ	その他	公的施設	14:00～18:00	平成 18 4	3	12	0	12
西桂町	西桂町学童クラブ	市町村	児童館・児童センター	13:00～18:00	平成 4 4	4	54	0	54
忍野村	忍野村放課後児童クラブ	市町村	児童館・児童センター	14:00～19:00	平成 9 4	5	61	3	64
山中湖村	くじらっこクラブ	運営委員会	その他	13:00～18:00	平成 17 4	3	16	5	21
鳴沢村	遊学館児童クラブ	市町村	公的施設	13:00～17:30	平成 14 4	2	30	15	45
富士河口湖町	小立ふれあい児童クラブ	社会福祉法人等	公有地専用施設	13:00～18:00	平成 4 8	1	65	0	65
	船津ふれあい児童クラブ	社会福祉法人等	公的施設	13:00～18:00	平成 5 8	4	179	65	244
	河口ふれあい児童クラブ	社会福祉法人等	公的施設	13:00～18:00	平成 14 4	1	42	0	42
	大石ふれあい児童クラブ	社会福祉法人等	公的施設	13:00～18:00	平成 14 4	1	24	1	25
	勝山児童クラブ	市町村	児童館・児童センター	13:00～18:00	平成 9 4	3	48	24	72
	足和田児童クラブ	市町村	児童館・児童センター	13:00～17:00	平成 12 4	2	28	14	42
	子ども未来創造館児童クラブ	市町村	児童館・児童センター	13:00～18:00	平成 18 7	2	3	28	31
合 計	4市2町3村	45カ所				139	1,587	201	1,788

相談指導事項		件数・回数	相談・指導等の活動			
			相談件数	相談延べ件数	うち未解決件数	
生活一般	住宅		10	12		
	医療・健康	病気		19	36	
		障害				
		その他		5	8	
	家庭紛争	夫等の暴力		4	7	
		その他		19	56	
	就労	求職・転職		11	18	
		資格取得・職業訓練		3	5	
		職場の悩み		4	7	
		その他		4	5	
	結婚					
	養育費					
	借金		8	10		
その他		7	9			
小計			94	173		
児童	養育	保育所入所				
		虐待				
		その他	3	4		
	教育		58	70		
	非行					
	就職		3	5		
その他		1	1			
小計			65	80		
経済的支援・生活保護	母子福祉資金	貸付	114	272	9	
		償還	81	762	51	
	寡婦福祉資金	貸付				
		償還	9	69	7	
	公的年金					
	児童扶養手当					
	生活保護					
税金						
その他		8	51	6		
小計			212	1,154	73	
その他	売店設置（法第25条）					
	たばこ販売（法第26条）					
	母子世帯向公営住宅（法第27条）					
	母子福祉施設の利用					
	母子生活支援施設（児童福祉法第38条）					
小計						
合計			371	1,407	73	
会議・研修会等			82			
訪問調査指導			229	292		
関係機関連絡			101	177		

県母子自立支援員2名の実績である。

平成20年度福祉資金貸付状況及びひとり親家庭小中学校入進学支度金支給状況

市町村 区分	母子寡婦父子福祉資金貸付状況				入進学支度金	
	母子		寡婦		件数 (件)	金額 (円)
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)		
富士吉田市	15	5,607,000			39	390,000
都留市	4	1,848,000	1	636,000	21	210,000
大月市	11	5,548,000			10	100,000
上野原市	9	5,107,000	1	636,000	12	120,000
市計	39	18,110,000	2	1,272,000	82	820,000
道志村					1	10,000
西桂町					6	60,000
忍野村	1	720,000			7	70,000
山中湖村	1	360,000			4	40,000
鳴沢村					2	20,000
富士河口湖町	6	2,472,000			21	210,000
南都留郡計	8	3,552,000	0	0	41	410,000
小菅村					2	20,000
丹波山村						0
北都留郡計	0	0	0	0	2	20,000
合計	47	21,662,000	2	1,272,000	125	1,250,000

平成20年度民生委員・児童委員の活動状況

種別 町村別	民生委員数	内容別相談・支援件数															分野別相談・支援件数					その他の活動件数					訪問回数		連絡調整		活動日数	
		在宅福祉	介護保険	健康・保健医療	子育て・母子保健	子どもの地域生活	子どもの教育・学校生活	生活費	年金・保険	仕事	家族関係	住居	生活環境	日常的な支援	その他	計	高齢者に関すること	障害者に関すること	子どもに関すること	その他	計	調査・実態把握	行事・事業・会議への参加協力	地域福祉活動・自主活動	民児協運営・研修	証明事務	要保護児童の発見の通告・仲介	訪問・連絡活動	その他	委員相互		その他の関係機関
富士吉田市	103	347	42	46	24	65	129	274	11	15	57	19	68	125	364	1,586	576	244	311	455	1,586	1,353	1,564	1,392	2,285	70	2	2,265	824	1,187	420	5,892
都留市	82	457	72	138	91	799	306	20	22	8	26	36	47	474	606	3,102	1,265	152	1,250	435	3,102	971	2,392	3,228	2,088	264	12	5,328	4,711	3,247	2,170	10,818
大月市	119	664	137	150	10	160	54	41	23	21	71	14	100	852	1,146	3,443	2,333	256	267	587	3,443	3,684	2,616	3,077	1,837	321	56	7,145	5,649	3,445	2,079	13,386
上野原市	101	783	286	121	115	564	182	100	33	26	144	56	327	1,047	2,541	6,325	3,231	571	908	1,615	6,325	2,415	3,895	3,082	1,494	190	32	13,086	5,383	1,681	1,636	16,557
市計	405	2,251	537	455	240	1,588	671	435	89	70	298	125	542	2,498	4,657	14,456	7,405	1,223	2,736	3,092	14,456	8,423	10,467	10,779	7,704	845	102	27,824	16,567	9,560	6,305	46,653
道志村	15	128	65	50	40	5	5		3		36		8	30	48	418	291	51	52	24	418	20	88	69	13	4		1,010	129	42	6	1,161
西桂町	12			1		3		6						2		12	9		3		12	76	300	268	20			364	38	70	28	646
忍野村	19	73	38	26	37	11	13	28	30	46	23	10	12	31	3	381	140	75	62	104	381	39	80	39	215	25		241	65	33	81	627
山中湖村	13	20	1		1	1	2							1		26	21	1	4		26	18	95	138	110	2		291	50	7	12	371
鳴沢村	7	1		3	3	1	8	11		4	2		7		78	118	86		11	21	118	78	11	115	5	4		78	5	12	12	114
富士河口湖町	66	196	10	18	28	40	50	10	5	5	10	9	45	285	451	1,162	621	165	130	246	1,162	321	1,821	2,511	668	141	16	2,531	2,349	1,621	706	6,211
南都留郡計	132	418	114	98	109	61	78	55	38	55	71	19	72	349	580	2,117	1,168	292	262	395	2,117	552	2,395	3,140	1,031	176	16	4,515	2,636	1,785	845	9,130
小菅村	9	2	3	2	2	2		2	1	2	2	1	1	1	5	26	5	3	8	10	26		9	430	8	9		430		3		78
丹波山村	10	12	10	2		2	1	2		1			1	1		32	25	3	3	1	32	58	10	246	45			246				251
北都留郡計	19	14	13	4	2	4	1	4	1	3	2	1	2	2	5	58	30	6	11	11	58	58	19	676	53	9	0	676	0	3	0	329
合計	556	2,683	664	557	351	1,653	750	494	128	128	371	145	616	2,849	5,242	16,631	8,603	1,521	3,009	3,498	16,631	9,033	12,881	14,595	8,788	1,030	118	33,015	19,203	11,348	7,150	56,112

6 生活保護の概況

(1) 保護の動向

当管内の生活保護世帯は、年度により若干の増減はあるものの、全体的な傾向としては、昭和30年代後半から減少し、全国より数年遅い平成11年に保護率が1.0パーミルと最小となった。その後、平成12年からは高齢化の進展などに伴い微増の傾向にある。

平成21年3月末における管内保護状況は、被保護世帯65世帯、被保護人員86人、保護率1.7パーミルで、全県の4.2パーミルを下回るが、これは、県内の福祉事務所の中で最も低い保護率である。また、全国的には13.0パーミルで、急速な高齢化や厳しい社会経済状況による世帯主の疾病・失業等があり、保護率は上昇傾向にある。

当管内の保護率の推移が、全国及び全県の平均保護率に比較し微動なのは、地域内で生活に困窮している家庭があれば、助け合うという相互扶助、相互支援の意識が残っている地域が多く、生活保護に至らないという地域性も要因のひとつとして考えられる。このような中で、平成20年度の保護開始件数は、12件で世帯主の傷病に起因するものが多い。また、保護廃止件数は、12件で世帯主の死亡等となっている。

(2) 世帯類型の状況

世帯類型は、高齢者世帯が40.0%を占め、次に障害者世帯が23.0%、傷病者世帯18.4%、母子世帯6.1%、その他12.3%となっており、傷病・障害世帯の合計が全国平均(34.8%)を上回っていることが特徴としてあげられる。

(3) 医療扶助の状況

平成20年3月末における保護の状況は、被保護人員86人のうち医療扶助受給者は55人(63.9%)で、入院患者は11人となっており、うち精神疾患の者(長期入院)が72.7%を占めている。

(4) 保護費の状況

生活保護基準は、当該年度に予想される国民生活の動向を勘案して、水準均衡方式により、毎年改定が行われている。

管内の平成20年度生活保護費支給状況は、総額136,781千円となっている。

特に、生活扶助費	24.8%	33,965千円
医療扶助費	50.8%	75,481千円

近年では、医療扶助費が生活扶助費をはるかに上回る傾向が続いている。

(5) 管内生活保護状況(平成20年3月分)

			道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	南都留計	小菅村	丹波山村	北都留計	管内合計
人口(H20.3月末現在)			1,981	4,782	8,648	5,424	2,963	25,422	49,220	940	718	1,658	50,878
被保護世帯(実世帯)			1	8	3	2	3	40	57	3	6	9	66
停止世帯数									0			0	0
被保護人員(実人員)			1	15	3	3	6	49	77	3	6	9	86
停止人員									0			0	0
保護率(‰)			0.5	3.1	0.3	0.6	2	1.9	1.6	3.2	8.4	5.4	1.7
生活扶助受給人員			1	13	2	3	6	40	65	1	3	4	69
住宅扶助受給世帯			0	5	2	2	1	21	31	0	0	0	31
教育扶助受給人員			0	2	0	0	2	1	5	0	2	2	7
介護扶助受給人員			1	0	0	0	0	6	7	0	2	2	9
その他扶助受給人員			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入院	医療単給	精神	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	2
		その他	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1
	その他の単給	精神	0	1	1	0	0	2	4	0	1	1	5
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	併給	精神	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	2
		その他	0	1	0	0	0	1	2	2	0	0	0
入院外	医療単給	精神	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	2
	医療併給	精神	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	2
		その他	1	5	2	2	3	28	41	1	4	5	46
高齢者世帯			1	0	0	1	1	18	21	2	4	6	27
母子世帯			0	2	0	0	1	1	4	0	0	0	4
障害者世帯			0	5	2	0	0	9	16	0	2	2	18
傷病者世帯			0	1	1	0	0	8	10	1	0	1	11
その他の世帯			0	0	0	1	1	4	6	0	0	0	6
施設入所者(含ホ-ム)			1	1	0	0	0	11	13	1	2	3	16

(6) 年度別生活保護状況の推移(管内・山梨県・全国)

年 度	管 内			山 梨 県			全 国		
	被保護世帯数	被保護人員(人)	保護率(%)	被保護世帯数	被保護人員(人)	保護率(%)	被保護世帯数	被保護人員(千人)	保護率(%)
55	208	414	6.1	2,864	6,089	7.8	746,997	1,426.9	12.2
60	138	236	3.4	2,311	5,026	6.3	780,507	1,431.1	11.8
61	126	209	3.0	2,145	3,517	4.2	746,355	1,348.2	11.1
62	129	213	3.1	2,046	3,169	3.8	713,825	1,266.1	10.4
63	112	181	2.6	1,914	2,928	3.5	681,018	1,176.2	9.6
H元	99	148	2.1	1,756	2,674	3.2	654,915	1,099.5	8.9
2	96	134	1.9	1,657	2,360	2.8	623,755	1,014.8	8.2
3	85	110	1.5	1,560	2,182	2.6	600,697	946.3	7.6
4	88	114	1.6	1,497	2,033	2.4	585,972	898.4	7.2
5	86	116	1.5	1,516	1,918	2.2	586,106	883.1	7.1
6	84	112	1.5	1,542	1,930	2.2	595,407	885.0	7.1
7	83	104	1.4	1,549	1,957	2.3	601,925	882.2	7.0
8	73	92	1.2	1,577	1,965	2.2	613,104	887.4	7.1
9	68	91	1.2	1,621	2,001	2.3	632,584	906.2	7.2
10	73	95	1.2	1,720	2,154	2.4	650,695	928.0	7.3
11	69	81	1.0	1,870	2,383	2.7	682,836	976.9	7.7
12	83	96	1.2	2,051	2,599	2.9	725,907	1,038.3	8.2
13	82	99	1.3	2,205	2,766	3.1	834,196	1,192.2	9.4
14	91	108	1.4	2,340	2,968	3.3	902,881	1,292.1	10.1
15	99	117	1.5	2,544	3,173	3.6	972,199	1,390.5	10.9
16	47	63	1.3	2,647	3,325	3.7	1,021,997	1,456.4	11.4
17	58	79	1.6	2,715	3,404	3.9	1,051,676	1,489.2	11.7
18	61	80	1.6	2,838	3,550	4.0	1,090,384	1,533.1	12.0
19	55	86	1.6	2,990	3,771	4.2	1,113,291	1,553.0	12.2

7 調査研究

山梨県公衆衛生研究発表会における事例発表

- (1) 日 時 平成 21 年 2 月 12 日 (木)
- (2) 場 所 中央市 玉穂生涯学習館
- (3) 内 容 低出生体重児出生要因調査における市町村と保健所の連携・協働
～これまでの経過と今後の取組み～
富士・東部保健所管内におけるミネラルウォーター製造業の苦情について
大学における結核患者発生に伴う接触者への対応について

8 保健福祉事務所まつりの開催

健康づくり・健康危機管理等をはじめとする当所の健康、福祉の業務全般について、広く住民に紹介するイベントとして「富士・東部保健福祉事務所まつり」を開催し、多彩な催しを通じて地域の人々に体験して頂きました。

開催日 平成 20 年 11 月 9 日 (日) 午前 10 時～午後 3 時 30 分
参加者 一般 150 人 (午前・午後延べ 250 人) スタッフ 44 名、協力団体等 16 組



(リフレッシュ体操(実技)肩こり・腰痛の解消ストレッチ) (母と子のために、子どもたちにつたえたい歌 心のふるさを歌い継ごう...)
童謡歌手 雨宮知子さんの童謡コンサート

詳細内容

健康づくり 生活習慣病 栄養バランスガイド 喫煙による害について
食の安全 食中毒 食品事故防止 手洗いチェック
献血推進・骨髄バンク・薬物乱用・新型インフルエンザ対策
エイズ HIV検査
自然災害 富士山火山噴火シミュレーション
救急救命 AEDの紹介 富士・東部小児初期救急医療センターの紹介
福祉 児童虐待防止月間
介護 「介護の日」 高齢者虐待防止推進

第4 長寿介護課

1 介護保険

(1) 高齢化の状況

富士・東部地域における高齢化の状況

管内12市町村(4市2町6村)における65歳以上の高齢者人口は、平成21年4月1日現在、45,679(前年44,761)人で、総人口196,151(同197,490)人の23.3%となっている。年齢階層別にみると、65歳~74歳の前期高齢者は22,692(同22,406)人で高齢者全体の49.7%、75歳以上の後期高齢者は22,987(同22,355)人で、高齢者全体の50.3%を占めている。前年に比べ前期高齢者は286人、後期高齢者が632人の増加となっており、後期高齢者数の増加が著しいことが伺える。また、市町村別の65歳以上人口が総人口に占める割合(高齢化率)では、丹波山村が45.8%と最も高く、忍野村が14.4%と最も低い状況にある。

このように地域の高齢化が進む中で、在宅での寝たきり高齢者は1,290(同1,390)人で高齢者全体の2.8(同3.1)%、在宅のひとり暮らし高齢者は4,533(同4,813)人で高齢者全体の9.9(同10.8)%、高齢者のみの世帯数は総世帯数の14.6(同14.9)%となっている。なお、管内の認知症高齢者は在宅で2,395(同1,996)人、施設で754(同570)人となっており、高齢者全体に占める割合は6.9(同5.7)%で、増加傾向にある。

(2) 介護保険事業

ア 介護保険事業の概況

平成12年4月に介護保険制度がスタートし、平成18年4月には介護予防を重視した制度改正が図られた。要旨は、軽度の要介護を対象とする新予防給付と、身近な地域で柔軟な介護サービスを提供することを目的とした地域密着型サービスの創設である。

その中核機関となる地域包括支援センターを全市町村に配置し、総合相談支援、権利擁護(高齢者虐待の早期発見・防止等)、包括的継続的ケアマネジメントの支援、介護予防ケアマネジメント等の機能強化を図っている。

平成21年3月末現在、富士・東部地域では、第1号被保険者45,737(前年44,778)人のうち、4,719(同4,600)人が要介護認定を、1,038(同912)人が要支援認定を受けており、あわせて5,757(同5,512)人が要介護もしくは要支援認定を受けている。また、要介護認定者のうち2,857人(60.5%)が居宅介護サービスを、要支援認定者のうち691人(66.6%)が介護予防サービスを利用し、要介護もしくは要支援認定者のうち76人(1.6%)が地域密着型サービスを、1,388人(24.1%)が施設サービスを利用している。

管内の介護サービス事業所数は、平成21年6月1日現在、居宅サービス事業所184、居宅介護支援事業所65、介護予防サービス事業所150、施設サービス事業所20、地域密着型サービス事業所7、介護予防地域密着型サービス事業所7、介護予防支援事業所12の計445の介護サービス事業所(富土地域226事業所、東部地域219事業所)となっている(医療機関みなし指定事業所の一部、休止中事業所及び基準該当事業所を含む。)

なお、地域包括支援センターについては、管内12市町村すべてに設置されており、介護予防支援事業所として指定を受けている。

イ 介護保険事業に対する取り組み

(ア) 市町村(保険者)に対する助言

市町村介護保険事業計画の策定及び策定後の計画に対する分析・評価に関する助言

第1期市町村介護保険事業計画 平成12年4月~平成17年3月

5年を1期とし3年目に見直しを行う。

第2期市町村介護保険事業計画 平成15年4月~平成20年3月

第3期市町村介護保険事業計画 平成18年4月~平成21年3月

第3期から3年を1期として計画を策定
第4期市町村介護保険事業計画 平成21年4月～平成24年3月
市町村介護保険事務研究会の運営に対する支援

管内市町村(保険者)の担当者が集まり、介護保険制度に関する情報と意見交換の場として開催される「富士・東部地域介護保険事務研究会」の運営に対し支援を行っている。通常は地域別部会を開催し、必要に応じて全体会を開催している。

なお、平成19年度に市町村合併があり、北麓東部部会と北麓西部部会が再編し富士部会として開催している。

富士・東部地域介護保険事務研究会(全体会)

富士部会(富士吉田市、西桂町、忍野村、山中湖村、富士河口湖町、鳴沢村)

東部部会(都留市、大月市、上野原市、道志村、小菅村、丹波山村)

(イ) 介護サービス事業者に対する指導

実地による指導・監査の実施

管内介護サービス事業者が提供する介護サービス内容の適否、介護報酬の請求が適正に行われているか等について確認し、適時は正指導等を行っている。

また、平成18年度からは新予防給付の創設に伴い、介護予防サービス事業者に対しても同様に実地指導を行っている。

なお、平成18年4月の介護保険法の改正により、介護サービス事業者への監督事務等の規定についても大幅な変更があり、「指導」と「監査」が明確に区分され、指導においては、介護サービス事業者等の育成・支援を念頭において実施することとし、監査においては、各種情報により指定基準違反が疑われ、実地検査の必要があると認められた場合に実施することとしている。

平成20年度実地指導の実績

居宅サービス事業所：73、介護予防サービス事業所：68、居宅介護支援事業所：34 計175事業所(前年：182事業所)

平成20年度実地監査の実績

居宅サービス事業所：0、介護予防サービス事業所：0 計0事業所(前年：8)
集団指導による指導の実施

介護保険法改正の趣旨・目的の周知及び理解の促進、適正な介護報酬請求事務の指導など制度管理の適正化を図るため、管内の介護サービス事業者に対し集団指導を行っている。

平成20年度集団指導の実績

実施日：平成20年6月19日(木)及び20日(金)

開催場所：富士吉田合同庁舎2階大会議室

対象事業所：居宅サービス事業所(介護予防を含む)及び居宅介護支援事業所

指導内容：介護報酬・運営基準、各種加算の要件、介護保険制度における指導監督、指定更新制度の手続き、高齢者虐待防止、感染症予防等

(ウ) 介護サービス事業者の指定及び指定期間の更新

市町村長が指定する地域密着型サービスを除く居宅介護サービス等事業所の指定業務を行っており、また、平成19年度からは、平成18年4月の介護保険法の改正により新たに指定期間の更新制度(指定に6年の有効期間を設定)が導入されたことに伴い、知事指定の居宅介護サービス事業者の指定期間の更新業務も行っている。

平成20年度に指定した事業所数

居宅サービス事業所：10、介護予防サービス事業所：10、居宅介護支援事業所：4 計24事業所

知事指定の居宅介護サービス等事業所数(平成21年6月1日現在)

居宅サービス事業所：161、介護予防サービス事業所：130、居宅介護支援事業所：65 計356事業所

(I) 介護支援専門員への支援

富士・東部地域における介護支援専門員の資質向上等を目的として設立された富士北麓・東部地域介護支援専門員連絡協議会の運営等に対し支援を行ってきた。

しかし、平成20年12月に山梨県介護支援専門員協議会が有限責任中間法人「山梨県介護支援専門員協会」として新たにスタートしたことから、それに伴い、富士・東部地域の連絡協議会は平成21年3月23日に臨時総会を開催し解散することとなった。

今後は、山梨県介護支援専門員協会の支部に位置付けられ、これまで同様の支援を行っていくこととしている。

また、平成18年度から開催している「ケアマネージメントリーダー・地域包括支援センター相談窓口委員会(介護支援専門員、地域包括支援センター職員等で構成)」は、平成20年度に3回開催され、介護支援専門員における困難事例に対する対処方法への助言等を通して、介護支援専門員の資質向上を支援している。

名 称：富士北麓・東部地域介護支援専門員連絡協議会

設 立：平成13年7月 会員数：164名(平成21年3月末現在)

主な活動：情報交換、事例検討会、研修会・学習会

(オ) 地域包括支援センターへの支援

富士・東部地域における地域包括支援センター職員の資質向上等を目的に発足された富士・東部地域包括支援センター担当者打合せ(隔月開催)へ参加し、保健福祉事務所からの情報提供を行う等して、センター職員の資質向上を支援している。

平成20年度開催実績 6回

(3) 地域支援事業

平成18年4月の介護保険法の改正により、被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域支援事業交付金を財源とする地域支援事業が創設された(地域支援事業の創設に伴い介護予防・地域支え合い事業は廃止)。

ア 事業の目的

この事業は、介護予防事業、包括的支援事業(介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務をいう。)及びその他の地域支援事業を総合的に行うことにより、被保険者が要介護状態又は要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。

イ 実施主体

市町村がその責任の下に地域支援事業を実施する。この場合において市町村は、地域の実情に応じ、利用者、サービス内容及び利用料の決定を除き、包括的支援事業の実施について、適切、公正、中立かつ効率的に実施できると認められる老人介護支援センターの設置者(市町村社会福祉協議会、社会福祉法人等)、一部事務組合等を組織する市町村、医療法人、当該事業を実施することを目的として設立された民法法人、特定非営利活動法人その他市町村が適当と認める法人に委託することができるものとする。ただし、この委託は、包括的支援事業のすべてにつき一括して行わなければならない。

ウ 利用料

市町村は地域支援事業の利用者に対し、利用料を請求することができる。

エ 補助率

- ・介護予防事業：地域支援事業交付金 37.5% (国 25%、県 12.5%)
- ・包括的支援事業及び任意事業：地域支援事業交付金 60.75% (国 40.5%、県 20.25%)

オ 事業内容

介護予防等事業（必須事業）

介護予防事業は、従来取り組まれてきた老人保健事業における健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導等の実績を踏まえ再編されたもの

a 介護予防特定高齢者施策

(a) 目的

要支援・要介護に陥るリスクが高い高齢者（以下「特定高齢者」という。）を対象に要介護状態等になることを予防することを目的とする。

事業の実施に際しては、介護予防マネジメント業務により、対象者の心身の状況等に応じて、対象者の選択に基づき個別の介護予防ケアプランを作成し、当該プランに基づき実施する。

(b) 対象者

当該市町村の第1号被保険者である特定高齢者（高齢者の5%程度を想定）

(c) 事業の種類

・特定高齢者把握事業、・通所型介護予防事業、・訪問型介護予防事業、・介護予防特定高齢者施策評価事業

b 介護予防一般高齢者施策

(a) 目的

地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組みが自主的に実施されるような地域社会の構築を目指して、健康教育、健康相談等の取組みを通じて介護予防に関する活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行うこと等を目的とする。

(b) 対象者

当該市町村の第1号被保険者の全ての者及びその支援のための活動に関わる者

(c) 事業の種類

・介護予防普及啓発事業、・地域介護予防活動支援事業、・介護予防一般高齢者施策評価事業

包括的支援事業（必須事業）

a 介護予防ケアマネジメント業務

(a) 目的

特定高齢者が要介護状態等となることを予防するため、その心身の状況等に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業を含めた適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行うことを目的とする。

(b) 対象者

当該市町村の第1号被保険者である特定高齢者

(c) 実施担当者

保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等が相互に協働しながら実施する。

b 総合相談支援業務

(a) 目的

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況等を把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行うことを目的とする。

(b) 事業内容

・地域におけるネットワークの構築、・実態把握、・総合相談支援

c 権利擁護業務

(a) 目的

地域の住民、民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から、高齢者の権利擁護のため必要な支援を行うことを目的とする。

(b) 事業内容

地域福祉権利擁護事業、成年後見制度などの権利擁護を目的とするサービスや制度を活用する。特に高齢者の権利擁護の観点からの支援が必要と判断した場合には、次のような諸制度を活用する。

- ・成年後見制度の活用促進
- ・老人福祉施設等への措置の支援
- ・高齢者虐待への対応（高齢者虐待の防止及び早期発見のための対応）

高齢者虐待防止・・・

平成18年4月1日に「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（高齢者虐待防止法）」が施行された。

d 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

(a) 目的

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携など、地域における多職種相互の連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行うことを目的とする。

(b) 事業内容

- ・包括的・継続的なケア体制の構築
- ・地域における介護支援専門員のネットワークの活用
- ・日常的個別指導及び相談
- ・支援困難事例等への指導助言

任意事業

(a) 目的

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。

(b) 対象者

被保険者、要介護被保険者を現に介護する者その他個々の事業の対象者として市町村が認める者

(c) 事業内容

任意事業としては、法令上、介護給付等費用適正化事業、家族介護支援事業、その他の事業が規定されているが、次に掲げる事業はあくまでも例示であり、介護保険事業の運営の安定化及び被保険者の地域における自立した日常生活の支援のために必要な事業である限り、地域の実情に応じ、創意工夫を生かした多様な事業形態が可能である。

- ・介護給付等費用適正化事業
- ・家族介護支援事業（家族介護支援事業、認知症高齢者見守り事業、家族介護継続支援事業）
- ・その他の事業（成年後見制度利用支援事業、福祉用具・住宅改修支援事業、地域自立生活支援事業）

2 高齢者福祉施策

(1) 富士・東部高齢者地域支援推進会議の開催

健康長寿やまなしプランに基づき、富士・東部地域における高齢者の保健福祉対策、介護予防事業の推進及び認知症高齢者対策を中心に、地域ケアの推進を目的に開催している。

推進会議の構成員は、富士・東部保健福祉事務所、富士・東部地域の市町村及び地域包括支援センターの各職員で、推進会議には介護予防推進会議と地域認知症高齢者対策連絡会議が包括設置されている。

介護予防推進会議では、富士・東部地域での介護予防事業に係る実施状況・問題点の把握検討、地域支援事業等の推進及び介護予防に係る情報収集等を、また地域認知症高齢者対策連絡会議では、富士・東部地域における認知症高齢者対策の総合的な推進、認知症高齢者に関する現状の分析及び課題解決に向けた事業の推進等を行っている。

平成20年度の開催実績

4回開催（平成20年11月11日、11月25日、12月1日、平成21年1月22日）

(2) 老人福祉施設入所措置事務等に関する市町村への技術的助言

市町村における老人福祉施設入所措置事務の実施に関し、適正な入所措置及び費用徴収事務等の確保を図るため、市町村に対する技術的助言を行っている。

(3) 敬老思想普及事業

ア 県民敬老祝金等支給事業

老人福祉法第5条に基づく老人の日の行事として祝金及び祝品を高齢者に支給し、その長寿を祝福するとともに家庭の平和と県民の敬老思想を高揚し、あわせて高齢者福祉の増進を図っている。

平成20年度支給者

・満88歳の者	（祝品）	692名
・満100歳の者	（50,000円及び祝品）	27名

イ 高齢者祝品贈呈事業

多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、広く県民が高齢者福祉についての関心と理解を深め、かつ高齢者が自らの向上に努める意欲を高めるため、訪問を希望する最高齢者及び新100歳の長寿者を知事又は知事代理者が訪問し祝品を贈呈している。

平成20年度訪問実績 富士吉田市、都留市、大月市、西桂町、富士河口湖町、道志村
計14名

(4) 高齢者介護慰労金支給事業

家庭においてねたきり高齢者又は認知症高齢者を介護している家族の身体的、精神的な苦勞に報いるとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続を図るため、ねたきり高齢者又は認知症高齢者を介護している家族に対し慰労金を支給した。

なお、同事業については、介護保険制度が定着し、サービス利用が進んだことから事業の見直しにより平成20年度をもって廃止となった。

平成20年度支給実績 富士吉田市、大月市 計8名

(5) ねたきり高齢者等介護者ねぎらい事業

永年にわたりねたきり高齢者又は認知症高齢者を介護している者を、ねぎらいの意を表すため表彰するとともに、同じように介護している者同士が交流・意見交換し、介護の助言を受けられることを目的に実施した。

なお、同事業については介護保険制度が定着し、サービス利用が進んだことから事業の見直しにより平成20年度をもって廃止となった。

平成20年度表彰者 富士吉田市、大月市、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、丹波山村 計9名

(6) 高齢者の社会参加促進・生きがい対策事業

ことぶきマスター制度推進事業

高齢者が長い人生経験から培ってきた知識や生活の知恵など、様々な能力を社会のために活かし、ことぶきマスターとして広く県民が認識し敬愛することにより、高齢者自らの生きがいを高め、地域活動への参加を促進し、高齢者を大事にする風土づくりを推進している。

平成19年度からは認定対象を60歳以上の個人又はグループに拡大、平成20年度からはマスター認定者全員を人材バンクに登録を行うなど、さらなる事業の推進を図っている。

なお、平成20年度は、ことぶきマスターを地域にPRする機会として、認定証交付式を執り行った。

平成20年度認定者

個人3名 (富士吉田市1名 大月市1名 山中湖村1名)

グループ0団体

富士・東部地域のことぶきマスター人材バンク登録者数(平成21年3月末現在)

個人14名 (富士吉田市5名、都留市1名、大月市3名、西桂町2名、山中湖村2名、富士河口湖町1名)

グループ1団体 (西桂町1団体)

平成20年度ことぶきマスター証書・バッジ交付式

月 日	場 所	出席者	主な内容
平成21年 3月2日	富士吉田 合同庁舎	新規認定ことぶきマスター 既認定ことぶきマスター 市町村担当者 県社会福祉協議会 団体関係者 県長寿社会課 富士・東部保健福祉事務所 計34名	・証書・バッジ交付式 ・ことぶきマスター事業説明 ・活動事例発表 発表者 白井敏正氏 ・交流会

3 援護関係

(1) 戦没者慰霊事業

戦没者の霊に追悼の意を表するため、市町村からの依頼により、管内市町村主催の戦没者慰霊祭に出席している。

平成20年度出席

富士吉田市(9月) 都留市(11月) 大月市(11月) 鳴沢村(5月)

(2) 戦没者遺族援護事業

戦没者遺族の現状や要望、遺族運動の経過などを理解して今後の援護事業に活かすため、財団法人山梨県遺族会の主催する戦没者遺族大会等に出席している。

平成20年度実績

南都留地区戦没者遺族大会(10月) 東部地区戦没者遺族大会(11月)

(2) 被保険者数及び要介護(要支援)認定者数

(単位:人)

地域	市町村名	第1号被保険者数			要介護(要支援)認定者数														
		65~74歳	75歳以上	計	第1号被保険者数														
					要支援1	要支援2	計	(再掲) 65~74歳	(再掲) 75歳以上	経過の 要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	(再掲) 65~74歳	(再掲) 75歳以上	合計
富士地域	富士吉田市	6,204	5,639	11,843	82	189	271	43	228	0	192	220	299	218	166	1,095	126	969	1,366
	道志村	237	321	558	6	14	20	4	16	0	5	13	26	9	9	62	3	59	82
	西桂町	528	528	1,056	2	15	17	4	13	0	18	28	22	20	18	106	16	90	123
	忍野村	625	625	1,250	10	23	33	7	26	0	24	32	22	41	26	145	11	134	178
	山中湖村	697	590	1,287	7	11	18	1	17	0	13	19	30	28	14	104	10	94	122
	鳴沢村	384	313	697	1	3	4	0	4	0	14	14	15	14	13	70	11	59	74
	富士河口湖町	2,723	2,659	5,382	22	30	52	8	44	0	79	118	148	108	97	550	67	483	602
	富士地域計	11,398	10,675	22,073	130	285	415	67	348	0	345	444	562	438	343	2,132	244	1,888	2,547
東部地域	都留市	3,600	3,947	7,547	40	138	178	17	161	0	116	208	193	181	134	832	96	736	1,010
	大月市	3,957	4,495	8,452	59	139	198	24	174	0	142	218	186	166	152	864	80	784	1,062
	上野原市	3,464	3,503	6,967	62	158	220	32	188	0	117	225	189	180	119	830	110	720	1,050
	小菅村	145	201	346	2	8	10	1	9	0	4	8	12	1	6	31	5	26	41
	丹波山村	123	229	352	8	9	17	1	16	0	4	5	9	6	6	30	0	30	47
	東部地域計	11,289	12,375	23,664	171	452	623	75	548	0	383	664	589	534	417	2,587	291	2,296	3,210
富士・東部地域	22,687	23,050	45,737	301	737	1,038	142	896	0	728	1,108	1,151	972	760	4,719	535	4,184	5,757	
県計	101,437	107,200	208,637	2,087	3,851	5,938	774	5,164	0	4,436	5,831	5,808	4,465	3,407	23,947	2,595	21,352	29,885	

地域	市町村名	要介護(要支援)認定者数														認定率 (第1号 被保険 者)
		第2号被保険者数			総 数											
		要支援 1, 2	経過の 要介護 ~ 要介護5	合計	要支援1	要支援2	計	経過の 要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計	
富士地域	富士吉田市	10	35	45	84	197	281	0	199	230	308	221	172	1,130	1,411	11.9%
	道志村	0	2	2	6	14	20	0	5	13	26	9	11	64	84	15.1%
	西桂町	2	1	3	2	17	19	0	18	29	22	20	18	107	126	11.9%
	忍野村	1	3	4	10	24	34	0	24	34	22	42	26	148	182	14.6%
	山中湖村	2	6	8	7	13	20	0	14	23	31	28	14	110	130	10.1%
	鳴沢村	0	1	1	1	3	4	0	14	14	15	15	13	71	75	10.8%
	富士河口湖町	5	17	22	25	32	57	0	80	121	155	108	103	567	624	11.6%
	富士地域計	20	65	85	135	300	435	0	354	464	579	443	357	2,197	2,632	11.9%
東部地域	都留市	5	22	27	42	141	183	0	120	213	199	184	138	854	1,037	13.7%
	大月市	3	22	25	61	140	201	0	142	225	189	173	157	886	1,087	12.9%
	上野原市	7	45	52	65	162	227	0	121	241	198	188	127	875	1,102	15.8%
	小菅村	1	2	3	2	9	11	0	5	8	12	2	6	33	44	12.7%
	丹波山村	0	2	2	8	9	17	0	5	6	9	6	6	32	49	13.9%
	東部地域計	16	93	109	178	461	639	0	393	693	607	553	434	2,680	3,319	14.0%
富士・東部地域	36	158	194	313	761	1,074	0	747	1,157	1,186	996	791	4,877	5,951	13.0%	
県計	176	749	925	2,135	3,979	6,114	0	4,546	6,057	5,975	4,575	3,543	24,696	30,810	14.8%	

平成21年3月末現在

(2) 被保険者数及び要介護(要支援)認定者数

(単位:人)

地域	市町村名	第1号被保険者数			要介護(要支援)認定者数														
		65~74歳	75歳以上	計	第1号被保険者数														
					要支援1	要支援2	計	(再掲) 65~74歳	(再掲) 75歳以上	経過の 要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	(再掲) 65~74歳	(再掲) 75歳以上	合計
富士地域	富士吉田市	6,204	5,639	11,843	82	189	271	43	228	0	192	220	299	218	166	1,095	126	969	1,366
	道志村	237	321	558	6	14	20	4	16	0	5	13	26	9	9	62	3	59	82
	西桂町	528	528	1,056	2	15	17	4	13	0	18	28	22	20	18	106	16	90	123
	忍野村	625	625	1,250	10	23	33	7	26	0	24	32	22	41	26	145	11	134	178
	山中湖村	697	590	1,287	7	11	18	1	17	0	13	19	30	28	14	104	10	94	122
	鳴沢村	384	313	697	1	3	4	0	4	0	14	14	15	14	13	70	11	59	74
	富士河口湖町	2,723	2,659	5,382	22	30	52	8	44	0	79	118	148	108	97	550	67	483	602
	富士地域計	11,398	10,675	22,073	130	285	415	67	348	0	345	444	562	438	343	2,132	244	1,888	2,547
東部地域	都留市	3,600	3,947	7,547	40	138	178	17	161	0	116	208	193	181	134	832	96	736	1,010
	大月市	3,957	4,495	8,452	59	139	198	24	174	0	142	218	186	166	152	864	80	784	1,062
	上野原市	3,464	3,503	6,967	62	158	220	32	188	0	117	225	189	180	119	830	110	720	1,050
	小菅村	145	201	346	2	8	10	1	9	0	4	8	12	1	6	31	5	26	41
	丹波山村	123	229	352	8	9	17	1	16	0	4	5	9	6	6	30	0	30	47
	東部地域計	11,289	12,375	23,664	171	452	623	75	548	0	383	664	589	534	417	2,587	291	2,296	3,210
富士・東部地域		22,687	23,050	45,737	301	737	1,038	142	896	0	728	1,108	1,151	972	760	4,719	535	4,184	5,757
県計		101,437	107,200	208,637	2,087	3,851	5,938	774	5,164	0	4,436	5,831	5,808	4,465	3,407	23,947	2,595	21,352	29,885

地域	市町村名	要介護(要支援)認定者数														認定率 (第1号 被保険 者)
		第2号被保険者数			総 数											
		要支援 1, 2	経過の 要介護 ~ 要介護5	合計	要支援1	要支援2	計	経過の 要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計	
富士地域	富士吉田市	10	35	45	84	197	281	0	199	230	308	221	172	1,130	1,411	11.9%
	道志村	0	2	2	6	14	20	0	5	13	26	9	11	64	84	15.1%
	西桂町	2	1	3	2	17	19	0	18	29	22	20	18	107	126	11.9%
	忍野村	1	3	4	10	24	34	0	24	34	22	42	26	148	182	14.6%
	山中湖村	2	6	8	7	13	20	0	14	23	31	28	14	110	130	10.1%
	鳴沢村	0	1	1	1	3	4	0	14	14	15	15	13	71	75	10.8%
	富士河口湖町	5	17	22	25	32	57	0	80	121	155	108	103	567	624	11.6%
	富士地域計	20	65	85	135	300	435	0	354	464	579	443	357	2,197	2,632	11.9%
東部地域	都留市	5	22	27	42	141	183	0	120	213	199	184	138	854	1,037	13.7%
	大月市	3	22	25	61	140	201	0	142	225	189	173	157	886	1,087	12.9%
	上野原市	7	45	52	65	162	227	0	121	241	198	188	127	875	1,102	15.8%
	小菅村	1	2	3	2	9	11	0	5	8	12	2	6	33	44	12.7%
	丹波山村	0	2	2	8	9	17	0	5	6	9	6	6	32	49	13.9%
	東部地域計	16	93	109	178	461	639	0	393	693	607	553	434	2,680	3,319	14.0%
富士・東部地域		36	158	194	313	761	1,074	0	747	1,157	1,186	996	791	4,877	5,951	13.0%
県計		176	749	925	2,135	3,979	6,114	0	4,546	6,057	5,975	4,575	3,543	24,696	30,810	14.8%

平成21年3月末現在

(3) 介護サービス受給状況

(単位：人)

地域	市町村名	認定状況					居宅サービス受給者数				介護予防サービス受給者数			地域密着型サービス受給者数					
		第1号被保険者				第2号被保険者 要介護等 認定者数	第1号被保険者 受給率	第2号被保険者	総数	第1号被保険者 受給率	第2号被保険者	総数	第1号被保険者 受給率	第2号被保険者	総数				
		要介護 認定者数	認定率	要支援 認定者数	認定率														
富士地域	富士吉田市	11,843	1,095	9.2%	271	2.3%	45	646	59.0%	19	665	209	77.1%	7	216	46	4.2%	1	47
	道志村	558	62	11.1%	20	3.6%	2	36	58.1%	1	37	14	70.0%	0	14	0	0.0%	0	0
	西桂町	1,056	106	10.0%	17	1.6%	3	73	68.9%	1	74	13	76.5%	2	15	2	1.9%	0	2
	忍野村	1,250	145	11.6%	33	2.6%	4	92	63.4%	2	94	23	69.7%	1	24	1	0.7%	0	1
	山中湖村	1,287	104	8.1%	18	1.4%	8	63	60.6%	4	67	18	100.0%	2	20	5	4.8%	0	5
	鳴沢村	697	70	10.0%	4	0.6%	1	39	55.7%	0	39	5	125.0%	0	5	1	1.4%	0	1
	富士河口湖町	5,382	550	10.2%	52	1.0%	22	317	57.6%	8	325	38	73.1%	4	42	7	1.3%	0	7
	富士地域計	22,073	2,132	9.7%	415	1.9%	85	1,266	59.4%	35	1,301	320	77.1%	16	336	62	2.9%	1	63
東部地域	都留市	7,547	832	11.0%	178	2.4%	27	539	64.8%	12	551	123	69.1%	2	125	11	1.3%	0	11
	大月市	8,452	864	10.2%	198	2.3%	25	517	59.8%	18	535	141	71.2%	3	144	3	0.3%	0	3
	上野原市	6,967	830	11.9%	220	3.2%	52	509	61.3%	24	533	92	41.8%	4	96	0	0.0%	0	0
	小菅村	346	31	9.0%	10	2.9%	3	14	45.2%	1	15	2	20.0%	1	3	0	0.0%	0	0
	丹波山村	352	30	8.5%	17	4.8%	2	12	40.0%	1	13	13	76.5%	0	13	0	0.0%	0	0
	東部地域計	23,664	2,587	10.9%	623	2.6%	109	1,591	61.5%	56	1,647	371	59.6%	10	381	14	0.5%	0	14
富士・東部地域		45,737	4,719	10.3%	1,038	2.3%	194	2,857	60.5%	91	2,948	691	66.6%	26	717	76	1.6%	1	77
県計		208,637	23,947	11.5%	5,938	2.8%	925	13,984	58.4%	503	14,487	3,858	65.0%	118	3,976	1,140	4.8%	16	1,156

地域	市町村名	地域密着型介護予防サービス受給者数				施設サービス受給者数								介護サービス受給者総数					
		第1号被保険者 受給率	第2号被保険者	総数	第1号被保険者				第2号被保険者	総数	第1号被保険者 受給率	第2号被保険者	総数						
					特養	受給率	老健	受給率						療養型	受給率	計	受給率		
富士地域	富士吉田市	0	0.0%	0	0	189	13.8%	142	10.4%	31	2.3%	362	26.5%	7	369	1,263	92.5%	34	1,297
	道志村	0	0.0%	0	0	9	11.0%	6	7.3%	1	1.2%	16	19.5%	1	17	66	80.5%	2	68
	西桂町	0	0.0%	0	0	10	8.1%	12	9.8%	1	0.8%	23	18.7%	0	23	111	90.2%	3	114
	忍野村	0	0.0%	0	0	24	13.5%	16	9.0%	3	1.7%	43	24.2%	1	44	159	89.3%	4	163
	山中湖村	0	0.0%	0	0	10	8.2%	18	14.8%	2	1.6%	30	24.6%	0	30	116	95.1%	6	122
	鳴沢村	0	0.0%	0	0	7	9.5%	14	18.9%	3	4.1%	24	32.4%	0	24	69	93.2%	0	69
	富士河口湖町	0	0.0%	0	0	82	13.6%	81	13.5%	14	2.3%	177	29.4%	5	182	539	89.5%	17	556
	富士地域計	0	0.0%	0	0	331	13.0%	289	11.3%	55	2.2%	675	26.5%	14	689	2,323	91.2%	66	2,389
東部地域	都留市	0	0.0%	0	0	125	12.4%	103	10.2%	0	0.0%	228	22.6%	3	231	901	89.2%	17	918
	大月市	0	0.0%	0	0	133	12.5%	114	10.7%	3	0.3%	250	23.5%	2	252	911	85.8%	23	934
	上野原市	0	0.0%	0	0	129	12.3%	77	7.3%	7	0.7%	213	20.3%	5	218	814	77.5%	33	847
	小菅村	0	0.0%	0	0	9	22.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	22.0%	1	10	25	61.0%	3	28
	丹波山村	0	0.0%	0	0	12	25.5%	0	0.0%	1	2.1%	13	27.7%	1	14	38	80.9%	2	40
	東部地域計	0	0.0%	0	0	408	12.7%	294	9.2%	11	0.3%	713	22.2%	12	725	2,689	83.8%	78	2,767
富士・東部地域		0	0.0%	0	0	739	12.8%	583	10.1%	66	1.1%	1,388	24.1%	26	1,414	5,012	87.1%	144	5,156
県計		17	0.3%	0	17	3,458	11.6%	2,601	8.7%	221	0.7%	6,280	21.0%	84	6,364	25,279	84.6%	721	26,000

*数値は事業状況報告の数値(平成21年3月末現在)

(4) 介護サービス種類別利用件数 (1/2)

(単位: 件)

地域	市町村名	居宅介護サービス											地域密着型介護サービス							
		訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハビリ	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリ	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	計	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	夜間対応型訪問介護	特定施設入居者生活介護	介護老人福祉施設(小規模特養)	計
富士地域	富士吉田市	181	38	78	6	41	464	115	179	13	8	336	1,459	17	18	12	0	0	0	47
	道志村	6	3	9	0	0	21	2	7	2	0	16	66	0	0	0	0	0	0	0
	西桂町	21	3	14	0	17	50	12	14	0	0	44	175	0	0	2	0	0	0	2
	忍野村	22	2	9	0	7	70	12	16	3	0	47	188	0	0	0	0	1	0	1
	山中湖村	15	4	7	2	4	50	22	15	3	2	29	153	0	0	5	0	0	0	5
	鳴沢村	5	1	5	0	0	25	14	9	2	0	24	85	0	0	1	0	0	0	1
	富士河口湖町	81	11	22	4	4	237	63	67	3	2	162	656	0	0	6	0	1	0	7
	富士地域計	331	62	144	12	73	917	240	307	26	12	658	2,782	17	18	26	0	2	0	63
利用率	11.9%	2.2%	5.2%	0.4%	2.6%	33.0%	8.6%	11.0%	0.9%	0.4%	23.7%	100.0%	27.0%	28.6%	41.3%	0.0%	3.2%	0.0%	100.0%	
東部地域	都留市	214	35	90	3	63	345	81	130	36	4	274	1,275	0	0	11	0	0	0	11
	大月市	158	44	56	0	46	331	65	146	5	7	285	1,143	0	0	2	0	1	0	3
	上野原市	226	15	28	2	10	313	93	82	12	5	300	1,086	0	0	0	0	0	0	0
	小菅村	1	1	0	0	0	12	0	3	0	1	6	24	0	0	0	0	0	0	0
	丹波山村	3	0	0	0	0	5	0	3	0	0	3	14	0	0	0	0	0	0	0
	東部地域計	602	95	174	5	119	1,006	239	364	53	17	868	3,542	0	0	13	0	1	0	14
	利用率	17.0%	2.7%	4.9%	0.1%	3.4%	28.4%	6.7%	10.3%	1.5%	0.4%	24.5%	100.0%	0.0%	0.0%	92.9%	0.0%	7.1%	0.0%	100.0%
	富士・東部地域	933	157	318	17	192	1,923	479	671	79	29	1,526	6,324	17	18	39	0	3	0	77
利用率	14.8%	2.5%	5.0%	0.3%	3.0%	30.4%	7.6%	10.6%	1.2%	0.5%	24.1%	100.0%	22.1%	23.4%	50.6%	0.0%	3.9%	0.0%	100.0%	
県	計	4,923	522	1,634	488	876	8,453	2,367	2,700	370	219	7,065	29,617	246	207	583	0	22	113	1,171
利用率	16.6%	1.8%	5.5%	1.6%	3.0%	28.5%	8.0%	9.1%	1.2%	0.7%	23.9%	100.0%	21.0%	17.7%	49.8%	0.0%	1.9%	9.6%	100.0%	

地域	市町村名	介護予防サービス											地域密着型介護予防サービス				
		訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハビリ	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリ	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	計	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	計
富士地域	富士吉田市	50	2	3	0	1	142	39	10	1	0	22	270	0	0	0	0
	道志村	6	0	0	0	0	13	0	0	0	0	2	21	0	0	0	0
	西桂町	4	0	0	0	0	7	3	1	0	0	6	21	0	0	0	0
	忍野村	0	0	0	0	0	17	7	0	1	0	4	29	0	0	0	0
	山中湖村	7	0	1	1	0	9	7	1	0	0	4	30	0	0	0	0
	鳴沢村	3	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	5	0	0	0	0
	富士河口湖町	10	0	0	0	0	24	9	1	0	1	8	53	0	0	0	0
	富士地域計	80	2	4	1	1	213	66	13	2	1	46	429	0	0	0	0
利用率	18.6%	0.5%	0.9%	0.2%	0.2%	49.7%	15.4%	3.0%	0.5%	0.2%	10.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	
東部地域	都留市	63	1	8	0	1	49	11	3	0	1	16	153	0	0	0	0
	大月市	44	0	2	0	4	83	19	5	1	2	24	184	0	0	0	0
	上野原市	39	0	2	0	3	41	18	3	0	1	10	117	0	0	0	0
	小菅村	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0
	丹波山村	1	0	0	0	0	12	0	2	0	0	1	16	0	0	0	0
	東部地域計	147	1	12	0	8	188	48	13	1	4	52	474	0	0	0	0
	利用率	31.0%	0.2%	2.5%	0.0%	1.7%	39.7%	10.1%	2.7%	0.2%	0.8%	11.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	富士・東部地域	227	3	16	1	9	401	114	26	3	5	98	903	0	0	0	0
利用率	25.1%	0.3%	1.8%	0.1%	1.0%	44.4%	12.6%	2.9%	0.3%	0.6%	10.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	
県	計	1,705	4	151	85	51	1,816	551	58	8	44	621	5,094	0	14	1	15
利用率	33.5%	0.1%	3.0%	1.7%	1.0%	35.6%	10.8%	1.1%	0.2%	0.9%	12.2%	100.0%	0.0%	93.3%	6.7%	100.0%	

* 数値は事業状況報告の数値(平成21年3月)

介護サービス種類別利用件数（2 / 2）

（単位：件）

地域	市町村名	施設介護サービス				その他のサービス			居宅介護 支援	介護予防 支援
		介護老人 福祉施設 （特養）	介護老人 保健施設 （老健）	介護療養型 医療施設	計	特定福祉 用具販売	特定介護 予防福祉 用具販売	住宅改修		
富士 地域	富士吉田市	192	146	33	371	9	2	8	652	216
	道志村	9	6	2	17	2	1	1	38	15
	西桂町	10	12	1	23	1	1	1	74	15
	忍野村	26	16	3	45	1	0	0	94	24
	山中湖村	10	18	2	30	0	1	0	67	20
	鳴沢村	7	14	3	24	0	0	0	40	5
	富士河口湖町	83	86	16	185	4	0	5	324	42
	富士地域計	337	298	60	695	17	5	15	1,289	337
	利用率	48.5%	42.9%	8.6%	100.0%	-	-	-	-	-
東部 地域	都留市	124	106	1	231	9	3	3	540	122
	大月市	133	117	4	254	2	1	7	519	141
	上野原市	136	77	7	220	9	0	6	533	94
	小菅村	10	0	0	10	0	0	0	15	3
	丹波山村	12	0	2	14	0	0	1	10	13
	東部地域計	415	300	14	729	20	4	17	1,617	373
	利用率	56.9%	41.2%	1.9%	100.0%	-	-	-	-	-
富士・東部地域		752	598	74	1,424	37	9	32	2,906	710
利用率		52.8%	42.0%	5.2%	100.0%	-	-	-	-	-
県 計		3,511	2,668	243	6,422	164	37	136	14,159	3,928
利用率		54.7%	41.5%	3.8%	100.0%	-	-	-	-	-

* 数値は事業状況報告の数値（平成21年3月）

(5) 介護サービス事業所数及び事業者指導・監査の状況

(居宅サービス)

地域名	区分	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリ	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリ	短期入所生活介護(ショートステイ)	短期入所療養介護	特定施設入所者生活介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	計
富士地域	事業所数	21	2	3	2	9	26	6	6	5	0	5	5	90
	20年度指導実績	9	1	1	1	1	15	2	-	-	-	1	1	32
東部地域	事業所数	26	3	6	3	9	22	6	8	3	0	4	4	94
	20年度指導実績	16	2	4	0	3	11	1	-	-	-	2	2	41
富士・東部地域計	事業所数	47	5	9	5	18	48	12	14	8	0	9	9	184
	20年度指導実績	25	3	5	1	4	26	3	-	-	-	3	3	73

(居宅介護支援)

地域名	区分	居宅介護支援
富士地域	事業所数	34
	20年度指導実績	18
東部地域	事業所数	31
	20年度指導実績	16
富士・東部地域計	事業所数	65
	20年度指導実績	34

(介護予防サービス)

地域名	区分	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリ	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリ	短期入所生活介護(ショートステイ)	短期入所療養介護	特定施設入所者生活介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	計
富士地域	事業所数	17	2	3	2	1	24	6	5	5	0	5	5	75
	20年度指導実績	8	1	1	1	1	15	2	-	-	-	1	1	31
東部地域	事業所数	21	2	5	0	4	20	6	7	3	0	4	3	75
	20年度指導実績	14	1	4	0	3	10	1	-	-	-	2	2	37
富士・東部地域計	事業所数	38	4	8	2	5	44	12	12	8	0	9	8	150
	20年度指導実績	22	2	5	1	4	25	3	-	-	-	3	3	68

(介護予防支援)

地域名	介護予防支援
富士地域	7
東部地域	5
富士・東部地域計	12

(施設サービス)

地域名	指定介護老人福祉施設(特養)	介護老人保健施設(老健)	介護療養型医療施設	計
富士地域	5	3	2	10
東部地域	7	3	0	10
富士・東部地域計	12	6	2	20

(地域密着型サービス)

地域名	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	地域密着型特定施設入所者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(小規模特養)	計
富士地域	0	1	1	3	0	0	5
東部地域	0	0	0	2	0	0	2
富士・東部地域計	0	1	1	5	0	0	7

(地域密着型介護予防サービス)

地域名	介護予防認知症対応型通所介護	介護予防小規模多機能型居宅介護	介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	計
富士地域	1	1	3	5
東部地域	0	0	2	2
富士・東部地域計	1	1	5	7

事業所数は平成21年6月1日現在の件数で、休止中事業所及び基準該当事業所を含む。
 訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導については、平成15年4月から20年12月までにサービス提供実績があった医療機関みなし指定事業所を含む。
 介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導については、平成18年4月から20年12月までにサービス提供実績があった医療機関みなし指定事業所を含む。
 通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーションについては、老健併設事業所を含む。
 指導実績件数は、富士・東部保健福祉事務所で行った実地指導の件数。
 指導実績欄の()内の数字は富士・東部保健福祉事務所で行った実地監査の件数であり、外数である。
 施設サービス、地域密着型サービス、介護予防地域密着型サービス、介護予防支援については、事業所数のみを掲載。

(6) 富士・東部保健福祉事務所管内介護保険施設一覧

(平成21年3月31日現在)

指定介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)

圏域	開設者	施設名	所在地	定員
富士	(福)永寿会	富士山荘(S55.6.20)	南都留郡鳴沢村5061	50
	(福)欣寿会	芙蓉荘(H6.4.14)	富士吉田市松山1613	50
	(福)富士吉田市社会福祉事業団	寿荘(H14.5.10)	富士吉田市下吉田7575	80
	(福)白風会	いちいの木(H15.3.30)	南都留郡忍野村内野3572-1	60
	(福)明清会	慶和荘(H16.11.11)	富士吉田市上吉田4584	60
計	5 法人	5 施設		300
東部	(福)緑水会	桜荘(S52.4.1)	上野原市大野2541	84
	(福)平成福祉会	大月富士見苑(H2.12.1)	大月市大月町真木4660	54
	(福)敬寿会	よこぶき荘(H8.10.1)	都留市川茂328-4	54
	(福)芳寿会	回生荘(H15.5.1)	都留市境36	60
	(福)富士桜桃会	志仁也(H16.4.1)	大月市初狩町下初狩4146-10	50
	(福)平成福祉会	フェリーチェ上野原(H17.4.1)	上野原市大櫛611	50
	(福)鶴朋会	もりの郷(H18.9.1)	都留市与縄716-1	50
計	6 法人	7 施設		402
合計	11 法人	12 施設		702

介護老人保健施設

圏域	開設者	施設名	所在地	定員
富士	(福)幸樹会	白樺荘(H8.4.3)	富士吉田市新屋1552-3	100
	(医)青虎会	はまなす(H14.11.1)	南都留郡富士河口湖町船津6901	90
	(医)富士厚生会	山中湖あんずの森(H16.5.6)	南都留郡山中湖村山中1069-3	90
計	3 法人	3 施設		280
東部	都留市	つる(H2.5.1)	都留市つる5-1-55	100
	(医)富士厚生会	ももくら(H10.11.26)	大月市七保町下和田2132-1	100
	(医)恵風会	みのりの里 旭ヶ丘(H16.5.1)	上野原市上野原7806	90
計	3 法人	3 施設		290
合計	5 法人	6 施設		570

介護療養型医療施設

圏域	開設者	施設名	所在地	病床数
富士	富士吉田市	国民健康保険 富士吉田市立病院 療養型病床群病棟	富士吉田市上吉田6530	50(33)
	日本赤十字社 山梨県支部	山梨赤十字病院 療養型介護病棟	南都留郡富士河口湖町船津6663-1	45(21)
計	2 法人	2 施設		95(54)
合計	2 法人	2 施設		95(54)

病床数の()数は、介護保険適用病床数。

5 平成20年度富士・東部高齢者地域支援推進会議

(認知症早期発見・早期対応推進事業)

月 日	会 場	出席者	主な内容
平成20年 11月11日 研修会打合せ	富士吉田 合同庁舎	富士北麓・東部地域介護支援専門員協議会 相談窓口委員 4人 主任介護支援専門員 7人 協議会会長 保健福祉事務所 2人	<ul style="list-style-type: none"> 研修会開催にあたって、グループワークを主任介護支援専門員及び相談窓口委員に担っていただく意図や役割について説明 グループワークの進め方等について協議
11月25日 研修会打合せ	富士吉田 合同庁舎	富士北麓・東部地域介護支援専門員協議会 相談窓口委員 2人 主任介護支援専門員 6人 協議会会長 保健福祉事務所 2人	<ul style="list-style-type: none"> グループワーク記録・発表シートについて グループ編成について 研修のまとめ、評価について
12月1日 高齢者虐待 防止研修会	富士吉田 合同庁舎	居宅介護支援事業所 56人 地域包括支援センター職員 23人 保健福祉事務所 5人	<ul style="list-style-type: none"> 「高齢者虐待防止研修会次第」に基づき開催 講義「高齢者虐待って何だろう」 ～今すぐ業務に役立つヒント～ 講師 山梨学院大学法学部政治行政学科 准教授 竹端 寛 グループワーク(32事例を視点のポイント・介入方法・対応策について検討した) 全体発表・まとめ 道志村高齢者虐待対応支援マニュアルの紹介 道志村地域包括支援センター 保健師
平成21年 1月22日 研修会評価会	富士吉田 合同庁舎	富士北麓・東部地域介護支援専門員協議会 相談窓口委員 3人 主任介護支援専門員 3人 協議会会長 地域包括支援センター職員 12人 (10市町村) 保健福祉事務所 2人	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者虐待防止研修会開催に至った経過について(平成19年度・20年度研修会の目的、事前打合会を開催した意図) 事後アンケート集計結果について 今後に向けて アンケート結果から居宅介護支援事業所と地域包括支援センターが互いに期待していることを知る。 居宅介護支援事業所と地域包括支援センターが互いの悩みを知る(課題を理解する)。 その上で、課題を解決するために互いにどうしたらよいか検討する。

平成20年度富士・東部地域包括支援センター担当者打合せ

月 日	会 場	出席者	主な内容
平成20年 4月21日	富士吉田 合同庁舎	地域包括支援センター 職員17名 保健福祉事務所6名	・平成20年度打合会の計画について ・特定高齢者把握事業について ・平成20年度各市町村主要事業について ・業務の情報交換
6月16日	富士吉田 合同庁舎	地域包括支援センター 職員18名 保健福祉事務所2名	・認知症高齢者見守りネットワーク事業について ・業務の情報交換
8月18日	富士吉田 合同庁舎	地域包括支援センター 職員15名 保健福祉事務所2名	・地域におけるネットワーク構築状況について ・高齢者虐待事例検討 事例発表：鳴沢村地域包括支援センター 助言者：山本宣子社会福祉士 ・業務の情報交換
10月20日	富士吉田 合同庁舎	地域包括支援センター 職員16名 保健福祉事務所2名	・高齢者虐待防止対応マニュアルについて ・高齢者虐待防止ネットワーク（協議会）について ・業務の情報交換
12月15日	富士吉田 合同庁舎	地域包括支援センター 職員15名 保健福祉事務所2名	・生活機能評価実施状況について ・特定高齢者口腔機能改善事業について ・業務の情報交換
平成21年 2月16日	富士吉田 合同庁舎	地域包括支援センター 職員11名 保健福祉事務所2名	・平成21年度打合会の計画について ・業務の情報交換

平成20年度富士・東部地域社会福祉士業務研究会

市町村や地域包括支援センターで働く社会福祉士は1人設置の市村がほとんどであり、担当している業務も様々である。

富士・東部地域の（保健）福祉部署等に関わる全ての社会福祉士の資質の向上及び地域包括支援センターの円滑な業務遂行、倫理の確立、社会的地位の向上に努め、社会福祉の援助を必要とする人々の生活と権利の擁護、社会福祉の増進に寄与することを目的に今年度発足した。

業務研究会への助言等を通して、社会福祉士の資質向上を支援している。

月 日	会 場	出席者	主な内容
平成20年 9月22日	富士吉田 合同庁舎	社会福祉士6名 保健福祉事務所2名	・各市町村の社会福祉士の現状について ・平成20年度業務研究会の内容について ・業務の情報交換
11月20日	富士吉田 合同庁舎	社会福祉士5名 保健福祉事務所2名	・社会福祉士業務研究会要綱の検討 ・各市町村の社会福祉士の現状、課題について ・業務の情報交換
平成21年 1月27日	富士吉田 合同庁舎	社会福祉士5名 保健福祉事務所2名	・高齢者虐待対応マニュアル作成について ・業務の情報交換
2月24日	富士吉田 合同庁舎	社会福祉士5名 保健福祉事務所2名	・富士吉田市社会福祉士の現状、課題について ・高齢者虐待対応マニュアル作成について ・業務の情報交換
3月27日	富士吉田 合同庁舎	社会福祉士5名 保健福祉事務所4名	・高齢者虐待対応マニュアル作成について ・平成21年度業務研究会の内容について ・業務の情報交換

平成20年度ケアマネージメントリーダー・地域包括支援センター相談窓口委員会

月 日	会 場	出席者	主な内容
平成20年 5月28日	富士吉田 合同庁舎	委員会担当者 5名 市町村担当者 7名 保健福祉事務所 2名	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度相談窓口委員会について ・平成20年度の活動計画について ・相談内容の検討
9月17日	富士吉田 合同庁舎	委員会担当者 5名 市町村担当者 7名 保健福祉事務所 2名	<ul style="list-style-type: none"> ・相談内容の検討
平成21年 1月22日	富士吉田 合同庁舎	委員会担当者 6名 市町村担当者 7名 保健福祉事務所 2名	<ul style="list-style-type: none"> ・相談内容の検討 ・来年度の相談窓口委員会について

第5 衛生課

1 食品衛生関係

食品の安全を確保するため、管理運営基準に基づき営業施設の監視指導を実施した。

(1) 許可を要する施設数及び監視状況

(単位：件)

	営業 施設数	許可件数		廃業件数	監視件数	
		継続	新規			
飲食店営業	一般食堂・レストラン等	1 5 3 1	2 2 9	9 7	1 3 2	4 2 5
	仕出し屋・弁当屋	1 4 2	2 1	7	6	3 9
	旅 館	9 7 2	2 4 8	1 8	6 7	4 5 3
	そ の 他	9 7 1	1 3 1	8 4	1 2 0	2 0 2
菓子（パンを含む。）製造業	2 5 2	2 1	2 5	2 0	6 0	
乳 処 理 業	1					
特別牛乳さく取処理業						
乳製品製造業	1					
集 乳 業						
魚介類販売業	3 1 6	6 5	1 2	2 3	7 6	
魚介類せり売り営業						
魚肉ねり製品製造業	1					
食品の冷凍または冷蔵業	4	1				
かん詰またはびん詰食品製造業	1					
喫 茶 店 営 業	3 5 8	1 0 2	3 3	4 1	9 8	
あん類製造業	3	1			5	
アイスクリーム類製造業	6 5	5	8	5	2 6	
乳 類 販 売 業	5 1 3	8 4	3 8	5 0	1 2 2	
食 肉 処 理 業	3	2			1 2	
食 肉 販 売 業	3 1 4	5 6	1 0	2 0	6 9	
食肉製品製造業	5				2	
乳酸菌飲料製造業						
食用油脂製造業	1					
マーガリン又はショートニング製造業	1				1	
み ぞ 製 造 業	2 2	3	2	1	5	
醬 油 製 造 業	1			1		
ソース類製造業	9	1			4	
酒 類 製 造 業	4	1			1	
豆 腐 製 造 業	3 1	3	2	3	1 1	
納 豆 製 造 業	2	1			1	
めん類製造業	6 6	8	1	2	2 0	
そうざい製造業	4 8	8	4	1	1 9	
添加物製造業						
食品の放射線照射業						
清涼飲料水製造業	2 9	3	5	6	2 8	
氷 雪 製 造 業	1 3				1	
氷 雪 販 売 業	1					
合 計	5 6 8 1	9 9 4	3 4 6	4 9 8	1 6 8 0	

(2) 市町村別営業許可施設数

(単位: 件)

市町村 営業種	富士 吉田市	都 留市	大 月市	上 野 原市	道 志 村	西 桂 町	忍 野 村	山 中 湖 村	鳴 沢 村	富 士 河 口 湖 町	小 菅 村	丹 波 山 村	そ の 他	合 計
飲食店営業	918	434	248	239	59	37	141	530	75	850	32	21	32	3616
菓子製造業	63	37	26	40	8	4	15	4	2	33	4	2	14	252
乳処理業		1												1
乳製品製造業									1					1
魚介類販売業	74	48	38	38	6	7	13	17	6	43	2	4	20	316
魚肉ねり製品製造業						1								1
食品の冷凍または冷蔵業	2			1		1								4
かん詰またはびん詰食品製造業				1										1
喫茶店営業	81	60	36	60	2	6	14	22	17	59			1	358
あん類製造業	3													3
アイスクリーム類製造業	12	4	3	6		1	4	13	3	19				65
乳類販売業	137	73	61	72	8	9	21	29	20	65	9	4	5	513
食肉処理業			1				1	1						3
食肉販売業	73	43	40	42	6	7	15	17	7	49	1	3	11	314
食肉製品製造業								2	1	2				5
乳酸菌飲料製造業														0
食用油脂製造業								1						1
マーガリン又はショートニング製造業	1													1
みそ製造業	3	4	2	3	1	2	1			2	1	3		22
醤油製造業										1				1
ソース類製造業	2	1		3						3				9
酒類製造業	1		1							2				4
豆腐製造業	7	7	4	4	2	1	4			2				31
納豆製造業	1		1											2
めん類製造業	25	6	3	2		1	12	3	1	11	1	1		66
そうざい製造業	16	3	6	7			1	2	2	8	2	1		48
添加物製造業														0
食品の放射線照射業														0
清涼飲料水製造業	8	4	3		1	5	5	1	2					29
冰雪製造業	3							6		4				13
冰雪販売業				1										1
合計	1430	725	473	519	93	82	247	648	137	1153	52	39	83	5681

(3) 許可を要しない施設数及び監視状況

		施設数	監視回数
給食施設	学校	30	18
	病院・診療所	15	5
	事業所	6	
	その他	54	12
乳さく取業			
食品製造業		3	
野菜・果物販売業		338	21
そうざい販売業		314	21
菓子(パン)販売業		368	21
上記以外の食品販売業		399	21
添加物製造業			
添加物販売業		112	16
氷雪採取業			
器具、容器包装玩具販売業		24	
合計		1,663	135

(4) 各種届出状況一覧

(単位：件)

項目	記載事項 変更届	食品衛生 責任者選任届	イベント 相談書	承継届	証明願	食品衛生 監視票
件数	200	770	117	16	8	79

(5) 食品行商届出状況

届出数(魚介類及び加工品)	指導件数
3	0

(6) 集団食中毒発生状況

発生年月日	摂食者数	死亡者数	病因物質	原因施設	措置内容
発生場所	患者数	原因食品	血清型等	摂取場所	
H20.4.2	58名	0名	ノロウイルスG	旅館	営業停止 (3日間)
富士河口湖町	27名	当該施設の料理		同上	
H20.6.5	178名	0名	ウェルシュ菌	旅館	営業停止 (3日間)
富士河口湖町	128名	当該施設の料理		同上	
H20.7.23	4名	0名	カンピロバクター・ ジェジュニ	飲食店	営業停止 (3日間)
都留市	4名	当該施設の料理		同上	

(7) 食品別・不良(違反)・苦情状況

(単位:件)

項目 品名	規格違反	表示違反	異物混入		カビの発生	腐敗・変敗	その他	計	備考
			虫等	その他					
穀類・加工品・弁当類				1			1	2	
魚介類・加工品								0	
食肉・食肉製品				1				1	
乳・乳製品								0	
菓子		1		1			2	4	
そうざい							1	1	
アイスクリーム類・氷菓								0	
酒類								0	
野菜・果物・加工品							1	1	
冷凍食品								0	
めん類			1					1	
漬物								0	
その他	1	1	2				5	9	
合計	1	2	3	3	0	0	10	19	

(8) その他の食品衛生対策状況

	事業内容	実施回数	施設数等	
監視指導	1 集中監視	4 回	214 施設	
	2 夏季食品一斉取締り		452 施設	
	3 年末食品一斉取締り		184 施設	
	4 収去及び拭き取り検査(検査車)	収去	20 回	77 件
		拭き取り	20 回	340 件
	5 ATP拭き取り検査	集中監視		594 件
その他の監視指導			54 件	
講習会	1 食品衛生責任者実務講習会	15 回	1,022 人	
	2 食品衛生指導員講習会	2 回	184 人	
	3 食品衛生推進員講習会	2 回	23 人	
	4 行商講習会	0 回	0 人	
	5 きのご講習会	0 回	0 人	
	6 給食従事者講習会	4 回	506 人	
	7 その他の講習会	12 回	345 人	
その他	1 食品従事者の検便指導	35 回	2,859 件	
	2 製品検査(自主検査)指導	27 回	1,081 件	
	3 他の保健所への応援	集中監視	4 回	8 人
市場早朝監視		12 回	12 人	

2 薬事関係

管内の薬局、医薬品等の販売業、毒物劇物取扱業者及び麻薬取扱者に対して、保管管理、記載状況及び構造設備等について、監視指導し事故発生防止に努めた。

(1) 薬事関係施設及び監視状況

(単位：件、回)

業種		区分	施設数	新規許可数	更新許可数	廃止数	監視回数
医薬品	薬局		81	4	3	2	24
	製造業	専業					
		薬局	15				4
	製造販売業	専業					
		薬局	15				4
	一般販売業		16	6	1	6	24
	卸売一般販売業						
	薬種商販売業		31	6		6	12
	特例販売業		19	1			4
	配 置	販売業	4				
従事者		19	6	7	4		
医薬部外品	製造業		4		2		3
	製造販売業		3		2		3
化粧品	製造業		8		3	1	5
	製造販売業		6		1		2
医療機器	製造業		5			1	
	製造販売業		2				
	修理業		2				
	高度管理医療機器 販売業・賃貸業		39	3		1	9
	管理医療機器 販売業・賃貸業		280	11		5	33
合計			549	37	19	26	127

(2) 薬事関係市町村別許可状況

(単位：件)

市町村		富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	合計	
医薬品	薬局	28	15	13	7		1	2	1	1	13			81	
	製造業	専業													
		薬局	6	2	3	1						3			15
	製造販売業	専業													
		薬局	6	2	3	1						3			15
	一般販売業	5	2	2	3		1				3			16	
	卸売一般販売業														
	薬種商販売業	10	5	1	4		2	2	1		6			31	
	特例販売業	3	1	2	3	2				1	3	3	1	19	
	配置	販売業	1		1	1		1							4
従事者		4	5	3	3		2				1			18	
医薬部外品	製造業	1		1				1			1			4	
	製造販売業	1		1				1						3	
化粧品	製造業	2		1	1			3			1			8	
	製造販売業	2		1				3						6	
医療機器	製造業	2			2						1			5	
	製造販売業				2									2	
	修理業			1							1			2	
	高度管理医療機器販売業・賃貸業	19	4	6	4						6			39	
	管理医療機器販売業・賃貸業	99	44	39	22	2	7	7	8	6	45	1		280	
合計		189	80	78	54	4	14	19	10	8	87	4	1	548	

(3) 毒物劇物関係施設及び監視状況

(単位 : 件、回)

	施設数	新規登録数	更新登録数	廃止数	監視回数
製造業	2				
輸入業	1				
一般販売業	87	6	5	9	16
農業用品目販売業	36		1		37
特定品目販売業	2				
電気めっき事業	4				
金属処理事業	1				
特定毒物研究者	1				
合計	134	6	6	9	53

大臣登録を含む

(4) 毒物劇物関係市町村別登録状況

(単位 : 件、回)

	富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	合計
製造業				2									2
輸入業				1									1
一般販売業	29	13	12	12		3	2	1	1	14			87
農業用品目販売業	3	5	8	9	1		1		2	5	1	1	36
特定品目販売業	2												2
電気めっき事業		3								1			4
金属処理事業		1											1
特定毒物研究者				1									1
合計	34	22	20	25	1	3	3	1	3	20	1	1	134

大臣登録を含む

(5) 麻薬・向精神薬関係施設及び立入検査件数

		施設数	新規許可数	更新許可数	廃止(返納)数	立入検査数
麻薬小売業者		52	1	27	3(27)	8
麻薬診療施設	病院	7	1			3
	一般診療所	50	2		2	14
	歯科診療所					
	家畜診療所	3				
	小計	60	3		2	17
麻薬管理者		18	3	8	(8)	
麻薬施用者		174	26	87	18(87)	
麻薬研究者		1	0		(1)	1
向精神薬試験研究施設		1				
合計		114	33	122	23(146)	26

麻薬管理者及び麻薬施用者数を除く。

(6) 麻薬・向精神薬関係市町村別施設状況

		富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	合計
麻薬小売業者		17	6	11	5			2	1		10			52
麻薬診療施設	病院	1	2	1	1						1			6
	一般診療所	25	7	12	1	1	1	1	2		7		1	58
	歯科診療所													
	家畜診療所	2			1									3
	小計	28	9	13	3	1	1	1	2		8		1	67
麻薬研究施設		1												1
向精神薬試験研究施設					1									1
合計		46	15	24	9	1	1	3	3		18		1	121

(7) 薬物乱用防止運動

薬物乱用を許さぬ社会環境づくりを進めるため、薬物乱用防止指導員が中心になり薬物に関する正しい知識の啓発に努めた。

平成20年 6月 5日 薬物乱用防止指導員協議会

6月28日 6・26ヤング街頭キャンペーン(富士吉田市、上野原市)

平成20年12月22日 薬物乱用防止指導員研修会

(8) 不正大麻・けし撲滅運動

5月1日～8月31日の間、大麻、けしの不正栽培を撲滅するため、ポスター等の啓発宣伝資料を警察、市町村等に配布し周知を図るとともに、不正栽培の監視を行った。

その結果、大麻1本、けし424本を抜去した。

3 狂犬病予防及び動物愛護管理関係

(1) 狂犬病予防法関係

各市町村が獣医師の協力を得て、狂犬病予防法に基づく登録と予防注射を実施した。

なお、平成7年4月1日から登録は犬の生涯1回となり、また、平成12年4月1日から登録・注射に係る事務は市町村の自治事務となった。

ア 犬の登録及び狂犬病予防注射実施数

(単位:件)

	富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	合計
新規登録数	163	168	124	164	17	16	34	46	29	139	5	1	906
登録総数	2,356	1,768	1,739	1,714	173	242	388	548	327	1,782	70	42	11,149
注射頭数	1,752	1,329	1,562	1,533	138	216	356	488	261	1,411	70	42	9,158

イ 咬傷犬件数

区 分	飼 い 主			野 犬	合 計
	飼い主判明		飼い主不明		
	登録	未登録			
咬傷事故等の件数	5	0	3	0	8

(2) 動物愛護管理関係

ア 野犬等の捕獲・返還及び飼えなくなった犬猫の引取状況

市町村と協力して、人畜への危害防止のため野犬等の捕獲を行った。また、動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、飼えなくなった犬・猫の引取りを行った。

	富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	合計
所有者のいる犬の引取り数	2	12	10	1	0	1	3	2	0	9	0	0	40
所有者の判明しない犬の引取り数	2	14	0	1	1	0	4	0	0	6	0	0	28
犬の捕獲数	50	23	8	10	5	5	15	9	3	25	0	0	153
犬の返還頭数	35	12	2	2	3	2	9	8	2	6	0	0	81
所有者のいる猫の引取り数	6	3	5	12	0	0	0	0	0	0	0	0	26
所有者の判明しない猫の引取り数	57	64	5	5	5	36	5	0	0	29	0	3	209

イ 動物関係苦情等受付件数

野犬捕獲 依頼	引取依頼	不明犬・猫 問い合わせ	放し飼い	咬傷事件 関係	家畜・農 作物被害	糞尿被害	その他	合計
170	64	183	56	15	2	35	108	633

ウ 動物取扱業関係

動物の愛護及び管理に関する法律の一部を改正する法律が平成18年6月1日から施行され、動物取扱業が届出制から業種別・事業所別の登録制になった。

動物取扱業登録件数					監視・指導件数
販売	保管	貸出	訓練	展示	25
33	27	3	7	8	

エ 特定動物(危険な動物)の飼養・保管状況

山梨県動物の愛護及び管理に関する条例に基づく許可制が平成18年6月1日から動物の愛護及び管理に関する法律に基づく許可制に移行された。

	種類	施設数	許可頭数	飼養保管目的
法 律	ニホンマムシ	1	1	試験・研究
	ヤマカガシ	1	1	〃
条 例	ニホンザル	1	32	展示
	くま	1	1	愛玩

オ 動物愛護事業実施状況

動物愛護及び適正な飼育の啓発のため、以下の事業を行った。

実施日	事業名	場 所	参加者数
H20. 9.23	動物愛護デー	アイメッセ山梨	193
H20.10.25	県民の日富士吉田会場	富士北麓公園	75
H20.11.22	ねこの飼い方教室	帝京科学大学	29
H21. 3.25	動物慰霊祭	富士吉田合同庁舎敷地 慰霊碑前	53

4 水道関係

(1) 水道事業、専用水道及び簡易専用水道関係

各事業者等が安全な水道水の供給を行うよう、水道法の遵守等の必要な指導・助言を行った。

ア 施設数及び監視指導状況

平成21年3月31日現在

		施設数	監視指導	備考
上水道		5	30	
簡易水道		105	29	
専用水道		13	10	
簡易専用水道		253	40	
	内委譲分	15		道志村、西桂町、忍野村、丹波山村
合 計		391	109	

イ 市町村別施設数及び普及率

平成19年度統計

市町村	富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	東部地域(企)	合計
人口(人)	53,824	33,071	30,169	27,763	2,039	4,920	8,888	5,962	3,194	26,037	916	772		197,555
上水道	箇所数	1	1	(東企)	(東企)		1			1			1	5
	給水人口	49,591	16,981	19,369	19,501		3,361			18,790			(38,870)	127,593
簡易水道	箇所数	1	17	26	22	5	1	4	1	11	4	3		96
	給水人口	3,776	15,782	10,094	5,929	1,837	4,875	163	5,721	2,895	6,477	892	753	59,194
専用水道	箇所数	2			1		3	5	1	1				13
	給水人口	0			0		2,108	98	100	62				2,368
合計	箇所数	4	18	26	23	5	5	9	2	13	4	3	1	114
	給水人口	53,367	32,763	29,463	25,430	1,837	4,875	5,455	5,819	2,995	25,329	892	753	(36,866)
普及率(%)	99.2	99.1	97.7	91.6	90.1	99.1	61.4	97.6	93.8	97.3	97.4	97.5		95.7

・大月市と上野原市の給水人口等は東部地域広域水道企業団の実績値を振り分けている

(2) 井戸等の一般飲料水の水質検査関係

ア 月別検査状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
理化学検査	8	11	17	13	20	22	17	14	19	6	15	7	169
細菌検査	10	11	23	14	24	24	17	19	20	9	18	7	196

イ 種類別・項目別検査状況

	理化学検査		細菌検査	
	件数	不適件数	件数	不適件数
井戸水	102	6	119	13
湧水	15	1	18	8
その他(水道水等)	52	3	59	2
合計	169	10	196	23

5 生活衛生関係

生活衛生関係法令及び関係条例に基づき、これらの基準の遵守、必要な指導、助言を行った。

(1) 生活衛生営業関係

旅館業法、公衆浴場法、興行場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法及び山梨県コインオペレーションクリーニング（以下「コインクリーニング」という。）営業施設衛生指導要綱に基づき、営業許可及び検査確認並びに監視指導等を行った。

ア 施設数及び監視状況

(単位：件、回)

業種	区分	施設数	新規数	承継数	変更数	廃止数	監視回数
興行場	常設	14					
	仮設						
旅館		1,599	24	5	24	37	208
公衆浴場		91	4			4	31
理容所		285	5		1	4	6
美容所		452	12		5	5	12
クリーニング所		262	7	0	1	5	19
コインクリーニング		24	0		0		3
合計		2727	52	5	31	55	279

イ 市町村別施設数

(単位：件)

市町村		富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	合計	
業種															
興行場		8	1						1		4			14	
旅館	ホテル	5	1		1			1	10	2	12			32	
	旅館	50	15	19	16	13	1	33	318	19	223	9	5	721	
	簡易宿所	70	7	32	28	75	3	47	165	24	357	13	24	845	
	下宿	1												1	
公衆浴場	一般	1	1				1				1			4	
	特殊	個室なし	11	12	3	9	4	1	3	16	4	21	1	1	86
		個室付													0
		その他	1												1
理容所		99	39	51	35	3	6	13	4	4	28	2	1	285	
美容所		164	78	57	50	6	10	12	9	4	54	6	2	452	
クリーニング所	一般	40	8	8	5			1	5		8			75	
	貸しおしぼり				1						1			2	
	取次所	79	23	16	16	1	3	10	6	1	30			185	
コインクリーニング		6	5	1		1		1	2	1	7			24	
合計		535	190	187	161	103	25	121	536	59	746	31	33	2727	

(2) その他の生活衛生関係

建築物における衛生的環境の確保に関する法律（ビル管理法） 墓地、埋葬等に関する法律、化製場等に関する法律に基づき、基準の遵守等の必要な指導、助言を行った。また、衛生害虫等に関する相談を行った。

なお、墓地、埋葬法等に関する法律に係る事務の一部（0.5ha 未満の墓地、納骨堂及び火葬場の経営の許可、立入検査等）は市町村に権限が委譲されている。

ア 施設数及び監視状況

(単位：件、回)

業種	区分	施設数	許可届出数	変更数	廃止数	監視回数
特定建築物		56	56	9		
火葬場		4	4			
墓地・納骨堂		405	405			

イ ビル管理法に基づく登録業者数

(単位：件、回)

登録区分	登録数	変更数	監視回数	備考
建築物清掃業	17	3	1	
建築物飲料水貯水槽清掃業	16	1		
建築物ねずみ・昆虫等防除	2			
建築物環境衛生一般管理業				
建築物排水管清掃業	3		1	
建築物総合管理業	2		0	

ウ 市町村別施設数

(単位：件)

市町村	富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	合計
特定建築物	17	5	6	2			1	9	2	14			56
ビル管理登録業者	19	1	8	9						3			40
火葬場		1	1	1						1			4
墓地・納骨堂	17	58	99	132	15	10	2	4	4	25	11	28	405
	(2)	(3)	(3)	(3)			(2)	(1)		(7)			(21)
合計	53	65	114	144	15	10	3	13	6	43	11	28	505

() は 0.5ha 以上の内数

エ 衛生害虫相談関係

区分	ハチ類	ダニ類	シラミ	ノミ	ネズミ	アリ類	その他	合計
相談件数	6		3			1	6	16

6 献血推進状況

(1) 献血実施状況

年月日	区分	献 血 団 体 名 (協 力 団 体)	献 血 者 数			
			200ml	400ml	成 分	合 計
H20. 4.	3	(株) 沖センサデバイス	1	14	0	15
	3	山梨県赤十字病院	4	13	0	17
	4	富士河口湖町(河口湖ライオンズクラブ、河口湖商工会)	23	70	10	103
	7	富士吉田ライオンズクラブ	18	70	10	98
	8	富士吉田ティアック(株)	3	14	0	17
	8	菊水電子工業(株)	4	21	0	25
	8	健康科学大学(河口湖ライオンズクラブ)	0	54	3	57
	9	健康科学大学(河口湖ライオンズクラブ)	0	33	2	35
	17	昭和大学富士吉田校舎	8	19	0	27
	21	aZA	0	67	6	73
	23	都留文科大学(つくしの会)	0	49	13	62
	23	(株) 牧野フライス製作所	7	89	0	96
		月 計	68	513	44	625
	5.	8	富士吉田中央ライオンズクラブ	23	91	11
9		南都留合同庁舎	0	9	2	11
9		都留市立病院	10	12	1	23
12		山梨ライフグループ 献血会・ライフ・エイジ(株)(富士吉田中央ライオンズクラブ)	9	69	0	78
13		(株) 富士セイセン	0	21	0	21
13		山梨ライフグループ 献血会・ライフ・エイジ(株) 富士工場(富士吉田中央ライオンズクラブ)	5	29	0	34
14		帝京科学大学	0	76	2	78
15		帝京科学大学	0	47	7	54
20		NBC(株) 山梨都留工場	7	29	0	36
30		(株) 一水工業	7	55	0	62
		月 計	61	438	23	522
6.	2	道志村役場(道志村商工会)	1	10	0	11
	2	道志村道の駅どうし(道志村商工会)	1	10	1	12
	6	富士河口湖町足和田出張所(河口湖ライオンズクラブ)	3	7	3	13
	6	富士河口湖町勝山ふれあいドーム(河口湖ライオンズクラブ)	4	10	2	16
	7	富士吉田商工会議所青年部(富士吉田ライオンズクラブ)	24	69	5	98
	11	山梨ライフグループ 献血会・ライフ・エイジ(株)(富士吉田中央ライオンズクラブ)	17	84	0	101
	11	山梨ライフグループ 献血会・ライフ・エイジ(株) 電子デバイス(株)(富士吉田中央ライオンズクラブ)	5	15	0	20
	11	丸勝産業(株)	6	25	0	31
	12	山梨信用金庫河口湖支店	3	18	0	21
	17	都留文科大学	0	44	16	60
	18	東芝照明システム(株) 山梨工場	3	18	0	21
	18	ツル虎ノ門外科リハビリテーション病院	8	12	0	20
	18	山中湖村(富士吉田中央ライオンズクラブ)	7	63	5	75
	19	山梨信用金庫大月支店	5	19	0	24
	20	東京電力(株) 駒橋制御所	0	13	0	13
	20	東京電力(株) 大月支社	0	13	0	13
	24	NGKプリンターセラミックス(株)	2	14	0	16
	24	上野原市秋山支所	1	11	0	12
	26	(株) 光電製作所	0	9	3	12
	26	東芝エレベータ(株)	0	26	0	26
	26	金邦化成(株)	0	12	1	13
26	富士吉田市立病院	4	24	2	30	
	月 計	94	526	38	658	
7.	1	都留文科大学(つくしの会)	0	44	16	60
	2	小菅村(小菅村商工会)	3	11	1	15
	2	丹波山村(丹波山村商工会)	1	21	2	24
	7	(株) MTC	5	26	0	31
	7	富士急行(株)	5	15	1	21
	14	山梨日本電気(株)	1	12	1	14
	14	コニカミノルタオプトプロダクト(株)	2	21	0	23
	15	富士吉田市	13	77	18	108
	18	陸上自衛隊北富士駐屯地業務隊(富士吉田中央ライオンズクラブ)	0	45	2	47
	25	(社) 都留青年会議所(都留市商工会、都留市消防団、都留市)	17	101	18	136
	31	忍野村役場(富士吉田中央ライオンズクラブ)	7	40	9	56
	月 計	54	413	68	535	
8.	5	西桂町(三ヶ峠ライオンズクラブ、各種団体)	13	77	16	106
	15	大月市	5	35	3	43
	18	(株) 沖センサデバイス	0	16	1	17
	18	富士マイクロデバイス(株)	2	23	0	25
	29	㈱アーク富士吉田工場(富士吉田中央ライオンズクラブ)	3	18	0	21
	29	ホテル鐘山苑(富士吉田中央ライオンズクラブ)	6	26	0	32
31	富士吉田市ボランティア協会	15	104	17	136	
	月 計	44	299	37	380	
9.	3	都留信用組合(富士吉田ライオンズクラブ)	17	55	1	73
	5	(株) 牧野フライス製作所(河口湖ライオンズクラブ)	5	87	0	92
	12	コシヤマエレクトロン(株)(河口湖ライオンズクラブ)	2	30	0	32
	12	(株) 加藤電器製作所	3	46	0	49
	17	鳴沢村	2	23	7	32
	18	県立桂高等学校	53	23	0	76
	24	上野原ライオンズクラブ	10	71	1	82
26	北富士オリジン(株)(河口湖ライオンズクラブ)	11	32	0	43	
29	健康科学大学(河口湖ライオンズクラブ)	0	59	4	63	
30	健康科学大学(河口湖ライオンズクラブ)	0	46	2	48	

		月 計		103	472	15	590
年月日	区分	献血団体名 (協力団体)	献血者数				
			200ml	400ml	成分	合計	
10.	1	市立大月短期大学付属高等学校	22	8	0	30	
	1	大月市立中央病院	9	17	0	26	
	8	富士吉田ライオンズクラブ	18	66	10	89	
	12	富士河口湖町(河口湖ライオンズクラブ、河口湖商工会)	19	92	10	121	
	15	上野原市	8	50	7	65	
	16	キャノンアネルバ(株)(河口湖ライオンズクラブ)	4	34	2	40	
	15	NBC(株)山梨都留工場	5	35	0	40	
	23	県立谷村工業高等学校	18	17	0	35	
	22	都留ライオンズクラブ	39	153	8	200	
	29	山梨シチズングループ献血会・シズン電子(株)(富士吉田中央ライオンズクラブ)	18	95	0	113	
	29	山梨シチズングループ献血会・シズン電子タイム(株)(富士吉田中央ライオンズクラブ)	5	26	0	31	
29	丸勝産業(株)	7	16	0	23		
		月計	172	609	37	813	
11.	5	県立吉田高等学校(富士吉田中央ライオンズクラブ)	87	48	0	135	
	7	県立富士河口湖高等学校(富士吉田中央ライオンズクラブ)	34	16	0	50	
	10	都留文科大学	0	48	8	56	
	13	富士吉田中央ライオンズクラブ	11	91	12	114	
	19	都留文科大学	2	34	8	44	
	21	富士吉田ティアック(株)	0	13	0	13	
	21	(株)富士セイセン	0	16	0	16	
	27	日本大学明誠高等学校	10	16	0	26	
	27	上野原市立病院	0	4	0	4	
			月計	144	286	28	458
12.	2	西桂町(三つ峠ライオンズクラブ、各種団体)	14	64	11	89	
	9	県立上野原高校	47	10	0	57	
	17	北富士駐屯地業務隊(富士吉田中央ライオンズクラブ)	0	57	0	57	
	17	県立富士北稜高等学校(富士吉田中央ライオンズクラブ)	52	29	0	81	
	24	山梨日本電気(株)	4	26	0	30	
	24	東芝エレベータ(株)	0	24	0	24	
	26	山梨シチズングループ献血会・シズン地イツ(株)(富士吉田中央ライオンズクラブ)	6	63	0	69	
	26	富士吉田市立病院	2	13	2	17	
	26	山梨シズングループ献血会・シズン地イツ(株)富士工場(富士吉田中央ライオンズクラブ)	3	31	0	34	
			月計	128	317	13	458
H21. 1.	7	富士吉田市	18	70	7	95	
		月計	18	70	7	95	
2.	4	キャノンアネルバ(株)	5	47	0	52	
	10	富士学苑高等学校	65	29	0	94	
	18	(株)加藤電器製作所	3	13	0	16	
	25	富士マイクロデバイス(株)	1	17	0	18	
	26	上野原ライオンズクラブ	8	49	2	59	
	27	富士吉田合同庁舎	2	17	2	21	
	27	富士吉田キュービー(株)	4	23	0	27	
			月計	88	195	4	287
	3.	2	上野原市	3	35	4	42
		4	コミヤマエレクトロン(株)第3・4工場(河口湖ライオンズクラブ)	1	10	0	11
4		コミヤマエレクトロン(株)本社(河口湖ライオンズクラブ)	1	22	0	23	
13		(株)アーク(富士吉田中央ライオンズクラブ)	0	12	0	12	
13		河口湖ショッピングセンターBELLE(河口湖ライオンズクラブ)	8	17	1	26	
18		都留市(都留ライオンズクラブ)	37	177	11	225	
26		忍野村(富士吉田中央ライオンズクラブ)	10	45	3	58	
27		陸上自衛隊北富士駐屯地業務隊(富士吉田中央ライオンズクラブ)	0	53	0	53	
31		大月市	4	35	1	40	
			月計	64	406	20	490
		計	1,038	4,544	334	5,911	

* 山梨県赤十字血液センター「献血状況一覧表」平成20年4月～平成21年3月分積み上げ

(2) 地区献血推進協議会

富士・東部地区における献血体制の確立及び献血運動の推進を図ることを目的に、地区献血推進協議会を設立し献血に対する普及啓発活動を行った。

- 平成20年 6月26日 富士・東部地区献血推進協議会及び研修会
- 平成20年 7月23～24日 「愛の血液助け合い運動」街頭キャンペーン
- 平成20年 9月5日 山梨県献血運動推進大会
- 平成21年 2月27日 富士・東部地区献血推進協議会主催献血キャンペーン

第6 地域保健課

1 医療業務

(1) 平成20年度医療監視(立ち入り検査)状況

病院等医療機関を科学的で、かつ、適正な医療を行う場にふさわしいものとするため、医療機関が医療法及び関係法令等に規定された人員及び構造設備を有し、かつ、適正な管理を行っているか否かについて、医療法第25条第1項の規定に基づいて立ち入り検査を実施した。

医療施設	指導監視件数
病院	8件
診療所	38件
歯科診療所	19件
計	65件

(2) 市町村別医療施設数

(平成21年3月31日現在)

市町村名	施設名 病院	診療所		施術所		計
		一般	歯科	(あ・は・き) 1	(柔整) 2	
富士吉田市	1	48	31	56	18	154
都留市	3	17	13	25	10	68
大月市	1	21	13	11	4	50
上野原市	2	18	11	19	10	60
道志村		1	1	1	1	4
西桂町		2	2	2	1	7
忍野村		6	3	5	2	16
山中湖村		4	1	4		9
鳴沢村		1	1	2	1	5
富士河口湖町	1	20	13	23	6	63
小菅村		1				1
丹波山村		2	1			3
計	8	141	90	148	53	440

1 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律による届出施設

2 柔道整復師法による届出施設

(3) 医療従事者免許取扱い状況・市町村別医療従事者状況

ア 医療従事者免許（申請取り扱い件数）

種類	職種	医師	歯科 医師	薬剤師	保健師	看護師	准 看護 師	助産師	歯科 技工士
籍 登 録		3	3	6	12	64	9	7	2
書 換		2		4	5	40	9	1	
再 交 付				2	1	3	3		
ま っ 消		1	1						
計		6	4	12	18	107	21	8	2

市町村名	職種	診療放射 線 技 師	臨床検査 技 師	衛生検査 技 師	理学療法士	作業療法士	視能訓練士	計
籍 登 録		1	6	1	9	11	1	135
書 換		1				2		64
再 交 付								9
ま っ 消								2
計		2	6	1	9	13	1	210

イ 市町村別医療従事者

(平成18年12月31日現在)

市町村名	職種	医師	歯科 医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准 看護 師	歯科 技工士	歯科 衛生士	計
富士吉田市		81	39	77	26	11	279	75	12	36	636
都 留 市		44	14	41	9	5	141	128	19	21	422
大 月 市		27	12	35	9		85	42	2	22	234
上 野 原 市		21	12	29	10	1	107	81	3	11	275
道 志 村		1	1		2			2			6
西 桂 町		4	2	2			3	4	2	3	20
忍 野 村		4	3	1	7		7	10		2	34
山 中 湖 村		7	1	4	4		16	7		2	41
鳴 沢 村			1	1	2		2	2	1	2	11
富士河口湖町		48	15	40	9	6	161	33	10	10	332
小 菅 村		1	1		1		1	1			5
丹 波 山 村		1			1			2			4
計		239	101	230	80	23	802	387	49	109	2020

注：2年毎に1回調査を実施

(4) 地域保健医療計画に関すること

< 富士・東部地域保健医療推進委員会 >

地域の住民の健康、適正な医療提供体制の確保等富士・東部医療圏域内の保健、医療等の行政を総合的、計画的に推進することを目的として開催している。

推進委員会 平成20年6月6日 平成20年12月22日 委員32名

公立病院再編・ネットワーク化検討ワーキンググループ

平成20年9月17日、12月2日 委員：北麓12名、東部12名

平成20年度 富士・東部地域保健医療推進委員会名簿

平成21年3月31日現在

	役 職 名	氏 名	備 考
1	富士吉田市長	堀 内 茂	
2	都留市長	小 林 義 光	会長
3	大月市長	石 井 由 己 雄	
4	上野原市長	奈 良 明 彦	H20.4.1～H21.3.19
		江 口 英 雄	H21.3.20～
5	道志村長	大 田 昌 博	
6	西桂町長	川 村 吉 則	監事
7	忍野村長	天 野 康 則	
8	山中湖村長	高 村 忠 久	
9	鳴沢村長	小 林 優	
10	富士河口湖町長	渡 邊 凱 保	
11	小菅村長	降 矢 英 昭	
12	丹波山村長	岡 部 政 幸	
13	山梨赤十字病院長	高 場 利 博	
14	富士吉田市立病院長	江 口 英 雄	H20.4.1～H20.8.31
		櫻 本 温	H20.9.1～
15	都留市立病院長	保 坂 稔	
16	大月市立中央病院長	新 田 澄 郎	
17	上野原市立病院長	両 角 敦 郎	
18	富士吉田医師会長	堀 内 裕	
19	都留医師会長	須 藤 利 行	副会長
20	北都留医師会長	小 俣 二 也	
21	山梨県歯科医師会北都留支部	盛 池 暁 子	
22	大月市消防本部消防長	遠 山 利 徳	
23	都留労働基準監督署長	小 林 英 利	
24	県看護協会富士東部地区支部長	小 佐 野 智 子	
25	(社)山梨県薬剤師会東部支部	大 野 博 巳	
26	富士・東部愛育連合会長	安 留 紀 久 子	
27	富士・東部保健所管内食生活改善推進員協議会長	武 井 美 代 子	監事
28	山梨日本電気株式会社	鈴 木 三 恵	
29	北都留地区養護教員研究会会長	小 宮 幹 子	
30	高等学校郡内養護教諭部会代表	浅 川 誠 子	
31	大月市民生児童委員協議会 副会長	佐 藤 文 子	
32	認知症のひとと家族の会会長(銀杏の会)	知 見 あ き 江	

(順不同)

救急医療に係る診療科別患者数等調

休日夜間急患診療体制整備費補助金事業(在宅型)

区	分	内科	小児科	外科	整形外科	脳外科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	皮膚科	泌尿器科
患者延数	休日(8時～18時)	1,013	630	140	1,282	56	8	10	7	30	2
	準夜(18時～22時)	695	272	143	476	47	2	2	6	9	2
	深夜(22時～8時)	380	74	46	145	27	1	0	8	8	7
計		2,088	976	329	1,903	130	11	12	21	47	11
延 診 療 日 数		556	556	556	556	556	556	556	556	556	556
1 日 平 均 患 者 数		3.8	1.8	0.6	3.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0

区	分	その他	科	科	科	科	科	科	科	科	合計
患者延数	休日(8時～18時)	24									3,202
	準夜(18時～22時)	54									1,708
	深夜(22時～8時)	30									726
計		108									5,636
延 診 療 日 数		556									556
1 日 平 均 患 者 数		0.2									10.1

休日夜間急患診療体制整備費補助金事業(小児救急型)

区	分	小児科									合計
患者延数	休日(8時～18時)	1,209									1,209
	準夜(18時～22時)	451									451
	深夜(22時～8時)	189									189
計		1,849									1,849
延 診 療 日 数		98									98
1 日 平 均 患 者 数		18.9									18.9

小児救急型については、平成20年4月1日～10月29日までの期間実施

病院群輪番制病院運営事業

区	分	内科	小児科	外科	整形外科	産婦人科	精神科	耳鼻咽喉科	脳神経外科	心臓血管外科	眼科
患者延数	休日(8時～18時)	3,200	355	1,099	1,387	291	29	216	392	9	88
	準夜(18時～22時)	3,604	710	1,262	1,360	548	10	205	502	22	102
	深夜(22時～8時)	2,170	417	504	531	310	9	139	175	15	51
計		8,974	1,482	2,865	3,278	1,149	48	560	1,069	46	241
延 診 療 日 数		437	437	437	437	437	437	437	437	437	437
1 日 平 均 患 者 数		20.5	3.4	6.6	7.5	2.6	0.1	1.3	2.4	0.1	0.6

区	分	循環器科	泌尿器科	皮膚科	透析科	麻酔科	放射線科	形成外科		その他	合計
患者延数	休日(8時～18時)	88	173	252	2	0	0	36	0	14	7,631
	準夜(18時～22時)	54	134	188	2	1	2	124	0	23	8,853
	深夜(22時～8時)	33	94	95	2	0	1	29	0	23	4,598
計		175	401	535	6	1	3	189	0	17	21,082
延 診 療 日 数		437	437	437	437	437	437	437		437	437
1 日 平 均 患 者 数		0.4	0.9	1.2	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	48.2

(注) 1「延診療日数は、診療科ごとの当番(診療)日数を記入。この場合において、「休日」「夜間(準夜・深夜)」はそれぞれ1日として記入。

2「1日平均患者数」欄は、「患者延数」を「延診療日数」で除し、小数点第2位を四捨五入したものを記入。

(5) 移植医療(骨髄バンク登録)

骨髄バンク登録希望者に対し、骨髄バンク制度の概要説明、骨髄バンク登録申込書記入等の書類手続き及びHLA型検査のための採血を行っている。

受付状況

年 度		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
件数	旧大月保健所	2	-	6	2	7	10	6
	旧吉田保健所	9	3	8	15			

平成18年4月1日から旧大月保健所及び旧吉田保健所が統合して、富士・東部保健福祉事務所(富士・東部保健所)となっている。

平成15年度旧大月保健所は上記の受付分のほか、管内で実施した集団登録において、37名の受付を行った。

(6) 臓器移植関係

平成12年度より臓器移植を推進するため、臓器移植の正しい知識の普及と意思表示カードの配布などの活動をするためのボランティア活動を行っている。

国では、毎年10月を「臓器移植普及推進月間」としており、本県においても普及月間の一環として、以下のとおり各地で街頭キャンペーンを行なった。

開催日	場所	参加者	状況
平成20年10月5日(日)	おかじま都留食品館	約30名	ライオンズクラブメンバー、腎臓病協議会、職員が参加
	富士急ターミナルビル	約25名	

(7) 衛生統計

国において実施されている衛生関係統計の基礎となるデータの収集を行っている。
毎月市町村から送付される出生、婚姻、離婚、死亡、死産についての人口動態票の審査及び処理を行っている。

平成19年管内人口動態統計

市町村名	項目	出生	婚姻	離婚	死亡	死産
富士吉田市		434	269	74	481	9
都留市		260	155	55	290	3
大月市		147	114	49	355	3
上野原市		166	108	35	297	5
道志村		11	3	2	19	1
西桂町		38	25	3	49	2
忍野村		121	69	18	56	
山中湖村		52	32	11	43	1
鳴沢村		28	16	8	30	
富士河口湖町		207	150	51	192	6
小菅村		4	2	3	10	
丹波山村		2			13	
計		1,470	943	309	1,835	30

出生・死亡・死産は住所地、婚姻・離婚は届地

(資料提供医務課)

管内人口動態年次推移

(旧大月保健所)

市町村名	項目	18			17		16		15		
		数	1~3月	4~12月	率	数	率	数	率	数	率
出生		130	130	-	-	646	6.7	660	6.6	684	6.5
死亡		266	266	-	-	945	9.8	944	9.4	866	8.8
死産		6	6	-	-	22	32.9	25	37.0	13	18.7
婚姻		364			3.8	363	3.8	399	4.0	406	4.1
離婚		129			1.4	142	1.5	151	1.5	154	1.6

(旧吉田保健所)

市町村名	項目	18			17		16		15		
		数	1~3月	4~12月	率	数	率	数	率	数	率
出生		236	236	-	-	851	8.5	1,001	9.9	964	9.6
死亡		219	219	-	-	813	8.1	780	7.7	726	7.2
死産		3	3	-	-	19	21.8	29	28.1	23	23.3
婚姻		571			5.6	532	5.3	528	5.2	558	5.5
離婚		169			1.7	168	1.7	164	1.6	162	1.6

(富士・東部保健所)

市町村名	項目	19		18			
		数	率	数	1~3月	4~12月	率
出生		1,470	7.5	1092	-	1092	-
死亡		1,835	9.4	1369	-	1369	-
死産		30	20.0	28	-	28	-
婚姻		943	4.8	935			4.7
離婚		309	1.6	298			1.5

平成18年4月に保健所の統廃合が行われたため、算出していない項目があります。

出生率 = 年間出生数 / 10月1日人口 × 1,000
 死亡率 = 年間死亡数 / 10月1日人口 × 1,000
 死産率 = 年間死産数 / 年間出生数 × 1,000
 婚姻率・離婚率
 = 年間(婚姻・離婚)届出件数 / 10月1日人口 × 1,000

年間死産数 = (総数 = 自然死産数 + 人口死産数)
 年間出生数 = (出生数 + 死産数)
 人口: 山梨県常住人口調査

母性保護統計

平成20年度

種別	人工妊娠中絶	不妊手術
件数	106	0

(保健所調べ)

平成19年 選択死因別死亡者数

市町村名 項目	富士吉田市	都 留 市	大 月 市	上野原市	道 志 村	西 桂 町	忍 野 村	山中湖村	鳴 沢 村	富 士 河 口 湖 町	小 菅 村	丹波山村	合 計
結 核													0
悪 性 新 生 物	144	72	88	72	10	20	12	15	6	51	2	7	499
糖 尿 病	9	4	3	2			2			2			22
高 血 圧 性 疾 患	3	1	3	1		1	2	1		2			14
心 疾 患	61	53	58	52	4	9	6	3	4	26	2	3	281
脳 血 管 疾 患	47	32	44	41	1	3	6	7	4	19	4		208
大 動 脈 瘤 及 び 解 離	6	2	2	1			2			4			17
肺 炎	39	26	35	24	1	4	5	6	2	14	2	1	159
慢 性 閉 塞 性 肺 疾 患	9	7	5	4		1	1			2			29
喘 息	1		4	1		1	1						8
肝 疾 患	7	5	3	3				2	1	4		1	26
腎 不 全	6	7	7	13	1		3			3		1	41
老 衰	18	9	8	28	1	2	1	1	7	11			86
不 慮 の 事 故	13	10	11	12	1		1	2		6			56
自 殺	13	8	12	8		1				12			54
そ の 他													0
計	376	236	283	262	19	42	42	37	24	156	10	13	1,500

(資料提供医務課)

2 感染症対策

感染症の予防及び感染症の患者の医療に関する法律（以下、感染症法。）に基づき、感染症の発生予防、まん延防止対策を推進している。

(1) 感染予防及び医療対策

ア 感染症発生動向調査

感染症発生動向調査事業の整備・確立により、感染症に関する情報の収集・還元を行い、地域関係機関への情報提供、住民へ流行状況を発信している。

イ 感染症診査協議会

感染症法に基づき、感染症指定医療機関の医師、感染症の患者の医療に関し学識経験を有する者、医療以外の学識経験を有する者からなる感染症診査協議会を設置している。

ウ 感染症のまん延防止・感染症危機管理体制

患者発生の届出や連絡により、初動調査・防疫措置を迅速に対応するため、保健所内の体制を整備している。感染者の入院時は、管内に設置された2ヶ所の感染症第二種指定医療機関（富士吉田市立病院、大月市立中央病院）でその対応を行なう。

また、発生届等から把握した地域や施設等での発生状況により、積極的疫学調査を行い、感染拡大防止策を実施している。

(ア) 感染症発生届

平成20年度

分類	疾病名	件数	人数
三類感染症	細菌性赤痢	1	1
五類感染症 (全数報告)	麻疹	5	5
	風疹	1	1

(イ) インフルエンザ様疾患（集団かぜ）発生施設数

平成20年度

	休校	学年閉鎖	学級閉鎖
小学校	1	12	24
中学校		2	3
その他	3	7	
計	4	21	27

管内初発報告年月日：平成21年1月20日

確認されたインフルエンザウイルス名：インフルエンザA(H1)ソ連型

(2) 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザ発生の早期探知と地域への拡大防止のため、管内関係機関（対応協力病院、医師会、消防本部、警察等）との連携強化と情報共有のため研修会を実施した。

今年度策定された山梨県新型インフルエンザ行動計画に基づき、市町村行動計画への指導助言を行うとともに依頼のあった各団体、施設等へ出前講座等を実施した。

防護服、サージカルマスク等個人防護具の着脱訓練を実施し、職員間の習熟と保健所内の体制整備を図った。

(3) 感染症発生防止講習会等の実施

感染症防止策の周知のため、新型インフルエンザ対策の他、ノロウイルスを中心とした感染性胃腸炎対策の研修会、出前講座等を社会福祉施設等へ実施した。

また、医療施設立入り検査、給食施設巡回指導等においても各担当が指導を行なった。

平成 20 年度

開 催	内 容	対 象	参 加 者
平成20年7月4日	出前講座感染症予防	都留市学童保育指導員	22名
平成20年7月30日	出前講座(ノロウイルス)	北病院院内感染対策委員会委員	27名
平成20年9月12日	出前講座(新型インフルエンザ)	都留市開地地区協働のまちづくり 推進協議会	約200名
平成20年10月15日	出前講座(ノロウイルス,インフルエンザ)	特別養護老人ホーム	20名
平成20年10月22日	新型インフルエンザ対策研修会・所内訓練	病院、消防、警察、市町村	28施設、101名
平成20年10月31日	出前講座(ノロウイルス,インフルエンザ)	地域密着型介護サービス事業者	20名
平成20年12月3日	ノロウイルス等感染防止対策研修会	保育園、保育所、特養、通所介護、小中学校、病院、市町村	123名
平成20年12月12日	新型インフルエンザ村内対策研修会	道志村関係者	20名
平成21年1月8日	出前講座(ノロウイルス,インフルエンザ)	知的障害者授産施設	60名

(4) 肝炎対策

国内最大の感染症であるB型及びC型肝炎ウイルス性肝炎対策について、今年度から新規に助成事業が開始された。

検査の受診機会拡大と感染者の早期発見を目的とした単年度の「緊急肝炎ウイルス検査事業」、B型及びC型肝炎ウイルスの除去を目的としたインターフェロン治療に係る「肝炎患者インターフェロン治療助成事業」である。

感染者の医療機関での検査や治療が促進されることにより、将来の肝硬変、肝がんの予防と感染防止の普及、健康保持を図るものである。

平成 20 年度

事 業 名	助 成 期 間	申 請 件 数
緊急肝炎ウイルス検査事業	H 2 0 年度 (単年度)	6 4 件
インターフェロン治療助成事業	H 2 0 ~ 2 6 年度	5 9 件

(5) 特定感染症予防対策

エイズ、STD及び肝炎の特定感染症の正しい知識普及啓発のために個別施策層、特に若年層を対象にした事業を実施した。中学、高校生を対象としたエイズ知識普及啓発講習会の開催や街頭キャンペーン等の各イベントを利用して、普及活動を行なった。

平成18年度からはHIV抗体検査について即日検査を実施し、結果書を即日交付としたほか、毎月1回の夜間検査を実施して、希望者に対する相談・検査の充実を図った。

検査希望者には特定感染症検査（HIV抗体・クラミジア抗体・梅毒・B型肝炎・C型肝炎）を行なった。

ア 相談等件数・HIV抗体他特定感染症検査件数 平成20年度（単位：件）

相 談					
電話・来所	HIV抗体	クラミジア	梅毒	B型肝炎	C型肝炎
38	192	164	155	161	161

イ 知識普及啓発講習会

平成20年度

開 催 日	開 催 場 所	対象者	講 師	参加人員
平成20年6月20日	富士北稜高校	全校生徒	佐藤 譲（元葦崎保健所次長）	810名
平成20年7月9日	大月短大附属高校	全校生徒	佐藤 譲（元葦崎保健所次長）	418名
平成20年7月11日	日大明誠高校	1年生	櫻井 希彦（富士・東部保健所長）	348名
平成20年9月9日	都留高校	1年生	山田 七重（健康教育アドバイザー）	279名
平成20年10月31日	島田中学校	3年生	山田 七重（健康教育アドバイザー）	23名
平成20年11月7日	平和中学校	3年生	松井 理香（富士・東部保健所保健師）	13名
平成20年12月8日	河口湖北中学校	2・3年生	遠見才希子（聖マリアンナ医科大学学生）	90名
平成21年1月28日	ひばりヶ丘高校	昼間部	松井 理香（富士・東部保健所保健師）	98名
平成21年1月28日	ひばりヶ丘高校	夜間部	松井 理香（富士・東部保健所保健師）	29名
平成21年2月4日	小菅中学校	3年生	松井 理香（富士・東部保健所保健師）	14名

ウ イベント等における普及予防啓発

平成20年度

開 催	開 催 場 所	対 象
平成20年6月1～7日	各市町村・各学校	HIV検査普及啓発週間
平成20年6月3日	河口湖ショッピングセンターベル	HIV検査普及街頭キャンペーン
平成20年10月25日	県民の日富士吉田会場	一般住民への普及啓発
平成20年11月9日	富士・東部保健福祉事務所まつり	地域住民への普及啓発及び休日相談・検査
平成20年11月27日	富士急ハイランドスクエア、ドン・キホーテ河口湖店他	「世界エイズデー」街頭キャンペーン及び夜間検査の実施

(6) 予防接種対策

予防接種は市町村が接種実施主体となり、疾病の流行阻止の観点に加え個人の発病・重症化防止策として実施している。定期予防接種は有効性及び安全性が認められ、主に感受性者対策について感染症対策上重要であり、その目的に応じて地域住民に対し推奨されるものである。

現在、県下の全市町村において接種機会の充実を図り、保護者の利便性を考慮した市町村相互乗り入れによる個別接種体制が整備されている。

定期接種の麻しん・風しんの混合ワクチンは今年度から3期(13歳)、4期(18歳)が導入され、流行阻止効果を得るため接種率90%以上を目指して接種の推進を図っている。

管内市町村の協力を得て予防接種累積接種率調査を実施し、解析後情報還元を行なった。

3 結核予防対策

結核患者は検診並びに予防接種の普及・抗結核薬の開発及び環境の改善により急激に減少しているが、患者の老齢化が進むとともに、検診未受診者の中から新たに患者の発生が見られる。しかし、早く発見し、適切な治療を行うことにより短期間に治療を終了するようになった。

このため、各市町村で行う一般住民検診受診率の向上、特に老人層の検診強化と乳幼児に対する予防接種（BCG）を徹底するように指導した。

結核予防対策の推進	結核予防指導	結核予防思想の普及啓発と指定医療機関従事者及び結核予防関係者に対する必要な指導を行う。
	感染症診査協議会	一般患者の公費負担の適否、就業制限・入院勧告患者の措置決定を行う。
	定期検診	受診率向上のための市町村指導、患者の早期発見及びまん延防止を図る。
	定期外検診	結核を伝染させるおそれのある業務に従事している者及び蔓延のおそれのある場所又は地区に居住している者に対し、検診を行い早期発見及び伝染防止を図る。
	管理検診及び家族検診	要経過観察者、患者家族検診を徹底実施する。
	結核対策特別促進事業	結核予防の推進に資することを目的とし、普及啓発事業や定期検診の未受診者の受診を促進し、早期発見に努める。
	感染症発生動向調査	患者届出、医療費公費負担申請資料等を情報源とする登録患者データベースを作成し、患者管理業務に利用する。

(1) 健康診断・予防接種実施状況

平成 20 年 12 月末現在

区 分	対象施設数	対象者数	受診者数	BCG接種者数	間接撮影者数	直接撮影者数	検査結果				
							患者発見数	患者発見率			
定期	事業者	335	6242	5578	/	2895	2683	0	0		
	学校長	20	4454	4409	/	4393	16	1	0.02		
	内 訳	高等学校	11	2310	2308	/	2306	2	0	0	
		大学（短大）	4	2053	2076	/	2011	0	1	0.05	
		その他	5	91	25	/	76	14	0	0	
	施設長	20	926	800	/	438	362	0	0		
	市町村長	12	36067	9092	/	8587	505	0	0		
	内 訳	一般住民	65歳以上	/	34931	7823	/	7577	246	0	0
			その他	/	0	0	/	0	0	0	0
		乳幼児（6ヶ月まで）	/	1791	1366	/	/	/	0	0	

(2) 一般住民検診実施状況

(平成20年12月末現在)

	人 口	対象者数	受診者数	受診率	6ヶ月未満の乳児	
					対象者数	B C G
富士吉田市	51,582	4,269	1,709	40.0	683	426
都 留 市	34,279	7,328	1,386	18.9	246	239
大 月 市	29,408	8,238	1,032	12.5	238	128
上野原市	27,929	6,924	1,315	19.6	19.6	158
道 志 村	1,971	180	180	100	9	7
西 桂 町	4,738	108	108	100	40	30
忍 野 村	8,739	1,251	428	34.2	92	89
山中湖村	5,447	1,280	360	28.1	65	43
鳴 沢 村	2,975	727	186	28.2	16	15
富士河口湖町	25,478	3,923	580	14.8	236	228
小 菅 村	917	350	299	84.2	2	2
丹波山村	704	353	240	55.3	1	1
合 計	194,167	34,931	7,823	25.2	1,791	1,366

人口は平成20年10月1日現在の推計人口

(3) 市町村別登録者状況

ア 新登録者及び除外者状況

平成 20 年 12 月末現在

	前年 末数	新 規				除 外							本年 末数
		新 登 録	管 外 転 入	管 内 転 入	小 計	死 亡		観 察 不 要	管 外 転 出	管 内 転 出	そ の 他	小 計	
						結 核 死	そ の 他						
富士吉田市	9	4	2		6		1	5				6	9
都 留 市	7	8			8		3	3				6	9
大 月 市	19	4			4		5	7	2			14	9
上 野 原 市	6	6			6			3			1	4	8
道 志 村	1				0		1					1	0
西 桂 町					0							0	0
忍 野 村	1	1			1							0	2
山 中 湖 村					0							0	0
鳴 沢 村					0							0	0
富士河口湖町	2	5			5		1	1				2	5
小 菅 村					0							0	0
丹 波 山 村					0							0	0
合 計	45	28	2	0	30	0	11	19	2	0	1	33	42

イ 活動性結核分類、受療状況

平成 20 年 12 月末現在

		総 数	活動性結核								活動性肺外結核	不 活 動 性 結 核	活 動 性 不 明	(別掲)			
			総 数	肺活動性結核						活 動 性 肺 外 結 核				潜在性結核		非定型	
				総 数	登録時			菌 陽 性 そ の 他	そ の 他 菌 陰 性					治 療 中	観 察 中	治 療 中	観 察 中
					総 数	初 回 治 療	再 治 療										
総 数	総数	38	16	8	7	6	0	1	0	8	21	1	1	3			
	入院中	2	2	2	2	2											
	外来治療中	14	14	6	5	4	1	1		8			1				
	治療なし	21									21			3			
	不明	1										1					
富士吉田市	総数	8	3	2	2	2				1	5			1			
	入院中																
	外来治療中	3	3	2	2	2				1							
	治療なし	5									5			1			
	不明																
都留市	総数	7	2	1				1		1	5		1	1			
	入院中																
	外来治療中	2	2	1				1		1			1				
	治療なし	5									5			1			
	不明																
大月市	総数	9	4	3	3	2	1			1	4	1					
	入院中																
	外来治療中	4	4	3	3	2	1			1							
	治療なし	4									4						
	不明	1										1					
上野原市	総数	7	5	2	2	2				3	2			1			
	入院中	2	2	2	2	2											
	外来治療中	3	3							3							
	治療なし	2									2			1			
	不明																
道志村	総数																
	入院中																
	外来治療中																
	治療なし																
	不明																

西桂町	総数																		
	入院中																		
	外来治療中																		
	治療なし																		
	不明																		
忍野村	総数	2									2								
	入院中																		
	外来治療中																		
	治療なし	2									2								
	不明																		
山中湖村	総数																		
	入院中																		
	外来治療中																		
	治療なし																		
	不明																		
鳴沢村	総数																		
	入院中																		
	外来治療中																		
	治療なし																		
	不明																		
富士河口湖町	総数	5	2								2	3							
	入院中																		
	外来治療中	2	2								2								
	治療なし	3										3							
	不明																		
小菅村	総数																		
	入院中																		
	外来治療中																		
	治療なし																		
	不明																		
丹波山村	総数																		
	入院中																		
	外来治療中																		
	治療なし																		
	不明																		

(4) 感染症診査協議会の状況

平成20年度

	諮問件数	答 申 件 数		
		決定件数	否決件数	保留件数
法20条1項	17	17		
法20条4項	34	34		
法37条の2	45	44		1
出席回数	27回			

(5) 患者管理検診及び患者家族実施状況

ア 管理検診

平成20年度

	対象者数	受診者数	受診率 (%)	診察指導	直接撮影	喀痰検査		血沈	断層写真	特殊撮影
						塗抹	培養			
保健所		0		0	0	0	0	0	0	0
委託医療機関		17		17	17	12	11	2	0	0
計	18	17	94.4	17	17	12	11	2	0	0

イ 家族・接触者検診 (他の保健所からの依頼分含む)

平成20年度

	対象者数	受診者数	受診率 (%)	診察指導	ツ反	B C G	直接撮影	喀痰検査		血沈	断層写真	特殊撮影
								塗抹	培養			
保健所		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託医療機関		90		90	10	0	90	47	47	3	0	0
計	95	90	94.7	90	10	0	90	47	47	3	0	0

ウ クオんティフェロン TB-2G検査

平成20年度

	対象者数	受診者数	受診率
保健所	69	69	100
計	69	69	100

保健所における健康診断は平成18年3月をもって終了。

(6) 結核定期病状調査事業

		平成20年度
区	分	報告書受理件数
要医療者	医療費公費負担の申請を行っていない者	0
	医療費公費負担承認期間が終了した後、再申請を行わなかった者	0
	その他治療の中断が考えられる者	0
経過観察者	管理鑑診を要する対象者であって、保健所において鑑診結果が把握できていない者	7
計		7件

(7) 結核対策特別促進事業

山梨県における平成19年末の結核罹患率は12.0と、全国19.8と比較して低く当保健所管内においてもその状況は同じである。しかしながら、新登録肺結核中、医療機関を受診して結核が発見される者が全国と比較して割合が高く、住民健診や施設健診などの定期健康診断での早期発見が課題である。また、結核診断時の喀痰塗抹陽性者の割合も多く、重症化する前に早期に診断・治療がされることが望まれる。そこで、早期に結核を診断し、さらなる結核予防の向上を目指すため、次の事業を行った。

平成20年度結核研修会

- ・日時：平成20年12月11日(木) 午後6時45分～8時30分
- ・場所：いきいきプラザ都留
- ・講演：「結核の診断～胸部X線写真を中心に」
- ・講師：(財)結核予防会結核研究所 臨床・疫学部長 伊藤 邦彦 先生
- ・対象：管内医療機関の医師、看護師等医療関係者、市町村等

4 精神保健福祉対策

社会の複雑化、高齢化に伴い、子どもから老人に至るまで心の健康を損なう者が増加している。

このような状況の中で、保健所を中心とした地域精神保健福祉活動がますます重要になってきているが、その活動状況は次のとおりである。

(1)市町村別措置入院・自立支援医療受給者・精神保健福祉手帳所持者数 (平成21年3月末現在)

	富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	計
措置入院													0
自立支援医療(精神)	309	174	177	157	3	28	31	16	15	102	3	3	1018
手帳	229	129	137	137	6	20	17	7	13	68	3	4	770

(2)精神障害者通報等件数 (平成21年3月末現在)

	申請通報件数	診察不要と認められたもの	診察を受けた者		措置入院した者	措置入院に該当しないもの
			精神障害者	障害者でない者		
診察及び保護申請						
警察官通報	6	1	4	1	2	3
検察官通報						
保護観察所長の通報						
矯正施設長の通報	1	0	1	0	1	0
精神病院管理者の届						
計	7	5	1	3	3	3

(3)相談、訪問指導 (平成21年3月末現在)

	電話相談	来所相談	医師相談	巡回相談	訪問指導	計
一般	398	57	7	0	145	607
高齢者	7	0	1	1	4	13

(4)社会適応訓練協力事業所研修会

日時	場所	内容	参加者数
平成21年3月4日	富士吉田合同庁舎	就労に関する研修会 テーマ：私の「働きたい」について 内容：話題提供及び意見交換	80人

(5)退院促進強化事業

日 時	場 所	内 容	参加者数
平成 21 年 2 月 4 日	三生会病院	精神障害者退院促進支援事業に関する研修	50人

(6)地域精神保健福祉啓発普及事業

日 時	場 所	内 容	参加者数
平成 21 年 2 月 25 日	富士吉田合同庁舎	精神障害者ホームヘルパーフォローアップ研修会	15人

(7)いのちのセーフティネット体制推進事業

ア いのちをつなぐ青木ヶ原ネットワーク会議

日 時	場 所	内 容	参加者数
平成 20 年 6 月 27 日	富士吉田合同庁舎	第 1 回 ・青木ヶ原樹海での自殺の現状把握と関係機関・団体の情報交換 ・ボランティア部会及び相談窓口広報部会の設置	32名
平成 20 年 7 月 30 日	富士吉田合同庁舎	部会 (ボランティア部会) 「いのちをつなぐボランティア養成講座」開催についての検討 (相談窓口広報部会) ポスター作成についての検討	21名 20名
平成 20 年 10 月 29 日	富士吉田合同庁舎	第 2 回会議 ・部会報告 ・来年度の取組や課題について意見収集と検討 自殺名所への返上 看板の設置 メディアに対する対応 『ボランティア養成講座』の継続 自殺企図者対応ガイドライン作成	22名
平成 21 年 2 月 19 日	富士吉田合同庁舎	第 3 回 ・20年度事業実施状況報告 ・21年度の取り組みについて	28名

イ いのちをつなぐボランティア養成講座

日 時	場 所	内 容	参加者数
平成 21 年 11 月 25 日	富士河口湖町 中央公民館	講演 <第一部> 『自殺を考える人への対応～自殺の危険を示すサインや危険に気づいた時の対応方法等について～』 講師：精神保健福祉センター 近藤直司 所長 <第二部> 『東尋坊での自殺防止活動の実際』 講師：NPO法人心に響く文集・編集局 茂幸雄 代表 川越みさ子 事務局長	101名

ウ 出張メンタルヘルス講座

小規模作業所や中小企業組合等を対象に、精神科医による出張メンタルヘルス講座及びメンタルヘルス相談を実施する。

日 時	場 所	内 容	参加者数
平成 20 年 9 月 1 日	富士吉田警察署	「働く人のメンタルヘルス ～こころの健康を保つには～」	35名
平成 20 年 9 月 3 日	富士吉田商工会議所	小規模企業振興委員会研修会 「働く人のメンタルヘルス ～こころの健康を保つには～」	20名
平成 20 年 9 月 18 日	北都留森林組合	「アルコールと上手につきあうためには」	35名
平成 20 年 10 月 3 日	甲州砕石株式会社 初狩鉱業所	「働く人のメンタルヘルス ～こころの健康を保つには～」	30名
平成 20 年 10 月 8 日	マイトパワー-有限会社	「働く人のメンタルヘルス ～女性のメンタルヘルス～」	22名
平成 21 年 1 月 23 日	山中湖情報創造館	南都留中部商工会地域資源 全国展開プロジェクト 「職場生活とセルフケア」	22名

エ 地域セーフティネット連絡会議

管内の市町村及び地域の関係団体等で構成し、地域における自殺の現状や国・県の動向等の情報を共有する中で、地域ごとの課題を認識し、地域での取組を促進するために開催する。

日 時	場 所	内 容	参加者数
平成 20 年 6 月 27 日	富士吉田合同庁舎	第 1 回 自殺対策に関する情報提供及び情報交換	40名
平成 20 年 10 月 27 日	いきいきプラザ都留	第 2 回 講演会『自殺について～心と健康～』	63名
平成 21 年 2 月 25 日	富士吉田合同庁舎	第 3 回 平成 20 年度自殺対策報告及び情報交換	32名

(8)組織育成

	患者会	家族会	断酒会	職親会	その他
支援件数	0	6	1	0	0

(9)社会適応訓練事業

(平成21年度)

協力事業所名	訓練内容	対象者数(人)
新田整経	整経の準備作業	1
(有)未来コーポレーション	製品の梱包	1
(株)フジミ	部品組み立て	4
ローソン	レジ接客、商品陳列等	1
富士レークホテル	館外清掃	1
医療法人財団加納岩	清掃作業等	1

(10)社会復帰施設

施設の名称	住 所	設置主体	定数
通所授産施設 ひまわり	富士吉田市上吉田2,046番地	富士吉田市	20人

(11)グループホーム

施設の名称	住 所	法人名	定数
ハイム桜ヶ丘	上野原市上野原1185番地	(財)三生会	8人
ハイム月見ヶ丘	都留市四日市場277-1	(医)回生堂病院	6人
ハイム富士見ヶ丘	都留市四日市場290-1		8人
希望の会	富士河口湖町船津3961-1	NPO五湖の会	6人

(12)地域活動支援センター

施設の名称	住 所	設置主体
富士桜作業所	富士吉田市上吉田5-8-17	NPO法人五湖の会
山ゆり大月	大月市花咲1440-3	NPO法人山ゆり大月
むつみの家	都留市下谷2516-1	NPO法人むつみの会

第7 健康支援課

1 母子保健対策

(1) 子ども発達療育相談事業

ア 個別相談

心身の発達に課題のある児や複雑困難な問題を持つ児、護者及び関係者に対して、小児神経科・心理の個別相談及びスーパーバイズを行った。

開設回数・事業内容

事業内容(概略など)	参加スタッフ (職種)	開催 回数	相談者数	
			相談者 (実)	相談者 (延)
発達が気になる幼児に対して講師による心理相談を行った	心理 保健師	1	1	1

相談状況

	相談申込 実人員	相談児 実人員	相談児 延人員
乳児			
幼児	1	1	1
その他			
計	1	1	1

	保健師による 保健指導
相談児 延人員	1

相談理由と相談結果

*一人の児の相談理由が複数ある場合は、相談理由別に計上

相談理由	相談理由 別児数	相談結果			
		指導済み	経過観察 (発達相談管理)	他機関紹介 (要医療含む)	その他
低体重児					
未熟児					
身体に障害のある児童					
疾病により長期療養の必要な児					
市町村の二 次健診(相 談)や経過 観察等で対 応困難事例	運動発達の遅れ				
	精神発達の遅れ				
	精神運動発達の遅れ				
	言語発達の遅れ				
	自閉症(疑い含む)				
	多動				
その他	1				1
軽度発達障害児(疑い含む)	1				1
虐待の疑い					
親の養育不足					
その他					
計	2				2
養育医療給付児(再掲)					
育成医療給付児(再掲)					
小児慢性特定疾患医療給付児(再掲)					

イ つどい・交流会

未熟児・身体障害児等と保護者に対し、つどい・交流会を実施した。

(ア) 未熟児のつどい状況

回数	参加者数 (延べ)人	児〔再掲〕 (延べ)人	内 容・スタッフ等
3	26	26	未熟児の保護者の交流会(2回分)、医師による未熟児の成長発達に関する学習会(1回分)を実施。 スタッフ：医師、保健師、保育士

(イ) 身体障害児等のつどい状況

回数	参加者数 (延べ)人	児〔再掲〕 (延べ)人	内 容・スタッフ等
6	22	11	音楽療法、スキンシップ遊び、家庭でできるリハビリの紹介等を通じ身体の発達と母子関係の促進等を図った。 スタッフ：臨床心理士、音楽療法士、理学療法士、保健師

(2) 長期療養児療育指導事業

慢性疾患により長期にわたり療養を必要とする児童について、適切な療育を確保するため、疾患の状態及び療育の状況を随時把握し、これに応じた適切な療育相談や巡回指導等を行った。

ア 開設回数・事業内容

開設回数	事業内容（概略など）
2	小児慢性特定疾患受給児の保護者及び支援関係者を対象に、療養上の課題や就学に向けた支援体制について検討を行う。

イ 相談状況

	相談申込 実人員	相談児 実人員	相談児 延人員
乳 児			
幼 児	1	1	2
その他			
計	1	1	2

ウ 科目別・相談状況

	小児科 (内科)	歯科医	栄養士	理 学 療法士	歯 科 衛生士	その他	計
実施回数	1			1			2
相談児 延人員	1			1			2

	保健師による保健指導
相談児 延人員	2

エ 相談理由と相談結果

相談理由	相談理 由別児 数	相談結果			
		指導済み	経過観察（療 育相談管理）	他機関紹介 （要医療含む）	その他
安全な療養生活を送るための課題検討	2	2			
就学に向ける支援体制					
計	2	2	1	0	

(3) 小児慢性特定疾患児ピアカウンセリング事業の開催状況

実施なし

(4) 母子保健推進業務

母子保健水準の向上を図り、管内地域における母子保健の基盤整備、関係機関の連絡調整及び地域組織等の育成等総合的な支援体制の整備等を推進するため、以下のとおり事業を実施した。

ア 母子保健推進会議

開催なし

イ 母子保健関係者研修会（児童福祉施設等栄養管理研修会と合同開催）

日時 平成21年3月6日（金）午後2時～4時30分

場所 富士吉田合同庁舎2階大会議室

内容 報告「児童福祉施設等給食施設巡回の結果について」

講演「保育所保育指針の改定と食育の推進」

山梨学院短期大学 松本晴美 先生

事例発表「保育所・保育園における食育計画の取り組みについて」

山中湖村立山中保育所

山ゆり福祉会大月保育園

出席者 74名

ウ 市町村母子保健担当者会議

日時	場所	内容	出席者
H20.11.5(水) 9:30～11:00	富士吉田合同庁舎 2階大会議室	1) データの還元 母子保健統計について 市町村における二次健診・相談について 5歳児発達相談・健診に関する取り組みについて 妊娠の届出状況に係る調査結果、早期の妊娠届出の勧奨について 2) 当所母子保健事業・取り組みについて 子ども療育発達相談事業について 低体重児権限委譲について 妊娠届出時間診票の提出について 予防接種に関して その他県事業について 3) 各市町村の母子保健事業についての情報交換 4) その他	市町村母子保健担当者、福祉保健事務所健康支援課職員 計17名
H21.3.9(月) 9:30～11:30	都留市いきいきプラザ3階研修室	1) 「市町村からの確認事項」の共有 2) 保健所「子ども療育発達相談事業」の来年度の方向性と市町村二次相談・訓練事業のすり合わせ 3) その他	市町村母子保健担当者、福祉保健事務所健康支援課職員 計14名

エ その他

1) 低体重児対策の分野として妊娠届時間診票からの喫煙等状況把握～統計分析

2) 富士北麓地区特別支援連携協議会への参画

「特別な支援を必要とする」乳幼児に対し、関係者が協議会に参加、また保健・福祉・教育分野の機関連携により、保育所・幼稚園の巡回相談を実施した。

協議会への参加(3回)

保育所・幼稚園巡回相談(5保育園・幼稚園6回)

2 小児医療対策

保健所における小児医療給付には、養育医療給付、自立支援医療（育成）給付、小児慢性特定疾患治療研究事業があり、申請時に保護者と面接を行い、療育上の相談と医療費の公費負担を行っている。

（１）養育医療

母子保健法第20条に基づき、養育のため病院に収容することを必要とする未熟児を指定養育医療機関に入院させ、医療給付を行った。

平成20年4月1日～平成21年3月31日

	養育医療給付数（人）	低体重児届出数（人）
富士吉田市	12	51
都留市	0	27
大月市	0	1
上野原市	5	3
道志村	1	0
西桂町	0	4
忍野村	1	12
山中湖村	1	6
鳴沢村	1	0
富士河口湖町	4	23
小菅村	0	1
丹波山村	0	0
計	24	128

（２）自立支援医療

（平成21年3月末現在）（単位：人）

	富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	計
肢体不自由	2	2		1			1						6
視覚障害	3		1	1			3						8
聴覚・平行機能障害	1	1											2
音声・言語咀嚼障害	3	5	2	2			2			1			15
心機能障害	4		3	1									8
腎臓機能障害													0
その他	2		1										3
不承認													0
計	15	8	7	5	0	0	6	0	0	1	0	0	42

(3) 小児慢性特定疾患治療研究事業

(平成21年3月末現在)(単位:人)

	富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	計
悪性新生物	8 (1)	3 (2)	3	4		1	1			1			21 (3)
慢性腎疾患	3 (2)	1	1 (1)	2 (1)						4			11 (4)
慢性呼吸器疾患	2						1 (1)	1 (1)					4 (2)
慢性心疾患	3 (2)	1	2			1	2			3			12 (2)
内分泌疾患	38 (10)	12	1 (1)	11 (2)		4 (3)	6 (1)	1		9			82 (17)
膠原病	1	1		1 (1)						1 (1)			4 (2)
糖尿病	3	3 (1)	1	1			1	2 (1)					11 (2)
先天性代謝異常	2 (1)	1	1			1							5 (1)
血友病等血液疾患	4 (1)		1	1		1							7 (1)
神経・筋疾患	1 (1)	1		2						1 (1)			5 (2)
慢性消化器疾患	1	1	4					2					8 (0)
計	66 (18)	24 (3)	14 (2)	22 (4)	0 (0)	8 (3)	11 (2)	6 (2)	0 (0)	19 (2)	0 (0)	0 (0)	170 (36)
不承認													0 (0)

うち()内 平成20年度新規

(4) 先天性代謝異常等検査

フェニールケトン尿症等の先天性代謝異常は、放置すると知的障害等の症状をきたすおそれがあるので、新生児に対して血液によるマス・スクリーニング検査を実施している。平成20年度については、精密検査対象4名(うち2名は経過観察、残り2名は正常)

(5) 特定不妊治療費助成事業

不妊治療のうち、保険外診療である特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)については、治療費が高額で経済的負担が重いため、その軽減を図ることを目的にその費用の一部を平成16年度から助成している。平成19年度から年2回まで助成できるようになった。

平成20年度市町村別助成件数

	実件数	延件数
富士吉田市	18	32
都留市	8	12
大月市	5	8
上野原市	7	11
道志村	3	5
忍野村	2	2
鳴沢村	1	1
富士河口湖町	10	16
計	54	87

(6) 新生児聴覚検査事業

聴覚は乳幼児の音声発語の獲得、発達に欠かせないものであり、児の健やかな成長、将来の社会参加のために大切である。新生時期にスクリーニング検査を行うことで、早期に難聴を発見し、脳が柔軟な乳児期に適切な療育を行う必要があることから本事業を行っている。

平成20年度については、精密検査対象1名(中等度難聴と診断)

3 母子保健地域組織の育成

母と子の健康を中心に地域住民の健康づくりを目指して、自主的な活動ができるよう、地域組織の育成を実施した。

(1) 母子保健地域組織一覧

平成 20 年 6 月 30 日現在

組 織 名	結成年月	組織形態	世帯数 H21.3.1 現在	会員数 (世帯)	班数	分班数	班員数 (人)
都留市愛育連合会	S35. 4	婦人会即	13,411	1,476	3	10	62
大月市愛育会	S34. 1 (H9.10 改)	保健活動 推進員会	10,526	10,854	1	9	143
上野原市愛育連合会	S33.12 (H17. 4 改)	単独	10,282	252	3	6	252
西桂町愛育会	S34.10	婦人会即	1,459	871	1	5	45
忍野村愛育会	S35. 4	婦人会即	2,841	1,907	1	7	52
山中湖村愛育会	S33. 3	婦人会即	1,797	2,017	1	2	45
富士河口湖町 船津愛育会	S33.4	< 休会 >					
富士河口湖町 勝山愛育会	S35. 4 (S60.4 改)	婦人会即	9,199 (町全体)	853	1	6	38
鳴沢村母子愛育会	S34.4	婦人会即	998	489	1	2	58
小菅村愛育会	S47. 4	婦人会即	377	358	1	8	23
丹波山村愛育会	S48. 7	< 休会 >					

(2) 愛育組織育成状況

ア 保健所実施

開催年月日	場 所	内 容	参加(人)
20.4.23	大月市市民会館	定期総会記念講演として班員研修会を実施 講演 「今だからこそ愛育活動」 ～地域の声かけから始まる健康づくり～ 講師 恩賜財団母子愛育会 愛育推進部 部長 岸本節子 先生	107
20.6.24	富士吉田合同庁舎	企画に全面的に協力して理事研修会を実施 1) 山梨県愛育連合会代表者研修の伝達 富士・東部保健所管内愛育連合会 安留紀久子会長 2) 話し合い 3) 助言 山梨県愛育連合会 鈴木孝子会長 4) まとめ 富士・東部保健所管内愛育連合会 安留紀久子会長 富士・東部保健福祉事務所 今井桂子課長	23
20.10.27	富士吉田合同庁舎	企画に全面的に協力して理事研修会を実施 笛吹市との交流研修会 1) 自己紹介 2) 各地区の紹介 3) 情報交換	29
20.11.9	富士吉田合同庁舎	保健福祉事務所まつり 「雨宮知子さん童謡ステージ」 富士・東部保健所管内愛育連合会では歌い継ごう童謡と称し、活動を展開。童謡ステージの中で、愛育連合会活動の紹介を行った。	150
20.11.12	いきいきプラザ都留	企画に全面的に協力して活動発表会を実施 各地区愛育班の実践活動発表 1)小菅村愛育会 「小菅村の愛育活動」 2)富士河口湖町勝山愛育会 「元気で長生き」 3)上野原市愛育連合会 「愛育のこころ」の底力に押されて～あれから3年と6ヶ月～ 4)大月市愛育会 「子どもたちに伝えたい、命の大切さを…」 5)西桂町愛育会 「愛育は声かけ活動から…」 6)都留市愛育連合会 「音頭で健康体操」 7)忍野村愛育会 「忍野村の愛育会活動」 8)山中湖村愛育会 「子どもたちにいのちの大切さを伝えよう、童謡をうたおう ～こころのふるさと 歌い継ごう～」	112
21.2.9	西桂中学校 多目的ホール	企画に全面的に協力して班員研修会を実施 講演 「勇気づけの子育て」 ～親子のきずなはふれあいから～ 講師 山梨県立大学人間福祉学部・福祉コミュニティ学科 准教授 坂本玲子 先生	106
21.2.26	富士吉田合同庁舎	企画に全面的に協力して理事研修会を実施 講義「この時代にこそ大切な愛育活動」 ～愛育のよさをつなげよう～ 富士・東部保健福祉事務所 今井桂子課長 2)話し合い 3)まとめ 富士・東部保健福祉事務所 今井桂子課長	19
計			546

イ 育成者研修

開催年月日	場 所	内 容	参加 (人)
21.1.21	富士吉田合同庁舎	1) 第47回愛育班等組織育成者研修会の伝達 富士・東部保健福祉事務所 健康支援課 来原恵理 2) 情報交換	11
計			11

ウ 市町村支援

開催 年月日	実施主体	内 容	参加 (人)
20.4.2	忍野村	忍野村定期総会	100
20.4.8	富士河口湖町	富士河口湖町定期総会	41
20.4.14	西桂町	西桂町定期総会	74
20.4.18	大月市	大月市保健活動推進員会総会	89
20.5.13	上野原市	上野原市愛育連合会定期総会	41
20.5.20	山中湖村	山中湖村定期総会	63
21.3.19	都留市	都留市愛育連合会第2回中央研修会	47
計			455

4 看護推進対策

(1) 保健師就業状況

ア 市町村保健師設置状況

(平成21年3月末現在)

市町村名	人口	保健師 総数	雇用形態		所属			
			正規	嘱託・臨時	保健	福祉	介護	医療
富士吉田市	51,253	16	15	1	5	4	6	1
都留市	34,167	10	8	2	8	1	1	
大月市	29,269	8	8		7		1	
上野原市	27,805	10	10		7	1	2	
道志村	1,955	2	2		2			
西桂町	4,722	3	3		2		1	
忍野村	8,696	5	5		4		1	
山中湖村	5,438	4	4		2		2	
鳴沢村	2,968	3	2	1	3			
富士河口湖町	25,482	9	9		8	1		
小菅村	909	1	1		1			
丹波山村	693	1	1		1			
管内合計	193,357	72	68	4	50	7	14	1

*人口はH21年3月1日の常住人口

イ その他保健師設置状況

所属名	保健師数
ファナック健康管理センター	2
山梨日本電気株式会社	1
都留児童相談所	1
富士・東部保健福祉事務所	8

(2) 現任教育

ア 新採用保健師研修会

初任期保健師の到達すべき実践能力が獲得できているか確認するとともに、新任期へ発展できるよう管内の新採用保健師を対象に事例検討会を実施した。

日時	場所	内容	参加者数
H21. 3.10	富士吉田合同庁舎	事例検討会 活動の振り返り 講師 山梨大学 山崎洋子教授	6

イ 指導保健師研修会

管内の新採用保健師の指導体制づくりの一環として、管内市町村等の各所属に配置されている指導保健師を対象に、新採用保健師の指導を計画的・効果的に行うための指導能力を習得することを目的に実施した。

日時	場所	内容	参加者数
H20. 9.29	富士吉田合同庁舎	「指導保健師に求められる役割と基本的な姿勢」 講師 富士・東部保健福祉事務所 今井桂子課長 話し合い、情報交換	5
H21. 2.19	富士吉田合同庁舎	指導保健師としての関わりを振り返ってみよう 指導保健師として心がけていること、取り組んだこと 指導保健師として困っていること、不安なこと、課題	5

ウ 保健師リーダー会

管内の市町村保健師のリーダーが、各所属の保健師現任教育の推進が図れるよう情報交換を実施した。

日時	場所	内容	参加者数
H20.10.30	富士吉田合同庁舎	保健師のベストプラクティスに関する報告書 保健師実践能力評価の実施状況 話し合い 保健師現任教育推進状況 保健師分散配置上の課題等	14

エ 保健師リーダー期・管理期研修会

管内の保健師現任教育の一環として、管内の各所属に配置されているリーダー期・管理期の保健師が、その役割や必要な能力を理解し、各自が不足している能力の獲得に向けて、今後の方向性が見いだせることを目的に実施した。

日時	場所	内容	参加者数
H21. 1. 6	富士吉田合同庁舎	「リーダー期・管理期に求められる能力」 講師 山梨大学 山崎洋子教授 グループ討議 全体発表、助言	15

オ 保健師業務研究会

保健師活動を推進する上で、保健師の専門性を深めるために、実践的な技術の向上を図ることを目的に実施した。

テーマ：中堅期研修「研究」

業務別研修「特定健診・保健指導を中心とした成人保健活動」

全体研修「コーチング技術」

日 時	場 所	内 容		参加者数
		午前	午後	
H20.5.12 13:30～16:00	富士吉田 合同庁舎		<ul style="list-style-type: none"> ・新任職員紹介 ・各市町村保健師紹介 ・年間計画（案）検討 成人保健研修 特定健診・保健指導実施に向けて情報交換	26
H20.7.14 9:30～16:00	都留市 いきいきプラザ	中堅期研修 「研究 1」	研究 講師：山梨県立大学 小田切陽一教授	19
H20.9.8 9:30～16:00	富士吉田 合同庁舎	中堅期研修 「研究 2」	研究 講師：山梨県立大学 小田切陽一教授	23
H20.11.10 9:30～12:00	都留市 いきいきプラザ	成人保健研修 「特定保健指導」についての 情報交換		17
H21.2.6 13:00～16:30	富士吉田 合同庁舎		全体研修 「コーチング技術」 講師：結核予防会 佐藤利光先生	30
H21.3.9 13:30～17:00	都留市 いきいきプラザ		<ul style="list-style-type: none"> ・リズムテコンドーの紹介 講師：渡辺光美 <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度の反省と 平成21年度の計画 	18
合 計				133

(3) 地域看護推進業務

ア 管内病院総看護師(部)長会

看護管理としての看護現場の課題検討と情報交換を実施した。

日時	場所	内容	参加者数
H20.10.11	富士吉田合同庁舎	各病院の看護確保・定着のための平成19年度の取り組み状況及び20年度計画について 看護職員確保対策連絡協議会の状況について 情報交換	10
H21.3.26	富士吉田合同庁舎	各病院の看護確保・定着対策の実践報告 平成21年度フェスタ看護事業について 情報交換	10

イ 看護関係職員研修会

地域看護の推進、看護の質の向上を目指し、自主活動を行っている研究会を側面的に支援した。

日時	場所	内容	参加者数
H21.3.14	富士吉田市立病院	「継続看護実態調査から学ぶ」 講師：山梨県立大学 教授 佐藤悦子先生	72

ウ 市町村保健師業務連絡会

広域的立場から市町村保健師と情報交換や業務の見直しについて検討会等を実施した。

(次ページに業務一覧)

市町村名	内 容	回数
都留市	業務打合会	1
	母子担当打合会	1
	乳幼児育成指導事業運営会議	2
	むつみの家処遇検討会	4
大月市	業務打合せ会	1
上野原市	業務打合会	4
道志村	業務打合会	1
	低出生体重児権限移譲に関する打合	1
西桂町	業務打合会	4
	健康づくり推進協議会	1
	健康づくりのつどい	1
	1歳6ヶ月児健康診査	1
忍野村	健康づくり推進協議会	1
山中湖村	母子保健担当打合せ	1
	安心子育て支援対策協議会及び研修会	1
鳴沢村	要保護児童対策地域協議会	1
富士河口湖町	要保護児童対策協議会実務者会議	1
	中学生の禁煙教育関係	4
小菅村	アンチエイジング事業支援	1
丹波山村	乳幼児健康診査	3

(4) 在宅ホスピス地域連絡会議

がん末期患者等在宅療養者が希望する終末期ケアを受けられるよう、在宅ホスピスに関する保健・医療・福祉の総合的なサービスを提供する体制づくりを目的に設置し検討した。

日 時	場 所	内 容	参加者数
H20.11.11	富士吉田合同庁舎	富士・東部保健福祉事務所管内在宅ホスピス地域連絡会議設置要綱について 在宅ホスピス地域連絡会議モデル地区(峡東地区)の取り組み 富士・東部地区の在宅ホスピスに関する現況 意見交換「それぞれの所属における在宅ホスピスの現状と課題について」	10
H21. 1.30	富士吉田合同庁舎	在宅ホスピスの現状と課題について 在宅ホスピスの課題を解決するための取り組みについて	14

(5) 看護普及啓発

ア 一日看護師

管内の高校生を対象に、看護に対する正しい知識と理解を深めるとともに、看護職選択への動機づけの一助とすることを目的に実施した。

実施月日	病 院 名	参加高校名	参加生徒数 (男子再掲)
平成 20 年 6 月 18 日	富士吉田市立病院	吉田高校 富士学苑高校 富士北稜高校 桂高校	57 (6)
	回生堂病院	谷村工業高校 大月短大附属高校	11 (0)
	三生会病院	上野原高校 日大明誠高校	13 (2)
6 月 19 日	大月市立中央病院	大月短大附属高校 桂高校	15 (0)
	上野原市立病院	上野原高校	8 (1)
6 月 20 日	山梨赤十字病院	富士河口湖高校	29 (7)
	都留市立病院	都留高校	18 (2)
合 計	病院数 7	高校数 10	151 (18)

イ 看護の心普及キャンペーン

「フェスタ看護」事業の一環として「看護の日」の啓発を図るとともに、看護についての正しい理解と関心を高めるため実施した。

実施年月日	平成 20 年 5 月 12 日 (月) 午前 7 時 15 分 ~ 11 時
実施場所	・ 病院正面玄関等 富士吉田市立病院 山梨赤十字病院 大月市立中央病院 ・ 駅前及び高校通学路 赤坂駅 上野原駅
実施内容	・ 「看護の日」の説明 看護への関心を高めるような言葉かけ、 啓発物品物品 (カット絆) の配布。 ・ 血圧測定 (山梨赤十字病院)
参加者	管内病院、市町村、富士・東部保健福祉事務所の 看護職員 49 名

(6) 看護師等再就業相談事業

看護師等の人材確保に関する法律第11条に基づき、看護師等就業協力員として、保健所で「看護師等再就業相談窓口」を開設し、潜在看護力の活用を図る中で看護師等の確保を推進している。

	再就業相談	ナースセンター等の紹介	悩みごと相談
実人員	6人	1人	1人
回数	6回	1回	1回

5 難病対策

原因不明で治療法が確立されていない各種難病については、治療期間も長期にわたり医療費も多額になることから、特定疾患として指定し医療費の給付を行い、患者負担の軽減を図っている。

また、難病患者及びその家族に対し、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と患者等の生活の質の向上を図れるよう、難病患者地域支援対策推進事業を実施している。

(1) 特定疾患医療受給者数
市町村別特定疾患医療受給者数

平成21年3月末現在

対象疾患	管内	富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	富士河口湖町	鳴沢村	小菅村	丹波山村
1 ベーチェット病	16	6	5	1	2				1	1			
2 多発性硬化症	23	5	3	4	4		3		1	3			
3 重症筋無力症	32	10	8	2	4			1	2	3	2		
4 全身性エリテマトーデス	69	20	14	11	4	2	1	2	3	10		1	1
5 スモン	1			1									
6 再生不良性貧血	11	5	1	2	2					1			
7 サルコイドーシス	10	1	1	3	1				2	2			
8 筋萎縮性側索硬化症	9	3		4						1	1		
9 強皮症、皮膚筋炎及び多発性筋炎	46	10	7	5	10			1	2	8	1		2
10 特発性血小板減少性紫斑病	25	3	3	5	6		2			5			1
11 結節性動脈周囲炎	17	3	7	1	3			1		2			
12 潰瘍性大腸炎	58	19	10	9	7		2	3	1	6			1
13 大動脈炎症候群	5	1	1	2	1								
14 ビュルガー病	9	5	2	1					1				
15 天疱瘡	5	2		1	1				1				
16 脊髄小脳変性症	29	11	5	2	8			1		2			
17 クローン病	15	4	2	3	4					2			
18 難治性の肝炎のうち劇症肝炎	1		1										
19 悪性関節リウマチ	1		1										
20 パーキンソン病関連疾患	68	17	8	13	11	1	1		2	15			
21 アミロイドーシス	2	2											
22 後縦靭帯骨化症	21	6	1	4	6			1	1	2			
23 ハンチントン舞蹈病													
24 モヤモヤ病(ウィリス動脈輪閉塞症)	10	2	2	3		1			1	1			
25 ウェゲナー肉芽腫症	4	1		2							1		
26 特発性拡張型(うっ血型)心筋症	27	5	6	11	2				1	2			
27 多系統萎縮症	12	2	2	3	1	1			1	2			
28 表皮水疱症(接合部型及び栄養障害型)													
29 膿疱性乾癬													
30 広範脊髄管狭窄症	12	5		2	1				1	1	2		
31 原発性胆汁性肝硬変	19	8	3	3	3					1	1		
32 重症急性膵炎	2	1								1			
33 特発性大腿骨骨頭壊死症	11	5	1	2	2					1			
34 混合性結合組織病	9	2	3	1	2					1			
35 原発性免疫不全症候群	1								1				
36 特発性間質性肺炎	12	5	1	2	3					1			
37 網膜色素変性症	26	7	5	5	4	2		1	1			1	
38 プリオン病													
39 原発性肺高血圧症	2									1	1		
40 神経繊維腫症	1	1											
41 亜急性硬化性全脳炎													
42 ハット・キアリ症候群													
43 特発性慢性肺血栓塞栓症(肺高血圧型)	1		1										
44 ライソゾーム病	1				1								
45 副腎白質ジストロフィー													
合計	623	177	104	108	93	7	9	11	23	75	9	2	5

(2) 難病患者地域支援対策推進事業

ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

疾患系	支援計画策定件数	支援計画評価件数
膠原病系	18	5
消化器系	17	3
神経系	25	8
血液系	5	2
循環器系	8	2
その他	22	3
計	95	23

・在宅療養支援計画策定・評価委員会開催状況

開催回数	9回
出席者	健康支援課長、健康支援課課員（保健師・理学療法士）

イ 訪問相談事業

実施方法	(対象者)実人員 5名						
	(訪問者)作業療法士、理学療法士、言語聴覚士・保健師・看護師						
事業結果 の概要	訪問相談	訪問相談	訪問相談従事延人員				
	計画回数	対象延人員	医師	看護師	保健師	その他	計
	4	6		3	5	1	9
(主な相談内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭における機能訓練及び言語訓練指導 ・日常生活及び療養上の相談、指導、助言 							

・訪問看護師等育成事業

対象者 (研修人員内訳)	職種別延人員					計
	医師	看護師	保健師	事務職員	その他	
		7	5		46	58
研修期間		研修人員		研修実施場所		
0.5日間 × 1回		58		富士吉田合同庁舎 2階会議室		
計		58				
研修内容等 の概要	講演 「脊髄小脳変性症の理解と療養生活に活かせるリハビリテーション」					

ウ 巡回相談事業

開催年月日	平成20年 7月 9日	
参加者数	11名	
実施内容	講演「パーキンソン病との付き合いかた」 ストレッチ体操、話し合い	
実施場所	大月市民会館 研修室	
指導者の 所属、職、氏名	講師：山梨大学医学部附属病院 新藤和雅先生 保健所保健師、理学療法士	
医療相 談班従 事延人 員	医師	
	保健師	1名
	看護師	
	社会 福祉士	
	その他	1名（理学療法士）

6 健康づくり関係

(1) 生活習慣病対策

ア 保健所保健医療計画の策定

すべての住民が、生涯にわたって幸せで豊かな生活を送るためには、心身ともに健康であることがなにより大切である。このため、富士北麓地域保健医療計画(富士吉田市、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町)・東部地域保健医療計画(都留市、大月市、道志村、上野原市、小菅村、丹波山村)を策定し、保健医療施策を展開している。

イ 市町村健康増進計画策定指導

平成20年度を初年度とする「第6次 市町村健康増進計画」は、健康増進法を勘案し、類似計画と併せて全市町村が策定を完了している。

ウ 生活習慣病予防講習会の実施

50人以下の小規模事業所を対象に、メタボリックシンドロームの予防に焦点を当てた生活習慣予防に関する講習会を実施した。

月 日	場 所	内 容	出席者
9月30日	大月市民会館	新しい健診制度について メタボリックシンドロームとは 食生活の改善について	8
10月15日	富士吉田合同庁舎	身体活動・運動の習慣化について たばこの害について	8

(2) 健康づくり推進事業

健やか山梨21推進事業

住民の健康づくりの実践と啓発のため、新たな健康づくりの施策である「健やか山梨21(2008年度版)」の普及に努め、住民一人ひとりが、自らの生活習慣を見直し、健康づくりの実践ができるよう支援した。

保健所が協力・支援している市町村の状況

市町村名	事業名	日 程	場 所
忍野村	平成20年度おしの村福祉健康まつり	平成20年7月13日 (日)	忍野村保健福祉センター
西桂町	第36回西桂町健康づくりのつどい	平成20年11月16日 (日)	西桂中学校多目的ホール
大月市	第13回大月市福祉・保健まつり	平成20年11月11日 (火)	大月市総合福祉センター
鳴沢村	第30回たっしやまつり	平成21年2月15日 (日)	鳴沢村総合センター

* 健康づくり委員・協議会等への支援

富士吉田市・都留市・大月市・上野原市・西桂町・忍野村・鳴沢村・富士河口湖町

イ 地域・職域連携推進事業

住民の生涯を通じて継続的な健康管理を図るため、地域保健・職域保健及び関係団体が連携し、効果的かつ効率的な保健事業を展開、推進することを目的とし、平成18年度に協議会を設置した。 委員任期2年 地域12名 職域13名 計25名

20年度は富士・東部地域・職域保健連携推進協議会を8月・3月に開催した。

- 協議・検討事項
- ・特定健診・保健指導について
 - ・健康づくり事業について
 - ・たばこ対策について
 - ・メンタルヘルス対策について
 - ・研修会「地域・職域の連携について」

ウ 禁煙・分煙推進事業

平成16年2月より県内の公共機関、事業所等に置いて受動喫煙対策を実施している施設を「禁煙・分煙認定施設」として認定している。また、各機関に対して禁煙・分煙対策の推進を呼びかけている。

敷地内禁煙	屋内禁煙 (建物全体)	屋内禁煙 (テント等の一部)	完全分煙	合計
61	137	45	1	244

エ 禁煙普及啓発活動

住民に対して、喫煙の及ぼす健康被害について啓発を行っている。

- a 禁煙支援従事者育成研修会の実施。
- b 日大明誠高校、富士河口湖町立西浜中学校、三栄工業にてたばこの害について出前講座の実施。
- c 富士・東部保健福祉事務所まつりにてポスター掲示とリーフレット配布。
- d 地域・職域保健連携推進協議会にてタバコ対策について情報提供。

オ 出前健康講座の実施

依頼のあった事業所、施設、学校等へ保健所職員が出向き、各種健康講座を実施した。
16会場 1310人参加。

(3) 栄養改善推進事業

食生活のあり方と密接な関連のある生活習慣病予防対策として、望ましい食習慣の定着や、エネルギー等の過剰摂取やカルシウム等の不足など栄養素の偏りの改善、減塩運動の推進等、正しい食生活と健康づくり運動に努めた。特に地域の食生活改善のリーダーである栄養士、食生活改善推進員および調理師組織の育成や資質の向上のための研修会等を開催した。

また、健康増進法に基づく特定給食施設等の把握および栄養管理指導を実施した。

ア 栄養指導・研修会の実施状況

地域住民への食生活改善のための集団指導及び講習会を実施した。また、生活習慣病等の疾病を有する者やその家族に対し、市町村や医療機関との連携をとりながら個々人に応じた専門的な栄養・食生活指導を行った。

イ 栄養士研修会

月日	場所	内容	出席者
4月28日	富士吉田合同庁舎	経管栄養について	22

* 糖尿病勉強会への協力 年10回

ウ 市町村栄養士業務検討会

日程	場所	内容	出席者
6月	富士吉田合同庁舎	特定健診・保健指導について	5
12月	富士吉田合同庁舎	効果的な事業の企画について	4
2月	富士吉田合同庁舎	効果的な事業の企画について	4
3月	富士吉田合同庁舎	特定健診・保健指導について	4

エ 食生活改善推進員研修会

月日	場所	内容	出席者数
4月25日	都留市うぐいすホール	「特定健診・保健指導について」	196
7月31日	大月市保健センター	メタボリック予防応援団養成講習	96
8月21日	富士吉田合同庁舎	メタボリック予防応援団養成講習	
3月16日	富士吉田合同庁舎	メタボリック予防応援団事例発表	33

* 理事会・運営委員会等 6回開催

オ 調理師研修会

- ・ 調理師新人研修会、夏季全体研修会 参加者 39名
- 「調理師としての心構えについて」
- 「特定健診・保健指導について」
- 「地産地消の料理講習会」

カ 特定給食施設等の指導

特定かつ多数の者に対して継続的に食事を供給する給食施設に対して、栄養管理の実施に関し必要な指導及び助言を行った。

		特定給食施設		その他の給食施設	計
		1回100食以上又は 1日250食以上	1回300食以上又は 1日750食以上	1回50食以上又は 1日100食以上	
給食管理者指導延施設数		28		30	58
集団指導	回数	2			2
	延施設数	45			45

(ア) 給食施設指導の状況

- ・ 医療機関 8施設10回
- ・ 児童福祉施設 48施設

(イ) 給食施設数

	管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士どちらもある施設			栄養士のみの施設		管理栄養士・ 栄養士ない施設数
	施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	
学 校	6	6	3		3	15	16	3
病 院			5	7	20			
介護老人保健施設			3	3	6	3	5	
老人福祉施設			1	1	2			
児童福祉施設						11	11	10
社会福祉施設								1
事業所						6	6	6
寄宿舎							2	
矯正施設								
自衛隊						1	1	
一般給食センター								
その他								
計	6	6	12	16	31	35	41	20
学 校	1	1				2	2	4
病 院	1	1	2	2	4			
介護老人保健施設								
老人福祉施設			6	6	7	5	11	
児童福祉施設						7	7	19
社会福祉施設			1	1	1	2	4	1
事業所								8
寄宿舎								
矯正施設								
自衛隊								
一般給食センター								
その他								
計	2	2	9	9	12	16	24	32

キ 組織の運営支援

地域住民の食生活改善や健康づくりのため、その担い手である地域組織の育成を次のとおり行った。

平成 20 年度

	富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	計
食生活改善推進員組織の育成	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	132
栄養指導			1								1		2
運動指導		1	2										3
業務検討	3	3	3	3		3			3	3			21
その他													0
計	14	15	17	14	11	14	11	11	14	14	12	11	158

組織名	会員数	開催回数
栄養士会	68	1
食生活改善推進員	949	6
調理士会	418	3

ク 健康づくりのための運動指導

運動不足が原因となる肥満、高血圧、高脂血症等の生活習慣病の予防等を目的に生活の中に運動を取り入れて、健康を維持増進するための、健康まつり・食生活改善推進員養成講習会等の場で、栄養指導を含めた運動指導等を行った。

ケ 市町村に対する支援

(ア) 市町村における地域栄養改善活動が円滑かつ適切に実施できるよう、技術的支援や連絡調整を行った。

(イ) 食生活改善推進員の養成

健康生活についての正しい知識と技術を学習し、自らがその実践者となり、その知識と実践力を活かして、地域住民の食生活改善や健康づくりの担い手として活動するランティアの養成事業に協力した。

実施市町村・支部名	受講者数	修了者数	支援回数
都留市	20名	20名	3回
大月市	5名	5名	2回
鳴沢村	5名	5名	1回

コ 市町村栄養士配置促進

正しい食生活の実践と個々人にあった食生活の指導体制を整備するため、地域における健康づくり・食生活改善業務の担い手である、管理栄養士・栄養士の配置を促した。

配置状況

富士吉田市・都留市・大月市・上野原市・西桂町・鳴沢村・富士河口湖町

サ 病態別栄養相談指導

生活習慣病等の疾患を有する者やその家族に対し、その病態の改善やQOLの向上を支援するため、市町村や医療期間と連携し、個々人に応じた専門的な栄養・食生活指導を行った。

	実人員	延人員	主な疾患名
生活習慣病関係	16	19	高血圧・糖尿病・高脂血症・腎不全
難病関係	2	2	パーキンソン
その他	33	33	離乳食・貧血・アレルギー・糖尿病
計			

(4) 歯科保健事業

ア 歯の無料相談所の開設

歯の衛生週間(6月4日～10日)にあたり、歯の衛生に関する正しい知識の普及啓発と歯科疾患の予防に関する適切な習慣の定着、併せて早期発見、早期治療等の徹底により健康の保持増進に寄与することを目的とし、「歯の無料相談所」を開設した。

日時 平成20年6月7日(土)午後2時～4時

会場 ショッピングセンター Q-S T A 4階

主催 山梨県歯科医師会南都留支部

共催 山梨県富士・東部保健福祉事務所、山梨県歯科技工士会吉田支部、
山梨県栄養士会富士・東部支部、山梨県歯科衛生士会南都留支部

内容 歯科検診、歯科相談、歯磨き指導、栄養指導、
キャンペーン品配布 等

イ いい歯の日8020運動

11月8日「いい歯の日」にあたり、生涯を通じた歯の健康づくりの普及啓発を図るため「いい歯の日8020運動」を実施した。

(ア) 街頭キャンペーン

日時	平成20年11月7日(金)
場所	富士急行線 富士吉田駅 赤坂駅
主催	山梨県富士・東部保健福祉事務所
協力	山梨県歯科医師会南都留支部、山梨県歯科技工士会富士吉田支部、 山梨県歯科衛生士会南都留支部
内容	クリアファイル、ポケットティッシュ等の啓発物品の配布

(イ) その他の啓発活動

日時	場所	内容
10月25日	富士北麓公園	県民の日にあわせ、啓発物品の配布
11月9日	富士・東部保健福祉事務所	富士・東部保健福祉事務所まつりにおいて、啓発物品の配布

7 石綿(アスベスト)健康被害救済制度

労災保険法等で補償されない、中皮腫や石綿(アスベスト)による肺がんを発症している方及びこの法律の施行前にこれらの疾病により死亡された方の遺族に対して、「医療費等の救済給付」が支給される。

(1) 特別遺族甲慰金・特別葬祭料請求件数(特別遺族甲慰金等に係る制度の周知事業)

請求件数	相談件数
2	2

(2) 石綿に健康被害に救済給付認定申請者数

申請件数	相談件数
0	1

8 個別・集団保健指導

(1) 所内相談

種 別	延べ件数
結 核	2 4 2
難 病	3 4 0
精 神	6
母 子	9 5
その他	3
計	6 8 6

(2) 家庭訪問

種 別	延べ件数
結 核	4 1
難 病	5 8
精 神	2
母 子	1 0 9
その他	4
計	2 1 4

(3) 健康教育

実施回数	内容・対象等
3 回	上野原市立大鶴小学校[H19] ・いのちの学習会 対象：児童・保護者・教諭 7 0 名 富士吉田市立富士小学校 ・いのちの学習会 対象：1年1組児童 3 0 名 富士河口湖町立勝山中学校 ・喫煙防止教育 対象：1年生・保護者・学校関係者 6 2 名